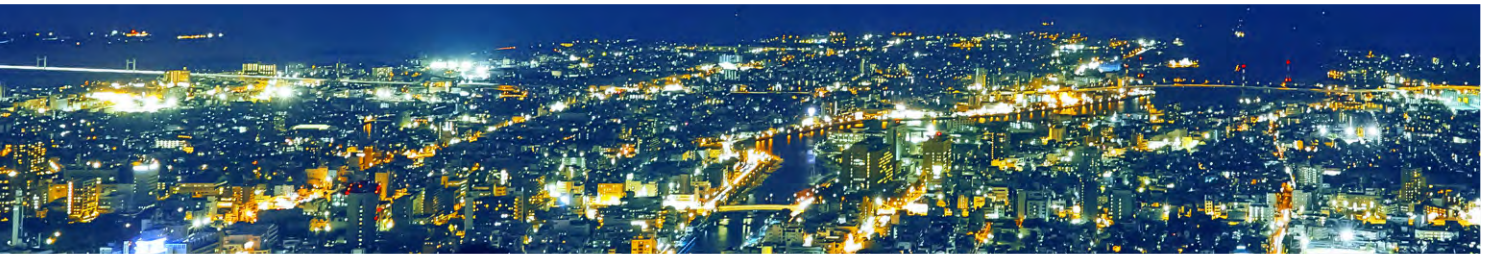
YONDEN



2017

よんでんグループ アニュアルレポート

四国電力　事業・CSR報告書

ON

GO TO
TOP PAGE

編集方針

よんでんグループは、ステークホルダーの皆さまに、事業活動の全体像をご理解いただけるよう、経営・財務情報ならびにCSR活動などの非財務情報をとりまとめ、「よんでんグループアニュアルレポート」として発行しております。
また、本レポートに掲載されていないデータ等の詳細な内容については、ウェブサイトでご覧いただけます。

ウェブサイトのご案内

◆ IR情報・株式情報

株主・投資家の皆さま向けの詳細な情報はこちらをご覧ください。
http://www.yonden.co.jp/corporate/ir/index.html

◆ CSRへの取り組み

CSR活動についての詳細な情報はこちらをご覧ください。
http://www.yonden.co.jp/corporate/csr/index.html

◆ エネルギー・環境

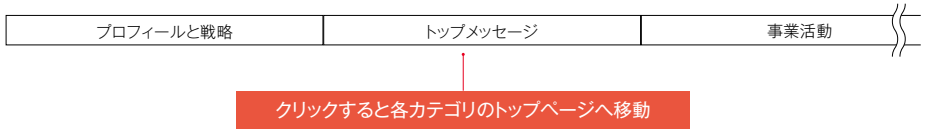
エネルギー・環境についての詳細な情報はこちらをご覧ください。
http://www.yonden.co.jp/energy/index.html

環境保全に関するデータは「環境関連データ集」にまとめています。
http://www.yonden.co.jp/energy/environ/data/index.html

User Guide

◆ ナビゲーションボタンの使い方

◆ カテゴリタブの使い方



報告期間
2016年度の活動実績をもとに作成しています。なお、一部、発行までの最新の情報についても掲載しています。

報告範囲
四国電力株式会社およびグループ会社（詳細は83ページをご参照ください）

参考としたガイドライン
GRI*「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン（第4版）」
環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」

発行時期
2017年8月発行

お問い合わせ先
四国電力株式会社
総合企画室 経営企画部 企画グループ
〒760-8573　香川県高松市丸の内2番5号
TEL：087-821-5061（代表）　FAX：087-825-3018
E-Mail：ir@yonden.co.jp

* GRI：Global Reporting Initiativeの略で、持続可能性報告書の国際的なガイドラインを立案し、普及させることを目的としたオランダに本部を置く国際非営利団体。企業、非営利団体、会計士団体、投資機関、労働組合など多様な関係者が参画し、1997年秋から活動しています。

CONTENTS

3　プロフィールと戦略

12　トップメッセージ

17　事業活動

33　次なる成長エンジンの創出・育成

3　プロフィールと戦略
3　VISION
4　価値創造サイクル
5　よんでんグループの現在
7　中期経営計画2020の進捗
12　トップメッセージ

17　事業活動
18　電気事業における収益基盤のさらなる強化
22　原子力発電
25　火力発電
27　再生可能エネルギー
29　電力ネットワーク
30　お客さま志向の営業活動

33　次なる成長エンジンの創出・育成
33　四国域外での電力販売事業
域外電源の確保に向けた取り組み
34　海外事業
35　情報通信事業
36　ガス事業
37　PFI事業
介護事業
アグリビジネス

38　CSR活動
39　CSRアクションプラン
41　コンプライアンスの推進
43　環境保全活動の推進
52　開かれた経営の実践
54　従業員活力の維持・向上
60　地域共生活動の推進
63　主なコミュニケーション方法一覧
64　外部意見

66　コーポレートガバナンス
66　コーポレートガバナンスに関する取り組み方針
67　監査等委員会設置会社への移行
68　コーポレートガバナンス体制
69　内部統制への取り組み
リスク管理への取り組み
70　会社情報の適時開示への取り組み
71　取締役

72　財務・会社情報
73　11ヵ年財務サマリー
76　財務ハイライト
78　財政状況および成績の状況（連結）
80　事業等のリスク
82　企業情報
84　沿革
85　会社概要と株式情報

38　CSR活動

66　コーポレートガバナンス

72　財務・会社情報

見通しに関する注意事項

本レポートには、四国電力株式会社およびグループ会社の過去と現在の事実だけではなく、業績見通しなどの将来の予測に関する記述が含まれています。こうした記述は、記述した時点で入手可能な情報に基づいた仮定や判断であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経営環境など前提条件の変化などに伴い修正する可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願い申し上げます。

VISION

私たちよんでんグループは、お客さまや地域の皆さまの「しあわせのチカラになりたい。」との想いを全社員が共有し、「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」として、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献してまいります。

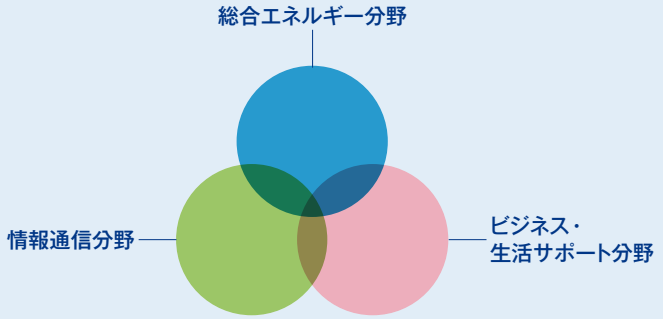
よんでんグループの使命・存在意義

よんでんグループは、エネルギーを中心として、
人々の生活に関わる様々なサービスを、
高い品質で提供し続けることにより、
快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献します。

よんでんグループの目指す将来像

暮らしを支える
マルチユーティリティ企業グループ

私たちは、四国地域を基盤に、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる企業グループへの変革・成長を目指します。



3つの事業分野

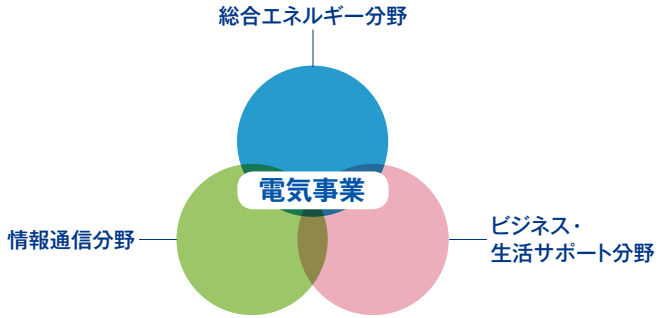
価値創造サイクル

保有する経営資源を最大限に活用し、電気事業を中心とする3つの分野において事業展開することで、
絶えず価値を創出し、ステークホルダーの皆さまへの還元と、持続的な成長を実現してまいります。

よんでんグループが保有する経営資源

- 競争力のある電源
- グループの保有する人材・技術力
- 四国地域で培ってきた信頼・ブランド力
- 健全な財務体質

電気事業を中心とした3つの分野での価値創出



販売力の強化
エネルギーを中心とした新たな収益機会の獲得
電源構成の最適化

中期経営計画2020

— 持続的成長を目指して収益力を変革する —

ステークホルダーの皆さまへの価値提供

- **お客さま**
  快適・安全・安心な暮らし
- **株主・投資家**
  安定配当・健全経営の継続
- **ビジネスパートナー**
  成長機会の共有
- **従業員**
  能力の発揮・働きやすい職場環境
- **地域社会**
  四国地域の活性化

経営資源のさらなる強化

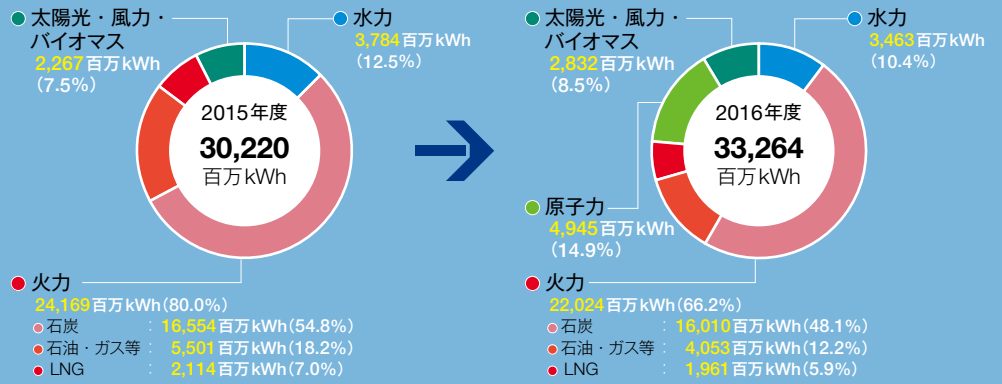
持続的な価値創造サイクルを支える
CSR活動の7つの柱

- 電力の安定供給の遂行
- コンプライアンスの推進
- 環境保全活動の推進
- 開かれた経営の実践
- お客さま志向の徹底
- 従業員活力の維持・向上
- 地域共生活動の推進

よんでんグループの現在

電気事業の取り組み

発受電電力量構成



* ( ) 内は構成比。

S (安全性) +3E (安定供給、経済効率性、環境適合) の同時達成を図る観点から、原子力、火力、水力、新エネルギーの各電源の特性を踏まえたバランスの良い電源構成の実現と需給運用に努めています。
2016年度は、基幹電源である伊方発電所3号機 (原子力) の通常運転を再開することで、火力に大きく依存したこれまでの状況から改善を図ることができました。

電力ネットワーク設備など

送電線の長さ (電線路こう長)
3,417 km

配電線の長さ (電線路こう長)
45,879 km

変電所の数
208 カ所

1軒当たりの年間故障停電時間 (2016年度)
6 分

お客さまに安定的に、効率よく電気をお届けするために、電力ネットワーク設備の更新や保守・点検などを計画的に進めることで、供給信頼度の向上に努めています。

総販売電力量 (2016年度)

30,406 百万kWh
(対前年度伸び率 +10.5%)

うち電灯電力計
25,697 百万kWh
(対前年度伸び率 ▲0.2%)

融通等
4,710 百万kWh
(対前年度伸び率 +166.1%)

節電や電力小売り自由化に伴う影響はあるものの、お客さまへの各種サービスや販売活動の拡充、さらには四国域外への融通送電などを通じて、総販売電力量の拡大を図っています。

CSRの取り組み

CO_2削減への取り組み

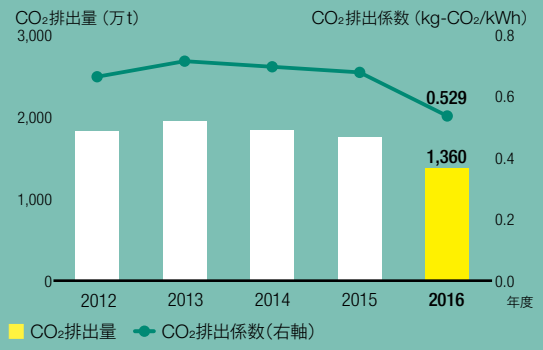
CO_2排出量（2016年度）

1,360万t

CO_2排出係数（2016年度）

0.529 kg-CO_2/kWh

CO_2排出量・CO_2排出係数（四国電力）



* CO_2排出量・CO_2排出係数とも、京都メカニズムクレジットや固定価格買取制度等に伴う調整を反映したもの

CO_2排出量は、2012年1月の伊方発電所全台停止以降、火力発電の増加により高水準となっていましたが、伊方発電所3号機の通常運転再開に伴い、大幅に低減することができました。
今後も、伊方発電所の安全・安定運転に取り組むとともに、発電・輸送設備の効率向上や、高効率電気機器の普及拡大による省エネルギーの推進など、電力供給・需要の両面における対策を実施し、CO_2の排出抑制に努めてまいります。

コーポレートガバナンス体制

社外取締役の人数（2017年6月時点）

4 / 17名

うち女性1名

四国電力の取締役会は17名の取締役で構成され、そのうち4名が社外取締役です。2017年6月からは、監査等委員会設置会社へと移行し、経営の監督機能のさらなる強化、意思決定の迅速化を図っています。

従業員

従業員数（2016年度末）

連結 **8,169人**

単独 **4,644人**

女性従業員の勤続年数

19.3年

<参考>
女性一般労働者の勤続年数（全産業平均） 9.3年
出典：厚生労働省「平成28年賃金構造基本統計調査」

女性従業員の育休取得率

100%

従業員一人ひとりがやりがいや充実感を持って積極的かつ創造的に仕事に取り組むことができるよう、働きやすい環境の整備や、従業員の意識改革など、「働き方改革」に向けた取り組みを推進しています。

中期経営計画2020の進捗

よんでんグループ 中期経営計画2020

― 持続的成長を目指して収益力を変革する ―

事業環境が変化するなかにあっても、将来に亘り持続的な成長を達成できるよう、2016年9月、2020年度までの5ヵ年をターゲットとした「よんでんグループ中期経営計画2020」を策定しました。

ここでは、初年度である2016年度の実績と、2017年度の取り組み方針についてご紹介いたします。

【グループの使命・存在意義】

快適、安全、安心な暮らしと地域の発展に貢献します

グループビジョン
【目指す将来像】

暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ

基本コンセプト

外部環境が急速に変化するなか、グループビジョンの実現に向けて、2016～2020年度の5年間において、将来に亘る持続的成長を目指した収益力の変革に取り組みます。

外部環境の変化

- 小売全面自由化、法的分離、環境規制強化
- 市場競争の進展、アライアンス
- 経済の成熟化、少子高齢化、省エネ
- 蓄電池の導入、IoT化

グループの強み・特長

- 競争力のある供給力
- お客さまとの距離の近さ
- グループの総合力

2016～2020年度

持続的成長を目指して収益力を変革する
～ Profitability Innovation ～

- コア事業である電気事業における収益基盤のさらなる強化
- コア事業を補完する次なる成長エンジンの創出・育成

2011～2015年度
原子力発電所の全台停止に伴う危機の克服と事業経営の正常化に注力

中期経営計画2020の進捗

ロードマップ

中期経営計画では、収益力の変革に向けて、「電気事業における収益基盤のさらなる強化」と「次なる成長エンジンの創出・育成」を両輪として、以下の方策に重点を置き、グループ一丸となり、その実現に取り組んでいます。

ロードマップ ～5ヵ年の重点取り組みテーマ～

電気事業における収益基盤のさらなる強化
強みを生かして安定収益を確保する

1 電力供給基盤の強化 — 競争力のある供給力を活かす

プロダクトアウト

- 原子力：伊方発電所の安全・安定稼働
- 火　力：経年化設備の高効率化（リプレース）
  設備稼働率の向上による効率改善
- 送配電：安定的な運用と効率的な設備更新
- 環境規制への適応、コスト効率の向上

2 顧客基盤の強化 — お客さまとの結び付きを活かす

マーケットイン

- ライフスタイルやビジネスニーズに即した料金メニューの提案
- お客さまのニーズに即した幅広いソリューションサービスの展開

次なる成長エンジンの創出・育成
将来の収益源となる新たな価値を創り出す

1 市場エリアの拡大

- 四国地域を拠点としつつも、事業内容に応じて対象エリアを四国域外や海外に拡大

2 ビジネス領域の伸長

- グループが保有する技術・ノウハウと、四国地域の産業特性やニーズを重ね合わせて、ビジネス領域を伸長

3 サービスの融合

- 異業種とのアライアンスを通じて、多様なサービスを組み合わせ、お客さまの潜在的なニーズとのマッチングにより、新たな市場を創出

電力需要の創出

従業員の多様な能力と組織力の発揮

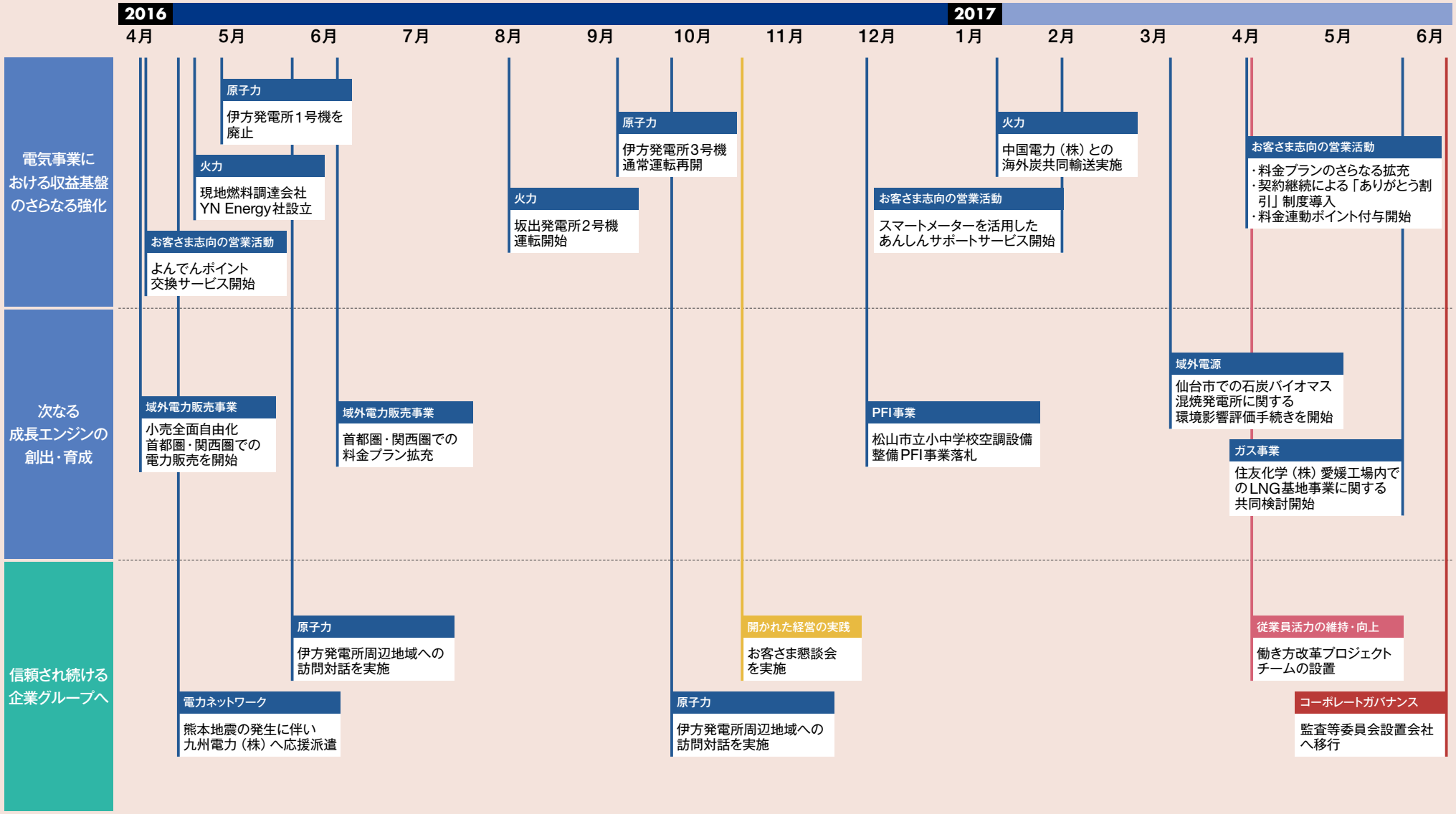
エネルギー事業者としての公益的使命と社会的責務の遂行

YONDEN

**暮らしを支える
マルチユーティリティ
企業グループ**

中期経営計画2020の進捗

● 2016年4月から2017年6月までの歩み



中期経営計画2020の進捗

経営目標の進捗状況

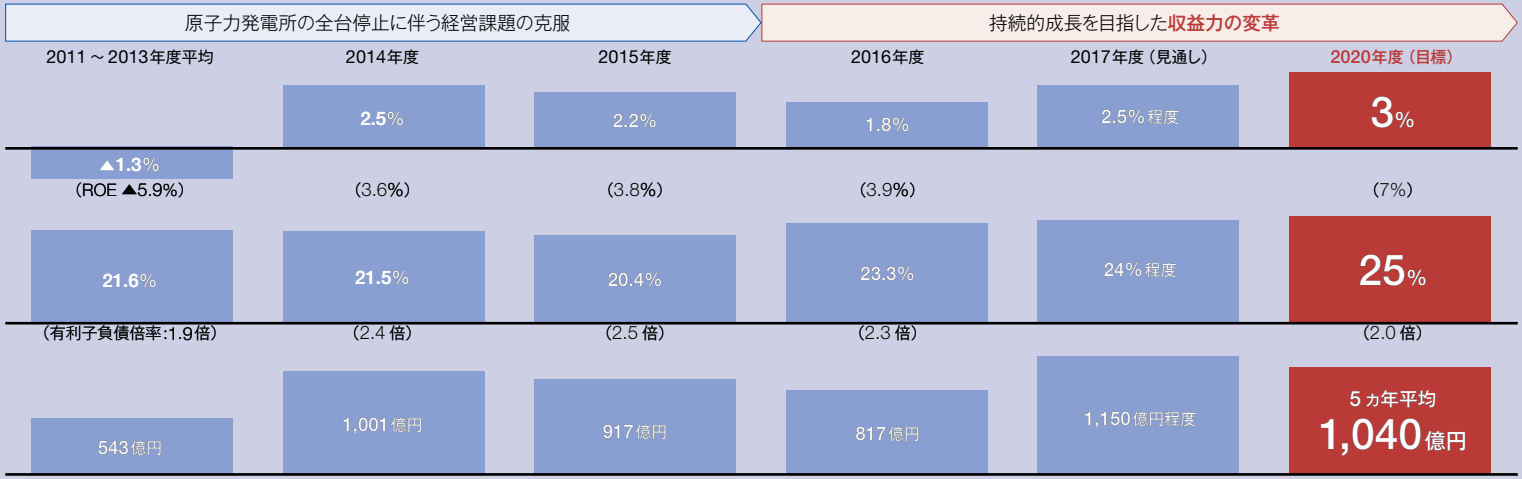
2016年度は、伊方発電所3号機が通常運転を再開したものの、一過性の費用支出の増加（退職給付に係る数理計算上の差異の償却）などから、前年度に比べて減益となりました。2017年度は、ROA、自己資本比率、営業キャッシュ・フローともに改善を見込んでおり、2020年度の目標達成に向けて着実に歩みを進めています。

● 経営目標（連結）*1

ROA*2
2020年度
3%程度
（ROE：7%程度）

自己資本比率
2020年度末
25%以上
（有利子負債倍率:2.0倍以下）

営業キャッシュ・フロー
5カ年累計
5,200億円以上



*1 本計画では、原子力については、伊方3号機の再稼働のみを織り込んで算定。
*2 ROA：事業利益（経常損益＋支払利息）÷総資産（期中平均）

● 株主還元

基本方針		「安定的な配当の実施」を株主還元方針の基本とし、配当水準については、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境等を総合的に勘案のうえ判断します。
目指すべき目標	1株当たり配当額 50円	伊方3号機の安全・安定稼働による事業運営の正常化と安定的な収益の確保等を前提に、1株当たり配当額50円の実現を目指します。

■ 1株当たり配当額の実績と見通し

	2016年度	2017年度（予想）
中間配当	0円	15円
期末配当	20円	15円

中期経営計画2020の進捗

● 2017年度の方針

2017年度は、以下の3つを重点課題に位置付け、具体的な取り組みを進めていきます。

本格化する市場競争下での顧客基盤の強化と電力販売の拡充

法人向けエネルギーコンサルティング、技術ソリューションサービスの展開

詳細 P32

見守り・駆けつけなど生活に安心・安全をお届けするサービスの提供

詳細 P31

電化住宅の普及促進

電化住宅採用戸数の推移　2016年度実績 15.7千戸 → 2017年度目標 18.0千戸

料金サービスの拡充

2017年4月
ご家庭向け新料金プラン「おトクeプラン」導入
ご契約継続による「ありがとう割引」導入

詳細 P30

無料会員制Webサービスの拡充

会員数　2016年度実績 9.7万件 → 2017年度目標 新規10万件獲得

詳細 P31

環境変化に適応可能な事業・供給構造への転換と事業効率の改善

伊方発電所3号機の安全・安定運転達成

3号機設備利用率　2016年度実績 63.4% → 2017年度見通し 69.2%

西条発電所1号機リプレースによる火力発電効率改善

2017年度
環境影響評価手続きを実施中

詳細 P25

燃料調達コストの低減

YN Energy社を通じた石炭調達量　2016年度実績 43万t → 2017年度予定 84万t

詳細 P26

再生可能エネルギーの最大活用

2017年4月
分水第一発電所出力増強
26,600kW → 29,900kW

詳細 P27

グループ大での次なる成長エンジンの創出・育成

四国域外での新規電源の確保と電力販売の拡大

2017年3月
仙台市にて、石炭バイオマス混焼発電所計画の環境影響評価手続きを開始

詳細 P33

海外事業での新規案件獲得

2017年6月9日
チリ共和国における太陽光発電事業に参画

詳細 P34

情報通信事業での販売拡大

売上高（連結消去前）　2016年度実績 356億円 → 2017年度目標 370億円

詳細 P35

四国域内でのガス販売事業の拡充

2017年5月
住友化学（株）愛媛工場内でのLNG基地事業に関する共同検討を開始

詳細 P36

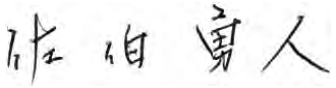
グループの経営資源活用や他事業者などとの提携による新事業の展開

詳細 P37

Profitability Innovation

「よんでんグループ中期経営計画2020」の目標達成に向けて着実にステップアップしてまいります

2017年8月
取締役社長



事業環境の構造的変化を見据えつつ、収益力を変革

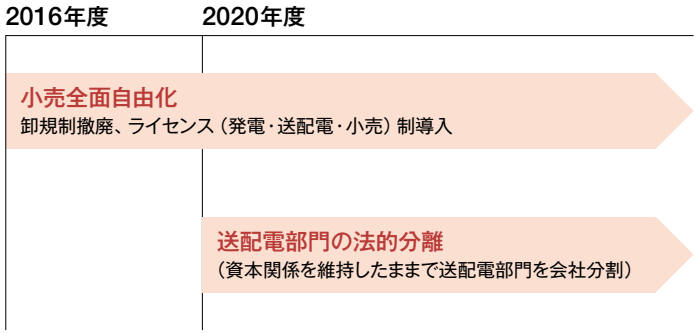
よんでんグループは、四国地域を基盤に、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供する「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」の実現を目指しています。

こうしたなか、コアとなる電気事業は、創業期以来となる大きな変革期を迎えています。事業制度面では、2016年4月から電力小売全面自由化がスタートしたほか、2020年度には送配電部門の法的分離が予定されています。これに加えて、一連の制度改革の最終ステップとして、ベースロード電源市場の創設や連系線利用ルールの見直しなど、市場競争のさらなる活性化に向けた新たな市場・制度の整備が進められています。一方、電力需要に関しては、市場競争の影響に留まらず、LED照明など省エネ・節電機器の定着等を背景に、量的な拡大が期待できない状況にあります。また、供給面では、太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの導入量が急拡大しており、電力の需給運用にも変化が生じてきています。

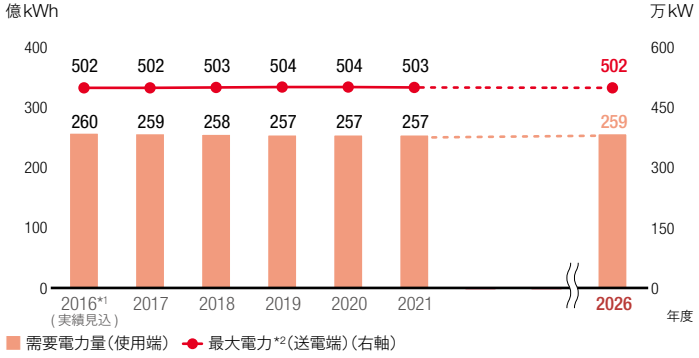
このように、電気事業における市場化と電力需給を巡る構造的な変化が急速に進行するなか、よんでんグループは、激動する時代をむしろ好機と捉え、将来に亘り持続的な成長を達成することができるよう、変化に適応していくこととしています。

こうした認識のもと、グループビジョンの実現に向けたステップとして、2016～2020年度をターゲットとした中期経営計画を定め、「電気事業における収益基盤のさらなる強化」と「次なる成長エンジンの創出・育成」を両輪に、収益力を変革し、持続的な成長の達成を目指しています。

電気事業に関わる近年の主な動き



四国エリアの電力需要見通し



*1 2016年度の気温関補正前の実績見込値は、需要電力量263億kWh、最大電力519万kW。
*2 最大電力は、夏季における最大3日の平均電力。

中期経営計画の目標達成に向けてステップアップ

中期経営計画の初年度である2016年度は、経営の最重要課題の一つであった伊方発電所3号機（原子力）の通常運転の再開を達成し、以降も安全・安定運転を継続することなどを通じて、電力需給および業績の両面で基盤固めを図るとともに、CO_2排出に伴う自然環境への影響を低減するなど、事業経営の安定化と改善に向けて大きな一歩を踏み出すことができました。

2017年度は、さらなるステップアップを目指し、

- 本格化する市場競争下での顧客基盤の強化と電力販売の拡充
- 環境変化に適応可能な事業・供給構造への転換と事業効率の改善
- グループ大での次なる成長エンジンの創出・育成

の3点を重点課題に位置付け、その具体化に取り組んでいます。

1点目の『顧客基盤の強化と電力販売の拡充』に関しては、潜在需要の掘起しや、契約継続割引制度の導入など料金面でのサービスメニューの拡充に加えて、見守り・駆けつけなどお客さまの生活に安心・安全をお届けする生活支援サービスや、法人向けのエネルギーコンサルティング、技術ソリューションサービスなど、お客さまのニーズに応じた付加的なサービスの展開に注力しています。

2点目の『事業・供給構造の転換と事業効率の改善』に関しては、供給力の面で特定の電源に過度に依存することなく、S+3E*の同時達成を図る観点から、

- 伊方発電所3号機の安全・安定運転の継続
- 経年化が進んだ西条発電所1号機（石炭火力）のリプレースによる発電効率の改善
- 既設水力発電所の出力増強や太陽光発電の受電拡大などによる再生可能エネルギーの最大活用

など、各電源の特長を組み合わせ、バランスの良い最適な供給基盤の構築に向けた取り組みを計画的に進めています。

3点目の『次なる成長エンジンの創出・育成』に関しては、エネルギー分野では東日本（宮城県仙台市）での新規電源（石炭・バイオマス混焼発電）の開発や、南米のチリ共和国での太陽光発電事業への参画など海外事業の拡大、四国域内でのガス供給事業の拡充などに取り組んでいます。このほか、グループ各社が保有する経営資源の活用や新たなビジネスパートナーとの連携等を通じて、四国域内でのPFI事業の開始や、農業など新規分野での事業展開にもチャレンジしています。

こうした具体的な取り組みを各分野で積み重ね、結実させることによって、中期経営計画で掲げた2020年度の目標水準「ROA3%程度、自己資本比率25%以上、営業キャッシュ・フロー（5ヵ年累計）5,200億円以上」の達成を図ってまいります。

* S（Safety：安全性）+3E（Energy Security：安定供給、Economic Efficiency：経済効率性、Environment：環境適合）

エネルギー事業者としての公益的使命と社会的責務を着実に遂行

事業環境の変化を見据えて収益力を変革し、経営目標を達成していくことは、持続的に価値を創出し、成長を実現するうえで欠くことのできない条件でありますが、同時に、エネルギー事業者としての公益的使命の遂行や地球環境保全の推進、コーポレートガバナンスの充実に資する開かれた経営の実践、従業員・組織の活力向上、地域社会との共生等の取り組みは、持続的な価値創造を下支えする重要な要素であると考えています。

こうした考えのもと、よんでんグループでは、昨今、関心が高まっているESG（Environment：環境、Social：社会、Governance：企業統治）の観点に重点を置きつつ、従来、事業経営を支えるものとして掲げている7つの柱に沿って、絶えず改善を重ねながらCSR活動に取り組んでいます。

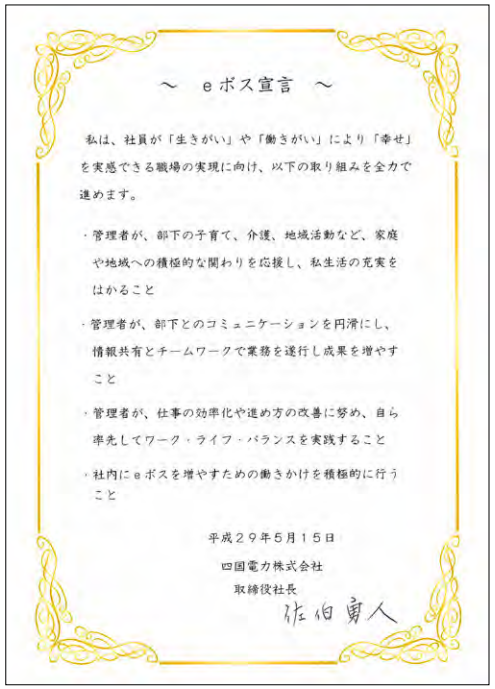
こうした取り組みの一環として、コーポレートガバナンスに関しては、急速に変化する事業環境のもとで、2017年6月より監査等委員会設置会社へ移行し、

- 取締役会の議決権を有する社外取締役の増員などによる経営の監督機能の強化
- 取締役会から取締役への権限委任を通じた意思決定の迅速化による業務執行機能の強化

を図ることといたしました。

また、加速する市場競争のなかで、持続的な成長につなげていくためには、よんでんグループが保有する人材の能力を最大限に発揮しなければなりません。このため、「よんでんeワーク」と銘打って、私自らが率先して働き方改革に取り組んでおり、一丸となって従業員・組織の活力と生産性の両面での向上に努めています。

CSR活動の7つの柱



～ eボス宣言 ～

私は、社員が「生きがい」や「働きがい」により「幸せ」を実感できる職場の実現に向け、以下の取り組みを全力で進めます。

・管理者が、部下の子育て、介護、地域活動など、家庭や地域への積極的な関わりを応援し、私生活の充実をはかること

・管理者が、部下とのコミュニケーションを円滑にし、情報共有とチームワークで業務を遂行し成果を増やすこと

・管理者が、仕事の効率化や進め方の改善に努め、自ら率先してワーク・ライフ・バランスを実践すること

・社内にeボスを増やすための働きかけを積極的に行うこと

平成29年5月15日
四国電力株式会社
取締役社長
佐伯勇人

社長の「eボス宣言」

業績水準の改善と安定的な配当の実施

2017年度の業績については、前年度対比で増収増益を見込んでいます。

このうち利益は、原子力の定期検査の実施等に伴う修繕費の増加などはあるものの、退職給付に係る数理計算上の差異償却費の反動減による人件費の減少などにより、営業利益は65億円増益の265億円、経常利益は91億円増益の250億円、親会社株主に帰属する純利益は62億円増益の175億円と予想しています。

中期経営計画で掲げる経営目標に対する進捗は、

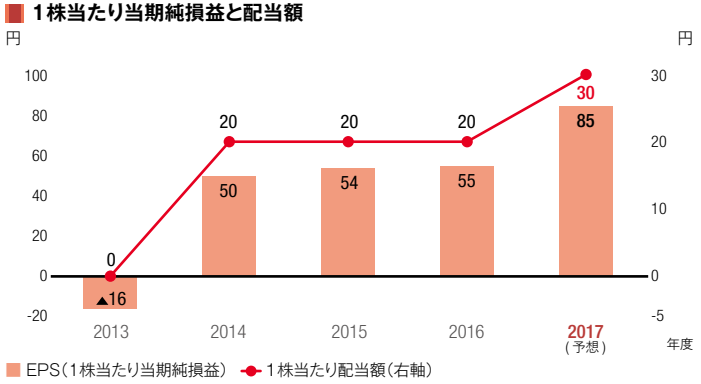
- ROA（総資産事業利益率）：2016年度実績1.8%に対し、2017年度は2.5%程度
- 連結自己資本比率　　：2016年度実績23.3%に対し、2017年度は24%程度
- 営業キャッシュ・フロー　　：2016年度実績817億円に対し、2017年度は1,150億円程度

と、いずれも改善を見込んでいます。

株主還元については、「安定的な配当の実施」という基本方針を踏まえつつ、業績見通し等を考慮し、2017年度は年間配当水準を10円増配の1株当たり30円とし、中間・期末ともに1株当たり15円を予定しています。

今後については、伊方発電所3号機の安全・安定稼働による事業運営の正常化と安定的な収益の確保などを前提に、2020年度までの間に1株当たり配当額50円の実施を目指しています。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、当社の事業活動を中長期的な観点からご覧いただくとともに、引き続き、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



事業活動

よんでんグループは、「エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを、高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献する」ことを使命として、様々な事業活動を通じてその着実な遂行を図っています。

- 18 電気事業における収益基盤のさらなる強化
  - 22 原子力発電
  - 25 火力発電
  - 27 再生可能エネルギー
  - 29 電力ネットワーク
  - 30 お客さま志向の営業活動
- 33 次なる成長エンジンの創出・育成

電気事業における収益基盤のさらなる強化

市場競争が進展するなかにあっても、競争優位の源泉となる“強み・特長”を最大限に発揮することで、引き続き安定した事業運営と収益確保を目指してまいります。

事業環境の変化を踏まえた取り組み方針

電気事業を巡っては、市場競争化を促進する電気事業制度改革、原子力に係る安全規制の強化と事業環境整備、温室効果ガスの排出削減に向けた環境規制の見直しなど、様々な変化が進行しています。

特に、電気事業制度改革に関しては、2016年度からスタートした電力小売全面自由化に加えて、2020年度からは改革の最終ステップとなる送配電部門の法的分離が予定されており、その実施に合わせて、ベースロード電源市場の創設や連系線利用ルールの見直しなど、新たな市場や具体的な制度の導入・整備が進められています。

こうした事業環境の変化に適応し、将来に亘り持続的な成長を達成することができるよう、以下の項目を中心に取り組んでいます。

【発電部門】

S+3Eの観点から、電力需要の見通しを考慮しつつ、経年化が進行した火力発電所のリプレースや休廃止、水力発電所の出力増強、太陽光など新エネルギーの活用拡大など、各電源の特性を活かした最適な電源構成の構築を計画的に推進。

【送配電部門】

電気を安定的、経済的にお届けできるよう、太陽光の導入拡大に伴う出力変動などにも適切に対応しながら安定的に運用するとともに、効率的な設備形成・更新に努め、優れた電力ネットワークサービスを提供。

【小売部門】

潜在的な電力需要の掘起しを進めるとともに、お客さまのライフスタイルやビジネスニーズに即した多様な料金プランや付加的サービスを提供。

新市場・制度の導入見通し

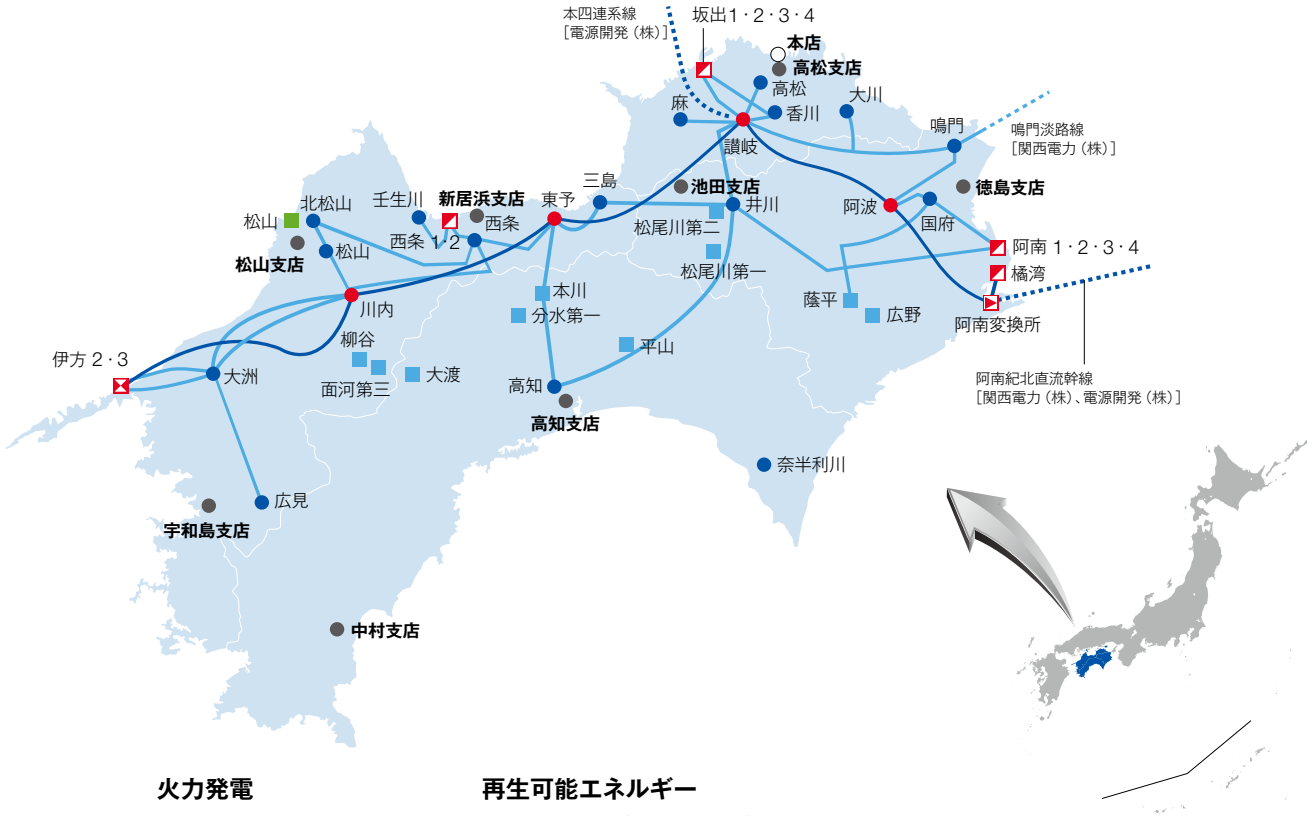
★導入目標
☆導入目安

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
ベースロード電源市場			☆取引開始	☆受渡開始	
連系線利用ルール		★関接オークションの導入（同時に経過措置を付与）		★エリア間値差ヘッジ商品の導入	
容量市場				☆取引開始	☆容量契約発効
非化石価値取引市場	☆取引開始（FIT電源のみ）		☆取引開始（全非化石電源）		
その他市場	☆グロス・ビディング開始			☆リアルタイム（需給調整）市場創設	

「電力システム改革貫徹のための政策小委員会　中間とりまとめ」より抜粋

電気事業における収益基盤のさらなる強化

主要事業場と自社設備 （2017年3月31日現在）



その他の自社設備

- 送電線（50万V）
- 送電線（18万7千V）
- 変電所（50万V）
- 変電所（18万7千V）
- 交直変換所
- 本店
- 支店

他社設備

- 送電線（50万V）
- 送電線（18万7千V）

（2017年3月31日現在）

送電線	（電線路こう長）	3,417km
	（回線延長）	6,399km
変電所	208ヵ所	21,105千kVA
変換所	1ヵ所	1,400千kW
配電線	（電線路こう長）	45,879km
	（電線延長）	167,562km

お客さま口数	2,866千口
総販売電力量	30,406百万kWh*

* 融通等を含む。

原子力発電

原子力発電所

火力発電

火力発電所

再生可能エネルギー

水力発電所（2万kW以上）

太陽光発電所

電気事業における収益基盤のさらなる強化

発電設備の概要

（2017年3月31日時点）

出力合計
6,341 千kW

水力
1,147 千kW

発電方式	出力（千kW）
自流式	307
貯水池式	155
揚水式	686

原子力
1,456 千kW

発電所名		出力（千kW）	運転開始年月	運転年数	
伊方	（1号）	（566）	（1977年9月）	（38）	（2016年5月10日廃止）
	2号	566	1982年3月	35	
	3号	890	1994年12月	22	

火力
3,736 千kW

発電所名		出力（千kW）	運転開始年月	運転年数	燃料
阿南	1号*	125	1963年7月	53	重油
	2号	220	1969年1月	48	重油・原油
	3号	450	1975年6月	41	重油・原油
	4号	450	1976年12月	40	重油・原油
橘湾		700	2000年6月	16	石炭
西条	1号	156	1965年11月	51	石炭・木質バイオマス・重油
	2号	250	1970年6月	46	石炭・木質バイオマス・重油
坂出	1号	296	2010年8月	6	LNG
	2号	289	2016年8月	0	LNG
	3号	450	1973年4月	44	重油・原油・COG
	4号	350	1974年5月	42	LNG・COG

新エネルギー
2 千kW

発電所名	出力（千kW）	運転開始年月	運転年数
松山太陽光	2	2003年3月	14

* 阿南1号機は長期計画停止中。

電気事業における収益基盤のさらなる強化

事業効率の改善に向けた取り組み

市場競争の進展など今後の事業環境の変化を見据え、電力需給の安定確保を大前提に、設備投資や修繕工事の厳選実施と業務効率の改善や生産性の向上など、経営全般に亘り徹底した効率化に取り組み、経営体質をより一層強化してまいります。

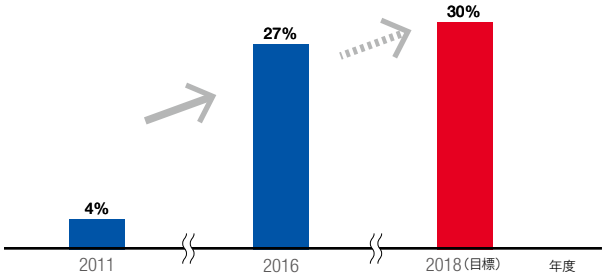
効率化に向けた主な取り組み

項目	内容
人件費	・採用の抑制などによる人員削減 ・制度見直しによる厚生費の削減 など
需給関連費 （燃料費・購入電力料）	・低品位炭の利用拡大等石炭調達コストの低減 ・水力発電所での高効率ランナの採用 ・新たな知見を活用した定期検査日数の短縮による石炭火力の稼働率向上 ・卸電力取引所の積極的な活用　など
修繕費・減価償却費	・調達価格の低減 ・工事内容、実施時期の精査　など
諸経費	・調達価格の低減 ・支出項目の厳選　など

資材調達における効率化施策

- **調達方法改善**
  厳格な査定・価格交渉、各種調達施策の活用
  発注先・発注単位の見直し（購入と工事の分離発注など）
- **競争発注の拡大**
  仕様見直し、新規取引先の開拓
- **取引先とのパートナーシップ強化**
  取引先の支障となる課題やコストダウンにつながる提案などについて取引先と緊密な意思疎通を図り、価格低減を実現

競争発注比率の推移



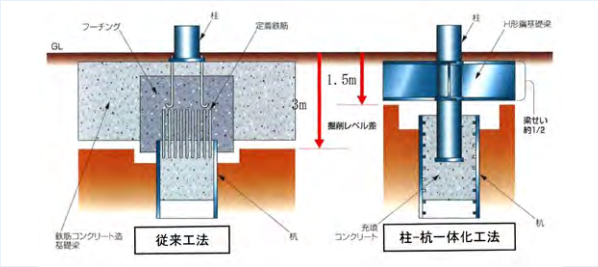
効率化の事例

事例①

坂出発電所2号機リプレースにおける土木建築工事のコスト削減・工期短縮

タービン建屋における「柱-杭一体化工法」や高耐震性ブレースの採用、取放水管路における地盤改良工事の経済設計を実施することで工期短縮（約▲6ヵ月）を実現

柱-杭一体化工法*の概要　* 柱脚部と鋼管杭を直結する新技術。



事例②

電力保安用IPネットワーク更新工事における設備構成見直しおよび一括競争発注

設備構成見直しにより信頼性を維持しつつ機器台数を削減（約1/2）するとともに、ネットワーク機器と監視システムなどの関連設備を、保守サービスも含め一括して競争調達することにより、コスト低減を実現

原子力発電

伊方発電所を巡る状況と活用方針

伊方発電所については、2012年1月以降、全台停止状態が続いていましたが、2016年9月7日、3号機が5年4ヵ月振りに通常運転を再開しました。今後も、安全の確保を最優先に、日々の保守・点検や定期検査を適切に実施することで、四国における安定的かつ低廉な電力供給を支える基幹電源として、安全・安定運転を継続してまいります。また、特定重大事故等対処施設をはじめとする中長期的な安全対策についても、新規制基準への適合性確認審査に適切に対応してまいります。

一方、1号機については、原子力の黎明期から電力の安定供給の一翼を担ってきた貴重な電源でしたが、2017年9月に営業運転開始から40年を迎えることから、新規制基準への適合や40年を超えて運転する場合に必要となる具体的対策などについて検討した結果、供給力確保の観点、各種安全対策工事の技術的成立性やそのために必要となる工事費用、運転可能期間などを総合的に勘案し、運転期間延長認可申請は行わず、廃止することを決定し、2016年5月に運転を終了しました。今後は、2017年6月に原子力規制委員会の認可を受けた廃止措置計画に基づき、安全確保を第一に、廃止措置を着実に進めてまいります。

伊方発電所3号機の中長期的な安全対策

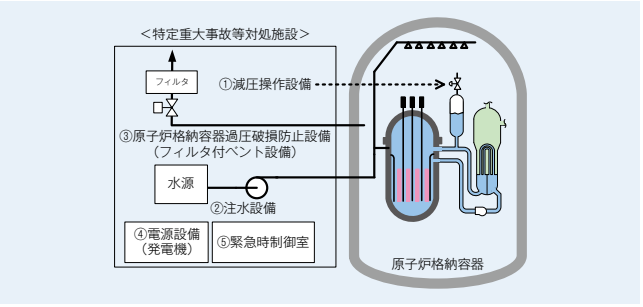
伊方発電所3号機の安全対策として、特定重大事故等対処施設（以下、「特重施設」）の設置を計画しています。

特重施設は、新規制基準において設置が要求されている設備であり、原子炉建屋等への故意による大型航空機の衝突やその他のテロリズムにより、原子炉を冷却する機能が喪失し炉心が著しく損傷する恐れがある場合または炉心が損傷した場合に備えて、原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する施設であり、既設安全対策設備のバックアップ施設となります。（2020年度完成予定）

伊方発電所の運転状況

2011年4月	3号機停止（第13回定期検査開始）
2011年9月	1号機停止（第28回定期検査開始）
2012年1月	2号機停止（第23回定期検査開始）
2013年7月	3号機の新規制基準への適合性確認に係る申請書類を原子力規制委員会に提出
2016年5月	1号機運転終了
2016年9月	3号機通常運転再開

特定重大事故等対処施設の概要



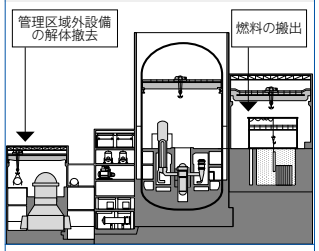
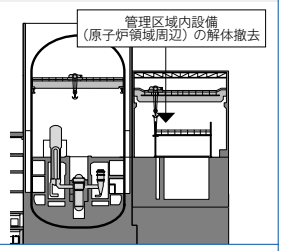
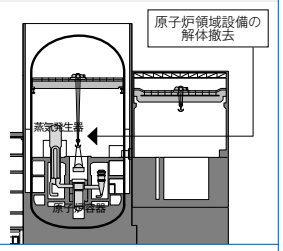
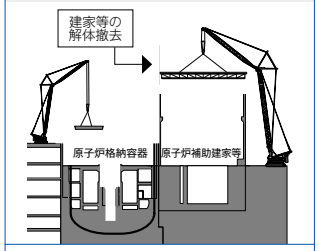
①減圧操作設備
既設の逃がし弁を動作させ、原子炉内の圧力を低下させる設備。
②注水設備
特定重大事故等対処施設の水源から原子炉容器や原子炉格納容器へ注水する設備。
③原子炉格納容器過圧破損防止設備
（フィルタ付ベント設備）
原子炉格納容器内の空気を放出し圧力を低下させる設備。
放出の際は、フィルタを通すことで、放射性物質の放出量を低減。
④電源設備（発電機）
注水設備等に電気を供給する設備。
⑤緊急時制御室
プラントの状態を監視するとともに注水設備等を操作する制御室。

原子力発電

伊方発電所1号機の廃止措置

2016年5月に運転を終了した伊方発電所1号機については、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき、廃止措置計画認可申請書を同年12月に原子力規制委員会へ提出し、2017年6月に認可されました。

今後は、計画に基づき、安全確保を第一に、伊方発電所1号機の廃止措置を着実に進めてまいります。

第1段階 解体工事準備期間	第2段階 原子炉領域周辺設備 解体撤去期間	第3段階 原子炉領域設備等 解体撤去期間	第4段階 建家等 解体撤去期間
[約10年（～2026年度頃）]	[約15年（～2041年度頃）]	[約8年（～2049年度頃）]	[約7年（～2056年度頃）]
			
燃料を搬出するとともに、主に2次系設備（ポンプ・タンクなど）の解体撤去を開始	1次系設備（ポンプ・タンクなど）の解体撤去を開始	1次系の主要設備である原子炉容器や蒸気発生器等の解体撤去を実施	原子炉格納容器、原子炉補助建家等の解体撤去を実施

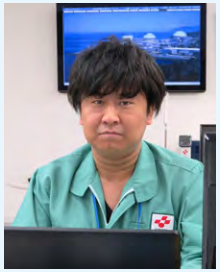
運転管理および保全の適正化

伊方発電所では、24時間体制で設備の運転状況を監視し、定期的なパトロールを行うとともに、13ヵ月に1回、発電所の運転を止めて、法律で定められている「定期検査」を実施しています。

2017年度には、伊方発電所3号機の第14回定期検査を予定しており、安全で安定的な運転が長期に亘り継続できるよう、引き続き計画的な運転管理を行ってまいります。

運転員による定期点検

VOICE 伊方発電所の安全・安定運転に向けた取り組み



原子力本部　伊方発電所
保修部　設備改良工事課
伊藤 圭佑

私は、伊方発電所の設備の更新工事や新たに導入する設備の設置工事を行う部署で働いています。担当する業務は配管に関する工事であり、仮に配管に不具合があれば、緊急時に原子炉を冷却するために必要な機器も運転できなくなるため、日々緊張感を持って業務に取り組んでいます。

工事の計画段階においては、伊方発電所のこれまでの実績はもとより、他の発電所の実績や国内外を問わず様々な知見を収集し、実施する工事が伊方発電所の安全性向上において最善のものとなるよう検討を行っています。

工事の実施段階においては、工事を円滑に進めるために必要不可欠である「豊富な現場経験」や「高い技術力」を習得すべく、先輩や上司とともに一体感を持って工事を進めています。これからも、伊方発電所の安全・安定運転の継続を目標に使命感を持って日々の業務に取り組み、伊方発電所のさらなる安全性向上に貢献できるよう努めていきます。

伊方発電所3号機の設備利用率

2016年度（実績）	63.4%	第13回定期検査
2017年度（見通し）	69.2%	第14回定期検査（予定）

原子力発電

運転員、保修員への徹底した教育訓練運転管理および保全の適正化

運転員、保修員に対する徹底した教育訓練を継続的に実施しており、人の面からの安全対策にも力を入れています。松山市にある原子力保安研修所には、伊方発電所の実物と同じ設備を設置しており、通常の操作はもちろん、模擬的に再現される故障や事故の状況に合わせて最適な行動がとれるよう、技術や知識の向上を図るとともに、冷静な状況判断力や的確な対応操作能力を養い、チームワークを育んでいます。

シミュレーター室での運転訓練

「伊方方式」による情報公開の徹底

伊方発電所では、安全協定に基づき、「正常な状態以外の全ての事象」を愛媛県と伊方町に直ちに通報連絡することとしており、2011年6月以降は、直ちに公表が必要なA区分事象の通報先を愛媛県下の全市町、香川県、徳島県、高知県にも順次拡大しました。こうした迅速で透明性の高い情報公開の取り組みは「伊方方式」と呼ばれ、全国の先進事例となっています。

立地地域の皆さまへの理解活動

1988年以降、従業員が伊方発電所周辺の伊方町および八幡浜市のご家庭を訪問し、発電所の安全性に対する取り組み状況をご説明するとともに、様々なご意見を直接伺う対話活動を継続して実施しています。

2011年度からは、安全性に対する地域の皆さまの関心の高まりを考慮して、訪問範囲を発電所から半径20km圏内に拡大しています。

2016年度は、伊方発電所3号機の再稼働に合わせ、再稼働前の5～6月と、再稼働後の10～11月にそれぞれ実施しました。

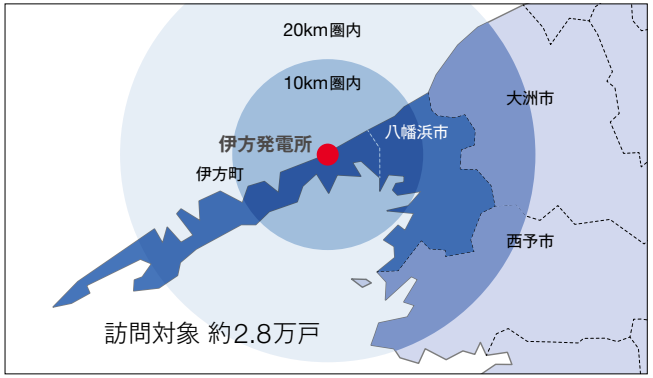
訪問対話活動

安全協定に基づく愛媛県・伊方町への通報状況

年度	2012	2013	2014	2015	2016
A区分	1	2	1	8	1
B区分	2	3	2	0	3
C区分	18	12	17	24	19
合計	21	17	20	32	23

愛媛県の公表要領の概要
A区分（国への報告を要するトラブルなど）：直ちに公表
B区分（放射線管理区域内における設備の異常など）：48時間以内に公表
C区分（A、B区分以外のもの）：毎月10日に前月分を公表

訪問対話活動の範囲



火力発電

供給力構成の最適化を目指して

火力発電設備については、経年化した設備の更新にあたり、発電効率の向上や電源の多様化、環境負荷の低減を図っています。今後は、長期的な需要の見通しや競争環境等も見据えながら、経年化した火力設備の休廃止も含め、最適な電源構成の実現に計画的に取り組んでまいります。

西条発電所1号機のリプレース

西条発電所１号機について、石炭火力のベース電源として将来に亘り活用することを念頭に、高効率な超々臨界圧機（USC*1）へのリプレースを計画しており、現在、環境影響評価を実施しています。

西条発電所１号機リプレース計画の概要

	現行1号機	新1号機
運転開始年月	1965年11月	2023年3月（予定）
定格出力	15.6万kW	50万kW
熱効率*2	約39%（約38%）	45%以上（43%以上）
燃料種別	石炭	

*1 Ultra Super Critical Power Plantの略称。
*2 熱効率欄左側は低位熱効率、右側（　）内は高位熱効率を示す。
低位熱効率は、燃料の発熱量（高位発熱量）から水分の蒸発熱量を予め差し引いた発熱量（低位発熱量）を基準に算定。このため、高位熱効率は、低位熱効率と比べて水分の蒸発熱量の分低くなる。

坂出発電所へのLNG導入

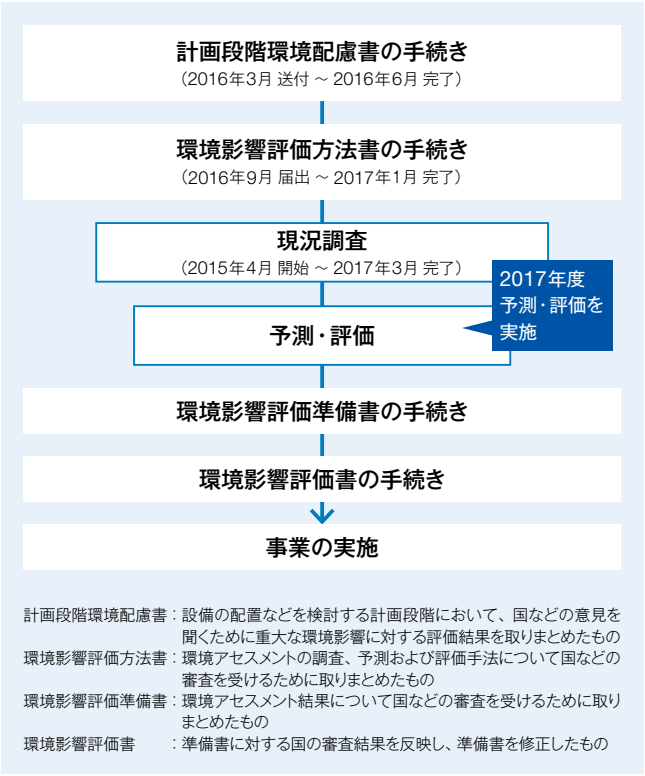
坂出発電所では、既設の石油火力の経年化対策やCO_2排出量の削減、さらには総合エネルギー企業としての基盤整備を図る観点から、2010年3月の4号機におけるLNG火力への燃料転換を皮切りに、1号機および2号機において、発電効率の高いLNGコンバインドサイクル発電へのリプレースを実施しました。

坂出発電所へのLNG導入状況

	4号機	1号機	新2号機
運転開始年月	2010年3月*3	2010年8月	2016年8月
出力	35.0万kW	29.6万kW	28.9万kW
発電方式	汽力	コンバインドサイクル	コンバインドサイクル

*3 4号機については、石油からLNGに燃料転換した年月を示す。

西条発電所１号機のリプレースに伴う環境影響評価の手続きと進捗状況



計画段階環境配慮書：設備の配置などを検討する計画段階において、国などの意見を聞くために重大な環境影響に対する評価結果を取りまとめたもの
環境影響評価方法書：環境アセスメントの調査、予測および評価手法について国などの審査を受けるために取りまとめたもの
環境影響評価準備書：環境アセスメント結果について国などの審査を受けるために取りまとめたもの
環境影響評価書　　：準備書に対する国の審査結果を反映し、準備書を修正したもの

火力発電

安定的・経済的な燃料調達

燃料の安定的な調達に向け、信頼性の高い調達先との長期契約や、調達国の分散化、調達方法の多様化などに取り組むとともに、より高い経済性を確保すべく、石炭、LNG、石油について、各燃料ごとの特徴を踏まえた調達・運用に努めています。

特に、ベースロードを担う石炭の一部については、2016年度から新たな調達スキームとして海外での現地調達を行うことにより、経済的で品質の確かな燃料の確保を目指しています。

安定的・経済的調達に向けた取り組み

項目	取り組み内容
石炭	・海外での現地調達の実施（新たな調達スキーム） ・低品位炭の積極的な活用、契約の分散化・多様化 ・大型専航船を軸に市況変動にも強い運航体制を構築 ・共同輸送によるコスト削減
石油	・脱硫装置を設置している発電所において、安価な高硫黄分C重油を利用 ・生焚き原油は、安価な銘柄を活用
LNG	・マレーシアLNG社と、2010年から15年間の長期契約を締結 ・スポット取引実施のためのマスター契約*の追加や受入可能船型の拡大

* 数量・価格等以外の一般的な取引条件（計量や支払いの方法など）を予め定めた基本契約

中国電力株式会社との海外炭の共同輸送の概要（2017年1月実施）

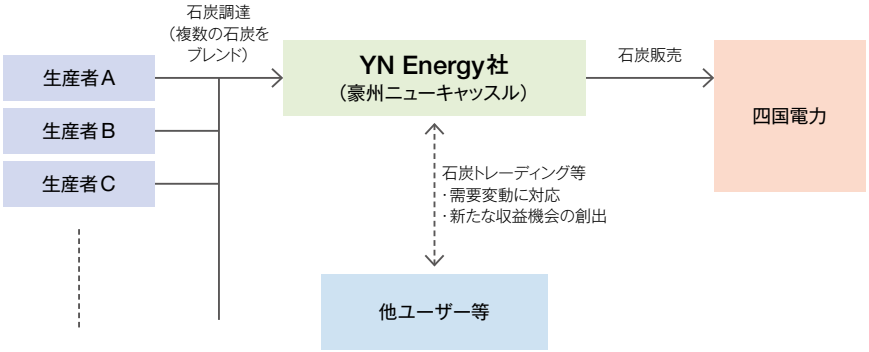
積地	インドネシア・バンジャルマシン沖
揚地	宇部港
輸送量	約7万t（四国電力：約4万t、中国電力：約3万t）
輸送船	8万t級 パナマックス船

現地燃料調達会社の設立による石炭調達コストの低減

2016年4月にノーブル・リソーシズ・インターナショナル社と合弁で豪州に設立した現地燃料調達会社 YN Energy社では、現地で生産者から直接石炭を買い付け、当社発電所に適合する品質となるようそれらを自らブレンドすることにより、安価で品質の確かな発電用石炭の安定調達を図っています。

今後も調達量の拡大を目指すとともに、需給状況によって調達した石炭に余剰が生じた場合には、第三者とのトレーディングを行うことで柔軟性を高め、新たな収益機会の創出にもつなげてまいります。

YN Energy社の調達スキーム



YN Energy社を通じた石炭調達量

2016年度（実績）	2017年度（予定）
43万t	84万t

VOICE 安定的かつ経済的な燃料調達のための取り組み

火力本部　燃料部
石炭グループ
弘田 智士

燃料部石炭グループでは、発電用石炭および外航輸送船を安定的かつ経済的に調達し、橘湾発電所、西条発電所へ確実に届けることを最大のミッションとしています。

電力自由化により本格的競争時代を迎えており、これを勝ち抜くためには、新たな発想に立った取り組みが不可欠との認識のもと、様々な施策を進めています。

その一つとして、昨年4月に、燃料調達コスト削減や石炭消費量変動への対応を目的とし、豪州に現地調達会社であるYN Energy社を設立しました。現在、同社メンバーと連携しながら、石炭調達コストの低減に努めており、順調に成果を上げています。

引き続き、YN Energy社の競争力をさらに高めるとともに、共同輸送による調達コスト削減など、様々な経済調達施策を図り、お客さまに安定的かつ経済的な電気をお届けできるよう、使命感を持って取り組んでまいります。

再生可能エネルギー

水力発電

水力発電は、発電時にCO_2を排出しないクリーンな発電方式であり、枯渇することのない河川の水を使用する純国産の再生可能エネルギーです。燃料が不要であるため、長期的なコストの安定性にも優れています。また、エネルギーを水としてダムに貯めることで、急激な電力需要の変動に対応する調整機能やピーク発電機能を有するなど、電力の需給運用上、重要な役割も担っています。

四国電力では四国内に58ヵ所の水力発電所を保有していますが、こうした特長を有する水力発電をさらに有効活用するため、高効率水車の導入や設備余力の活用による発電出力の増加に取り組んでいます。

最新鋭の高効率ランナの採用

高効率水車の導入による出力増加への取り組み

長年の運転で老朽化が進んだ発電所では、設備更新の機会を捉え、水車を高効率のものへ取り替えることにより、出力増強を図っています。2000年度以降、これらによる増出力は、今後3ヵ年の運転開始予定分を含め約3万kW、増加電力量は年間7千万kWh程度（一般家庭約2万2千世帯相当）を見込んでいます。

直近では、分水第一発電所において、背後斜面の地すべりによる損壊リスクを回避するため、これまで地上にあった全ての発電設備を地下に移設するとともに、高効率水車への取替を行う大型工事を4年間に亘り実施し、2017年4月にすべての試験を終え、3,300kWを増加させて発電を開始しました。

水力発電所の増強実績と計画

年度	発電所名	出力（増強前→増強後）	増出力
（2000～2015年度までの累計）			24,730kW
2016	伊尾木川	7,700kW→8,100kW	400kW
2017	分水第一	26,600kW→29,900kW	3,300kW
2018	吉良	2,700kW→3,000kW	300kW
2019	面河第一	7,000kW→7,600kW	600kW
2019	広野	35,700kW→36,500kW	800kW

工事中または計画中

VOICE 切越発電所明谷ダムにおける改良工事

池田支店 電力部　土木課
川野 裕知

切越発電所明谷ダム（徳島県つるぎ町）において、老朽化した洪水吐ゲートの撤去（ゲートレス化）と、ダム高15m未満への改造（ローダム化）を同時実施する全国初の工事を2015年8月より行いました。

本工事により、洪水吐ゲートとその制御装置が省略でき、出水時のゲート操作などのダム管理業務も不要となるなど、設備のスリム化と運用・保守業務の省力化が図られました。

工事にあたっては、新たに打設する堤体コンクリートの強度確保のため、品質管理を徹底するとともに、施工場所が狭隘かつ河川内であり、降雨に伴う増水が工事工程に大きく影響することから、その影響を最低限に抑制できるよう、工事進捗に合わせ、河川の水を右岸・左岸に転流しながら工事を行いました。

本工事は2017年6月に工事を完了し、約2年ぶりに切越発電所は営業運転を再開しました。

今後も大規模工事を通して培った経験と知識を活かしながら、引き続き水力発電所のより効率的な運用および改善に取り組んでまいります。

改良後の明谷ダム

再生可能エネルギー

太陽光・風力発電

2012年の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の施行以降、太陽光発電や風力発電の導入量が拡大しています。

特に太陽光発電は、急速に普及拡大しており、四国地域においては、2016年1月に、接続済および契約申込み済を合わせた設備量が、制御枠257万kWに到達し、2017年6月末の導入量は、約214万kWとなっています。また、四国電力では、指定電気事業者制度*1のもと、年間360時間を超えて出力制御を行う場合でも無補償となることを前提に、接続の受け入れを実施しています。

一方、風力については、制御枠71万kWに対し、2017年6月末の導入量は、約19万kWとなっています。

*1 関係法令に基づき、30日等出力制御枠を超える再生可能エネルギー設備の系統への接続が見込まれる電気事業者に対し経済産業大臣が指定するもの。四国電力は、太陽光発電設備について、2014年12月に指定された。

太陽光の普及拡大に伴う需給バランスへの影響と対策

太陽光の発電量が最も多くなるのは、日照時間が長く、また気温があまり高くないため、ソーラーパネルが効率よく作動する春とされています。一方で春は電力需要が少ない季節であり、その結果、電力需要に占める太陽光発電の割合が高くなります。

2017年4月23日の12~13時の間には、太陽光発電の最大出力が161万kWを記録し、当該時間の電力需要に占める割合は66%にまで達しました。

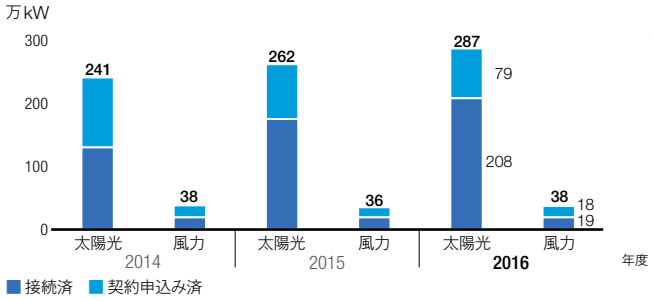
そうした状況のなかでも、四国電力では、需給バランスを維持し、安定した質の良い電気を皆さまにお届けするため、火力電源の抑制や、揚水発電所の揚水運転、また連系線の活用により、電力の安定供給を確保するための運用を行っています。

太陽光発電の出力予測システムの需給運用への活用

天候などの自然条件に大きく左右されやすい太陽光発電の運用に活用するため、グループ会社の株式会社四国総合研究所と共同で、太陽光発電の出力予測システムを開発しました。

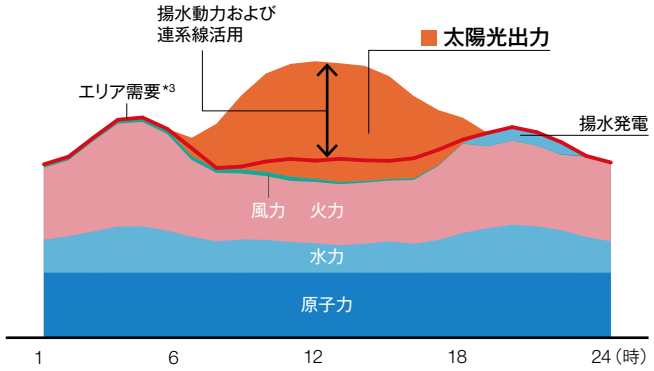
これは気象庁の予報データや気象衛星からの画像を活用して、四国の日射量を5kmのメッシュで想定し、これに基づいて四国の太陽光の発電出力を予測するもので、2015年10月から運用を開始し、日々の需給運用に活用しています。

太陽光・風力発電の導入状況*2



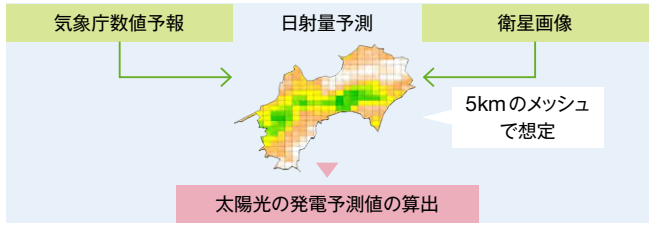
*2 淡路島南部を含む。

2017年4月23日における需給バランスのイメージ



*3 エリア需要には、淡路島南部需要を含む。

出力予測システム処理フローのイメージ



電力ネットワーク

供給信頼度の維持・向上に向けて

送変電設備については、送電線の多回線化や変圧器の複バンク化などの多重化を行うとともに、万一事故が発生した場合でもその影響を限定できるように、系統保護装置の高度化を進めています。

配電設備については、適切な保守・点検、作業停電減少対策により、諸外国に比べて短い停電時間を実現するとともに、全事業所に配電系統自動化システムを導入し、停電が発生した場合には「停電範囲を可能な限り縮小して送電する」という操作が短時間で自動的に実行される仕組みを整えています。

多回線化した送電線の点検

また、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの導入拡大への対応として、系統アクセス工事を迅速・適切に実施するとともに、発電状況などに応じた最適な運用を行っています。

今後とも、更新期を迎える電力ネットワーク設備の計画的な保全と、送配電ロスのさらなる低減を目指してまいります。

大規模災害に備えた復旧訓練

近い将来、高い確率で発生が予想されている東南海・南海地震の発生時には、配電設備にも大規模な被害が想定されます。

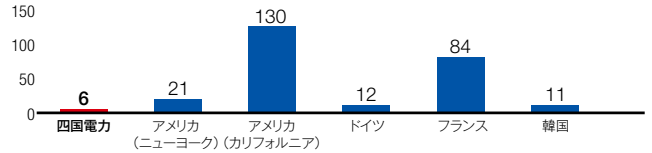
四国電力では、被害が広範囲となるような過酷な条件下でも迅速な災害対応が行えるよう、毎年、応援体制の早期確立を目的とした「非常災害対策実働訓練」や復旧作業の迅速化を目的とした「大規模災害応急復旧訓練」をグループ会社の株式会社四電工などと合同開催しています。

2016年度は、10月25～26日の2日間、高知市において地震動や津波により甚大な被害が発生したとの想定のもと、四国内の各事業所からの応援要員を派遣するとともに、被災エリアの巡視や被害設備の応急復旧作業・仮送電、野営テントによる宿泊に至るまで、実際の災害発生時の対応を模擬した訓練を実施しました。

現地復旧拠点での巡視エリアの指示

配電線の応急復旧

1軒当たりの停電時間の国際比較＊



＊四国電力は2016年度、アメリカは2015年、ドイツ・韓国は2014年、フランスは2013年の実績。
出典：海外電力調査会 海外電気事業統計2016

VOICE 東南海・南海地震などの大規模災害に備えた対応

高知支店 配電部
増田 穂波

東南海・南海地震発生時には、高知県において、強い揺れに加え、津波・浸水など、過酷な状況が予想されています。

ライフラインの一つである配電設備についても大きな被害が予想されることから、高知支店配電部では毎年実施している「非常災害対策実働訓練」や「大規模災害応急復旧訓練」に積極的に参加することで、有事に備える技能を体得・維持・継承しています。

2016年4月の熊本地震発生時には、他人事でないとの思いが自然に芽生え、復旧応援隊の一員として被災地へ駆けつけ、高圧発電機車を使用した応急送電に参加しました。この際に被災された現地の方々から、直接感謝のお言葉をいただいたことで、この訓練の成果と必要性を実感しました。

今後とも、地域のお客さまに「やっぱり、よんでんは頼りになる」と言っていただけるよう、取り組んでまいります。

お客さま志向の営業活動

販売力の強化に向けて

2016年4月から電力小売全面自由化がスタートし、事業者間の競争が進展するなかにあって、お客さまにとって最も身近で信頼できるエネルギー事業者であり続けられるよう、料金プランの充実に加え、無料会員制Webサービス、ご家庭向け駆けつけサービス、技術ソリューションサービスの提供など非価格面での取り組みを強化しています。

料金プランのさらなる拡充

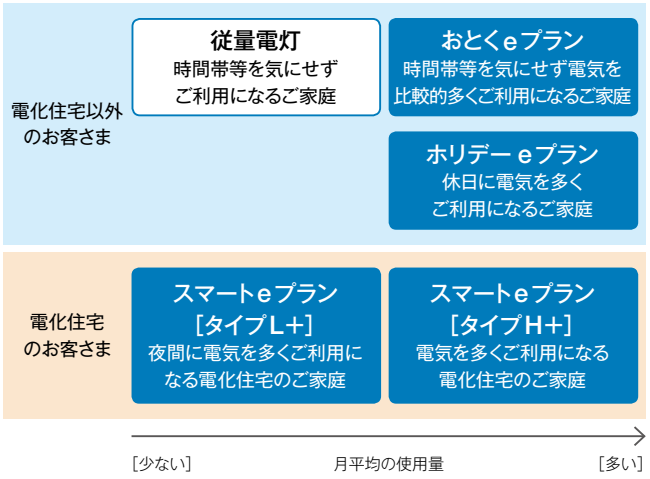
四国電力では、ご家庭のお客さまに、よりおトク感を実感していただけるよう料金プランの充実を図っています。2017年4月には、電気の使用量の多いお客さま向けに、300kWhを超える部分の電力量料金単価が割安になる新料金プラン「おトクeプラン」を導入するなど、お客さまの多様なライフスタイルに合わせてお選びいただける料金プランをラインナップしています。

併せて、お客さまに継続してご利用いただけるよう、ご契約継続期間が1年を経過するごとに、翌月の電気料金を▲1,032 円（税込）割引する「ありがとう割引*」制度を導入しました。

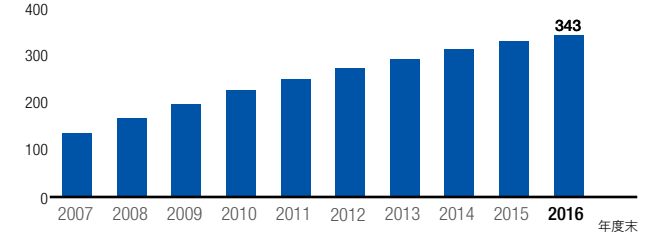
* 四国電力が指定する料金プランをご契約のお客さまが対象。

ご家庭向けの主な料金プランのラインナップ

■：ありがとう割引・料金連動ポイント対象プラン



電化住宅契約口数の推移



四国電力の提供する電気料金のご案内

WEB ウェブサイトにて、おトクな料金プランなどについて紹介しています。
http://www.yonden.co.jp/kouri/otokulp/

PRポスター

お客さま志向の営業活動

無料会員制Webサービス「よんでんコンシェルジュ」の活用

2015年3月に、無料会員制Webサービス「よんでんコンシェルジュ」の提供を開始し、お客さまへのサービス内容の充実を図っています。2017年4月には、毎月の電気料金のお支払ごとにポイントを付与する「料金連動ポイント」サービスを開始するなど、お客さまにとって魅力あるサービスの充実・強化に努めています。

よんでんコンシェルジュ会員数

2016年度（実績）	2017年度（目標）
9.7万件	新規10万件獲得

WEB 現在、よんでんコンシェルジュが提供しているサービスの詳細については、当社ウェブサイトにてご確認ください。
http://www.yonden.co.jp/y-con/

家庭向けサービスのさらなる充実

日々の生活におけるお客さまの多様なニーズにお応えする付加的サービスを、他事業者との提携も活用しながら充実させています。

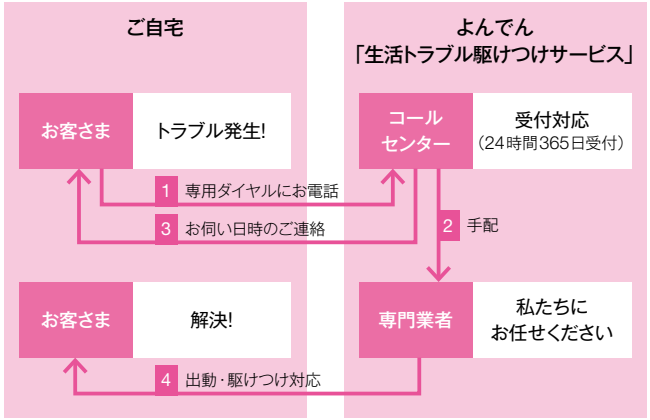
あんしんサポートサービス

2017年2月、スマートメーターを活用し、電気のご使用状況について一定以上の変動が確認できなかった場合、ご家族の方などに、翌朝、メールを送信することで、「安心」を提供する「あんしんサポートサービス」を開始しました。

生活トラブル駆けつけサービス

2017年6月には、お客さまの「水まわり」「鍵」「ガラス」に関する生活トラブルに対して、ご依頼に基づき専門業者を手配し、迅速に駆けつけ、応急処置などを通常料金と比べ割安にご提供する「生活トラブル駆けつけサービス」を開始しました。

生活トラブル駆けつけサービスご利用の流れ



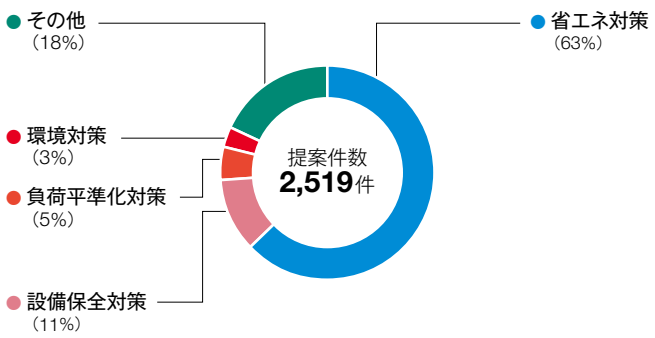
お客さま志向の営業活動

エネルギーを中心としたソリューションサービスの展開

よんでんグループでは、グループの総合力を活かし、エネルギーを中心に、ビジネス分野のお客さまのニーズに応じて、多様で専門性の高いソリューションサービスを展開しています。

病院・福祉施設、店舗などに対しては、高いエネルギー効率で省エネ・省コスト・省CO_2に貢献する電気式ヒートポンプ空調・給湯や、「安心・快適・清潔」といった電気式ならではのメリットを実感できる電化厨房を提案し、お客さまからご好評をいただいています。

法人のお客さまへのソリューション提案状況（2016年度）



また、工場の生産プロセスを中心に、エネルギーの利用状況を調査し、既存設備を有効活用するための運用方法や高効率機器への更新、さらにはエネルギー利用効率を改善する計測システムの導入や環境対策など、幅広いコンサルティング活動を行っています。

今後も、保有する技術力やノウハウを最大限に活用し、エネルギー効率や生産品質などの改善に繋がるソリューションサービスを提供することで、お客さまのニーズに応えられるよんでんグループを目指してまいります。

事例「乾燥工程へのヒートポンプ式熱風発生装置の導入」

- 従来、都市ガスを燃料とした蒸気ボイラから熱風を供給していたお客さまの既存の乾燥工程について、熱風の給気を予熱するために、ヒートポンプ式熱風発生装置の導入をご提案
- 装置の導入に伴い、蒸気を削減するとともに、熱風と合わせて供給される冷水を既存の冷水系統で活用することで、チラーのエネルギー使用量を削減
- 環境省の「先進対策の効率的実施によるCO_2排出量大幅削減補助事業」の活用により、投資回収年数を短縮

導入したヒートポンプ式熱風発生装置

VOICE　お客さまに選択される「身近な」パートナーを目指して

高知支店
お客さまサービス部
営業提案センター
技術ソリューション課
大寺 和徳

技術ソリューション課では、お客さまのエネルギー利用に関する幅広いニーズを汲み取ったコンサルティングを行い、お客さまとともに解決策を創造していく活動を行っています。

事例にて紹介しました、ヒートポンプ式熱風発生装置の導入については、お客さまから工場のエネルギー原単位削減の対策をご相談いただき提案したもので、お客さま・メーカーとともに何度も検討・打合せを重ね、導入に至りました。お客さまからは「導入による省エネ効果も提案時の試算と概ね同等の効果となっており、導入して良かった。今後も設備の運転最適化や効率改善等、ぜひ四電に相談したい」とのお言葉をいただきました。私たちの提案が採用され、お客さまに喜んでいただけることに、何よりもやりがいを感じています。

今後もお客さまに選択される「身近な」パートナーとなり続けられるように、ソリューション活動を続けてまいります。

次なる成長エンジンの創出・育成

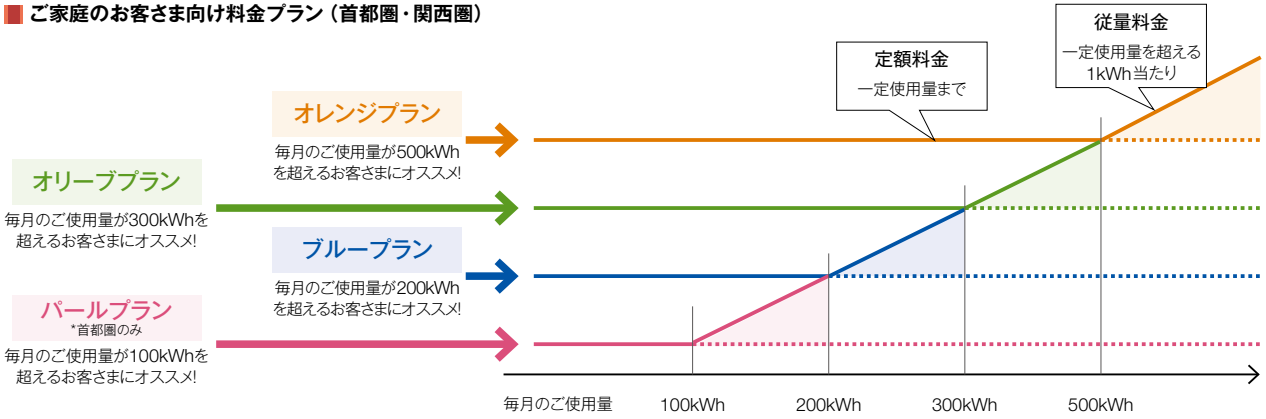
将来の収益源となる新たな価値の創出を目指し、「市場エリアの拡大」、「ビジネス領域の伸長」、「サービスの融合」に挑戦してまいります。取り組みにあたっては、よんでんグループが強みとする経営資源の活用はもとより、グループ外の事業者との協業にも積極的に取り組んでまいります。

四国域外での電力販売事業

2016年4月1日より、首都圏および関西圏で電気の小売販売を開始し、両エリア内のお客さまを対象に、ご利用状況に応じた複数のプランの提供を順次開始しました。販売拡大に向けて、営業体制を強化し、新規顧客の開拓を推進するとともに、お客さまニーズを踏まえた料金プランを導入しています。

さらに、卸電力市場取引などを活用した卸販売のさらなる拡大や、供給力の最適ポートフォリオの構築を通じた調達電源コストの最小化により、収益力の向上を図ってまいります。

ご家庭のお客さま向け料金プラン（首都圏・関西圏）



首都圏のお客さまを対象とした料金プランに関するご案内

http://www.yonden.co.jp/kouri/menu/extra/tokyo.html

域外電源の確保に向けた取り組み

2017年3月、宮城県仙台市仙台塩釜港（仙台港区）の工業専用地域において、石炭バイオマス混焼発電所計画の検討を進める一環として、仙台市環境影響評価条例に基づく環境影響評価手続きを住友商事株式会社と共同して開始しました。

仙台市における石炭バイオマス混焼発電所計画の概要

候補地	宮城県仙台市宮城野区港4丁目（工業専用地域）
発電設備	11．2万kW　微粉炭焚方式
使用燃料	石炭、木質バイオマス ［バイオマス混焼率 30%（カロリーベース）］

［建設工事計画の概要］

・着工から営業運転開始までの期間　約2年6ヵ月
・2018年度下期中に着工予定
・2021年度上期中に営業運転開始予定

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
建設工事		■	■	■	■			
受電～試運転					■	■		
営業運転							●	

次なる成長エンジンの創出・育成

海外事業

海外発電事業を成長戦略の一つと位置付け、対象地域や発電種別等の拡大、パートナー戦略の強化により、新たな案件の獲得・開発に取り組んでいます。

2017年6月には、カタール・オマーンでのガス火力発電に次ぐ4件目の海外発電事業として、チリ共和国における太陽光発電事業へ参画することとしました。

海外発電事業 プロジェクト概要

		カタール	オマーン		チリ共和国
プロジェクト名		ラスラファンC	バルカ3	ソハール2	ウアタコンド
事業内容		発電・造水プラントの建設・運営、電力・水の販売	発電プラントの建設・運営、電力の販売		太陽光発電プラントの建設・運営、電力の販売
設備容量	発電	273万kW（GTCC*）	各74.4万kW（GTCC*）		9.8万kW
	造水	29万トン/日	—		—
出資比率		5%	7.15%	7.15%	30%
事業スケジュール		2011年4月（運転開始）～2036年3月（25年間）	2013年4月（運転開始）～2028年3月（15年間）		2018年8月（運転開始予定）

* GTCC：ガスタービン・コンバインドサイクル発電

海外事業における2025年度の利益目標

海外事業における2025年度の利益目標
40億円／年
（持分容量 150万kW 程度）

検討対象の拡大

既存案件で実績のある中東地域/ガス火力に留まらず、成長の見込める地域として東南アジアや米州、発電種別として再生可能エネルギーも検討の視野に入れ、持分容量を拡大。

パートナー戦略の強化

既存パートナーとの関係強化はもとより、新たなパートナー関係構築のため、国内電気事業で培った運転・保守に関するノウハウ、コンサルティング活動（世界50ヵ国で実施）で得た現地政府機関や取引先とのネットワークなど、四国電力の強みを訴求。

VOICE 新規海外発電事業の開発に従事

事業企画部　海外事業推進室
IPPグループ
川口 浩平

当社はこのたび、カタール・オマーンでのガス火力発電に次ぐ、4件目の海外発電（IPP）事業としてチリ共和国における太陽光発電事業に参画することとなりました。

本件はこれまで当社が参画してきた火力案件と異なり、発電した電力を卸電力市場で販売するスキームとなっており、私は、事業の採算性を評価するため、電力の需給見通し、卸電力市場における販売動向の調査などを担当しました。これからは、運開に向け建設が進んでいきますが、引き続き、管理・運営の面で、本件に関与していきたいと考えています。

当社は今後、これまで以上に積極的に海外IPP事業を推進していくこととしており、新たな地域や発電方式の仕事はチャレンジングではありますが、本件を通じて得た経験も活用し、海外事業の利益目標達成に貢献していきたいと考えています。

次なる成長エンジンの創出・育成

情報通信事業

グループ会社の株式会社 STNetを中心に、ICT（情報通信技術）分野での事業拡大を進めています。

個人向け光通信サービス「Pikara（ピカラ）」

2004年のサービス開始以降、順調に契約数が拡大しており、2016年度には22万件となりました。今後も、販売体制の強化やお客さまサポートの向上などにより、さらなる契約拡大を目指してまいります。

低価格モバイルサービス「Fiimo（フィーモ）」

お得な料金でスマホなどを利用することができるモバイルサービスを、個人および法人のお客さま向けに、2016年2月から開始しました。契約の獲得に向け、直営店舗の設置によるお客さまとの接点拡大や、プロモーション活動の強化、サービスの充実などを図ってまいります。

データセンター・クラウド事業

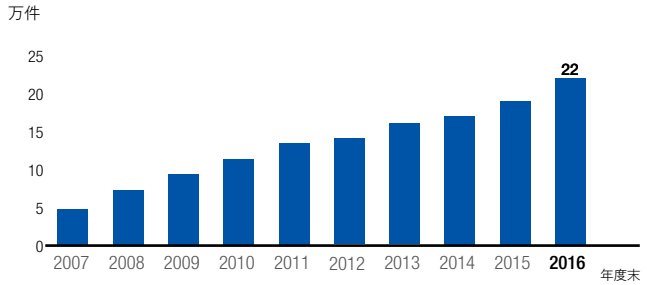
日本国内の他の地域に比べて自然災害リスクの低い香川県高松市に最新鋭のデータセンター「Powerico」を設置し、2013年からサービスを開始しています。今後も、「Powerico」を中核としたデータセンター・クラウド事業について、データセンターにおけるサービス品質の向上や、様々なニーズに対応したクラウドサービスの提供などにより、顧客基盤の拡大を進めてまいります。

新高松データセンター
「Powerico（パワリコ）」

情報通信事業の売上高　（連結消去前）

2016年度（実績）	2017年度（目標）
356億円	370億円

個人向け光通信サービス「Pikara」の契約数の推移（累計）



WEB **光通信サービス「Pikara」**
http://www.pikara.jp/

低価格モバイルサービス「Fiimo」
http://www.fiimo.jp/

次なる成長エンジンの創出・育成

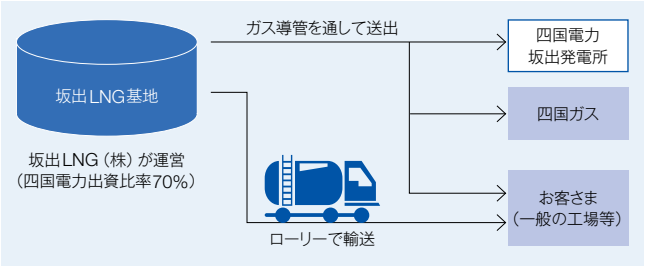
ガス事業

総合エネルギー分野における事業展開の一翼として、ガス供給事業にも取り組んでいます。

坂出LNG基地を中核としたLNG販売事業

坂出発電所へのLNG導入に伴い建設したLNG基地では、四国内のガス会社への卸供給や大口のお客さまへのLNG販売を行っています。今後も、天然ガスの環境特性を訴求し、販路の拡大を目指してまいります。

坂出LNG基地におけるLNG販売のイメージ



LNG販売量

2016年度（実績）
約10万t

住友化学愛媛工場内でのLNG基地事業に関する共同検討の開始

2017年5月、住友化学株式会社、住友共同電力株式会社および東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社と、住友化学愛媛工場内に新たにLNG基地を建設し、同工場構内および住友共同電力株式会社が新設検討中の天然ガス火力発電所へガスを供給することを主とする事業に関して共同で検討していくことに合意しました。

今後、事業形態やLNG受入、ガス供給などの基地運営スキームについて検討を進めてまいります。

LNG基地の概要

所在地	愛媛県新居浜市惣開町5番1号および地先海域
ガス送出開始予定	2021年度
主な設備	LNG地上タンク、外航船用海上バース、LNG気化器、ローリー出荷設備等

次なる成長エンジンの創出・育成

PFI事業

公共施設の整備事業において、資金調達から設計・建設・施設の維持管理・運営までを一括して請け負うPFI事業に取り組んでいます。

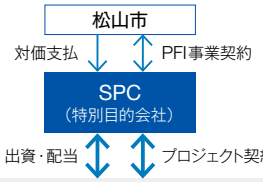
2016年度は、よんでんグループと四国ガスグループが、株式会社四電工を代表企業として地元事業者などとともに結成した共同事業体が、松山市が行う「松山市立小中学校空調設備整備PFI事業」の落札者に決定し、2017年3月に事業契約を締結、事業を開始しました。

松山市立小中学校空調設備整備PFI事業の概要

事業主体	松山市
事業内容	空調設備整備業務および維持管理業務
事業対象	小学校51校、中学校27校、合計78校
事業期間	2017年3月～2030年3月（13年間） （設計・施工期間 約2年、維持管理期間 13年）

松山市立小中学校空調設備整備PFI事業

共同事業体の構成



施工	設計
★四電工　★代表企業を表す	総合設備コンサルタント
工事管理	**維持管理**
フロンティアコンストラクション&パートナーズ	四電エナジーサービス 四国ガス産業

その他

- 四国電力（省エネ支援）
- 四国ガス（省エネ支援）
- 日立キャピタル（ファイナンス）
- 日機愛媛（連絡調整）
- 三和ダイヤ工業（連絡調整）
- 九電工（施工モニタリング）

地元企業

介護事業

高齢化の進展に伴い介護施設へのニーズが高まるなか、グループ会社の株式会社よんでんライフケアが介護付き有料老人ホームを松山市、高松市、高知市の3ヵ所で運営しています。

オール電化仕様の施設で介護専門職員が24時間常駐して介助しており、よんでんグループへの安心感、信頼感もあって好評をいただいています。

介護付き有料老人ホーム「よんでんライフケア栗林」

アグリビジネス

農業については、グループ各社が経営資源を活用しながら、生産、加工、研究開発等の各分野で事業参画しています。今後は、さらにこうした取り組みを加速していく方針であり、四国地域における農業の活性化を通じて地域振興にもつなげていきます。

低カリウムレタスの生産（四国計測工業（株））

よんでんグループ　農業への取り組み

WEB http://www.yonden.co.jp/corporate/yonden/group/yonden-agri/index.html

CSR活動

WEB CSRへの取り組み
http://www.yonden.co.jp/corporate/csr/index.html

よんでんグループは、法令遵守はもとより、環境保全や地域貢献など様々な事業活動において社会的責任を果たし、皆さまとの信頼関係の構築に努めてまいります。

CSR活動の7つの柱

「事業活動」でお伝えしてきたCSR活動に加え、「CSR活動の7つの柱」に基づき取り組んでいる活動を報告します。

39 CSRアクションプラン
41 コンプライアンスの推進
43 環境保全活動の推進
52 開かれた経営の実践
54 従業員活力の維持・向上
60 地域共生活動の推進
63 主なコミュニケーション方法一覧
64 外部意見

CSRアクションプラン

よんでんグループでは、「CSRアクションプラン」（活動計画）を策定し、それに則って取り組みを進めるとともに、本レポートへの掲載を通じて、ステークホルダーの皆さまに広くお伝えすることとしています。

また、皆さまとの多様なコミュニケーション機会を通じていただいた、貴重なご意見やご要望なども参考にしながら、取り組みの進捗状況を確認するとともに、その結果を次年度のアクションプランへ反映することで、さらなるCSR活動の充実につなげていくこととしています。

ここでは、これまでの活動状況を踏まえて策定された2017年度の計画・目標を、CSRの7つの柱に沿ってご紹介します。

CSR活動の7つの柱	活動項目	2017年度の計画・目標
電力の安定供給の遂行	電力の安定供給を支える電源構成と効率的な需給運用	• 再生可能エネルギーの導入状況等に応じた調整力確保など、需給対策を適切に実施
	原子力発電	• 伊方3号機の安全・安定運転の継続 • 安全性向上に向けた自主的な取り組みの継続 • 伊方1号機の廃炉措置に係る国の審査および地元自治体との協議の適切な実施 • 伊方発電所に関する地域への理解促進活動の継続実施
	火力発電	• 西条1号機のリプレースに向けた取り組みの着実な実施 • 安定的で経済的な燃料調達の継続実施
	再生可能エネルギー	• 太陽光・風力発電などの系統連系への取り組みの適切な実施
	電力ネットワーク	• 電力ネットワークの高経年化対策、適切な保守管理等による安定供給基盤の維持・強化 • スマートメーターの全戸導入と自動検針化を着実に実施
コンプライアンスの推進	コンプライアンスの推進	• コンプライアンス教育などの着実な実施 • よんでんグループでのコンプライアンスのさらなる推進 • 行為規制の遵守徹底を継続
	個人情報保護の徹底 情報管理の徹底	• e-ラーニングおよび各種教育の実施による個人情報適正管理の徹底 • 業務委託先における個人情報管理の徹底 • グループ会社を含めた情報セキュリティ向上に向けた施策を着実に推進
環境保全活動の推進	地球温暖化対策の推進	• 国のエネルギー・環境政策などの動向を踏まえた今後のCO_2排出抑制への取り組みの検討・実施
	地域環境保全の推進	• 西条1号機リプレースに伴う環境アセスメントの着実な実施 • 環境諸規制への適切な対応 • PCB混入機器の無害化処理を継続実施
	循環型社会形成の推進	• 廃棄物有効利用の継続的な推進
	環境管理の推進	• 環境講演会やe-ラーニングによる環境教育の効果的・効率的な実施
	社会とのコミュニケーションの推進	• 環境月間関連行事などの効果的な実施

CSRアクションプラン

CSR活動の7つの柱	活動項目	2017年度の計画・目標
開かれた経営の実践	コーポレートガバナンスの充実・強化	• コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応 • リスク管理の適切な推進 • 法的分離（送配電部門の分社化）に向けた対応の着実な実施 • 監査等委員会設置会社への移行に係る諸手続きについて、適法かつ適正に実施
	情報公開の徹底	• 適時・適切な情報公開の継続実施
	IR活動を通じた企業価値の向上	• 会社説明会や発電所などの施設見学会の開催 • 投資家・アナリスト向け情報開示の継続実施
お客さま志向の徹底	お客さま志向の営業活動	• お客さまのニーズを踏まえた新料金メニューやサービスのさらなる拡充 • 電化提案活動やソリューション活動のさらなる積極展開 • 四国域外における販売拡大の推進
	新たな付加価値創出への挑戦	• よんでんグループの総合力や異業種とのアライアンスを活かした新たな付加価値や複合サービスの創出
従業員活力の維持・向上	従業員の人格と多様性の尊重	• 従業員一人ひとりの多様性を尊重し、価値観や経験、技術・技能を活かせる業務付与・育成の実施 • 女性の活躍促進に向けた事業主行動計画における取り組み事項の着実な実施
	働きやすい職場環境づくり	• 経営環境の変化に適合した働き方改革の推進 • 業務効率化による時間外勤務の削減を進め、従業員がより健康的でいきいきと働ける職場づくりを推進 • 労使協議の充実や情報交換を通じた労使の信頼関係の維持・向上
	労働安全衛生の徹底	• よんでんグループにおける、安全諸施策などの情報連携と安全推進活動の充実 • 安全体感研修や、安全運転技能訓練を通じ、日々の安全基本ルールの遵守・徹底を推進 • 健康づくりの支援およびメンタルヘルスケアの推進
	人材育成の積極的な推進	• 変革期の組織運営を牽引する人材および次代を担うリーダーの育成 • 電気事業の安定運営を支える現場力の継承
地域共生活動の推進	地域活性化に向けた取り組みの推進	• 地域活性化に資する諸活動の継続実施
	社会とのコミュニケーションの推進	• 社会貢献活動や地域のお客さまとのふれあい活動の継続実施 • 地域の信頼維持に係る諸活動を継続的に実施
	次世代層への支援	• 「出前エネルギー授業」などによる次世代層へのエネルギー教育の継続実施

コンプライアンスの推進

よんでんグループでは、皆さまとの信頼の絆をより一層強め、企業価値を高めていくために、
法令の遵守や企業倫理の徹底など、従業員一人ひとりが遵法意識を高く持ち、社会の要請に応えてまいります。

コンプライアンスの推進（法令遵守・企業倫理の徹底）

コンプライアンス推進体制

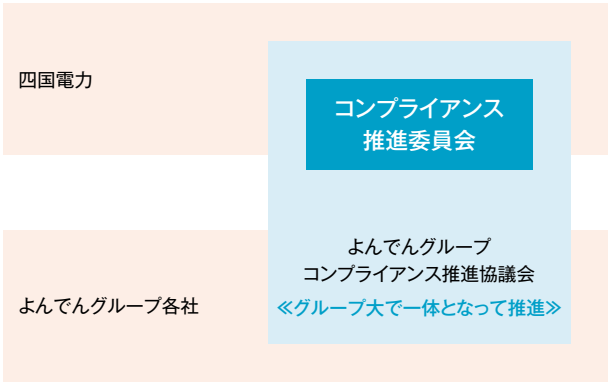
グループ各社に「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「よんでんグループコンプライアンス推進協議会」を設置し、グループ全体でコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

また、法令の遵守や社会規範の尊重をはじめ、ステークホルダーとの健全な関係の構築・維持など、役員および従業員が遵守すべき具体的事項を定めた「コンプライアンスガイドライン」を制定し、周知・徹底を図るとともに、全従業員対象のe-ラーニング研修などを活用して、従業員へのコンプライアンス意識の浸透・定着に努めています。

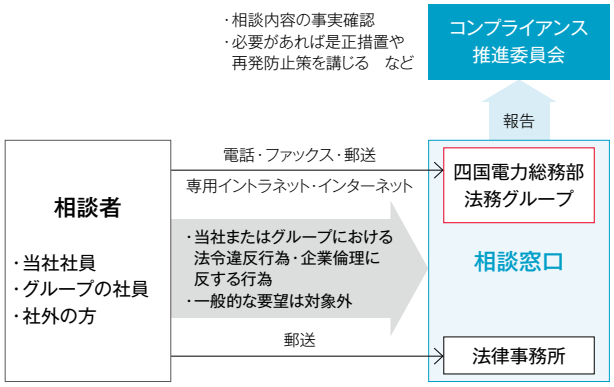
「コンプライアンス相談窓口」の設置

「コンプライアンス相談窓口」を、社内および社外の弁護士事務所に設け、法令や企業倫理に反する行為について、社内外からの相談を受け付けており、いずれも適切に対応しました。
（2016年度相談件数…9件）

コンプライアンスの推進体制



「コンプライアンス相談窓口」の概要



四国電力コンプライアンスガイドライン
http://www.yonden.co.jp/corporate/activity/compliance/page_02.html

コンプライアンス相談窓口
http://www.yonden.co.jp/corporate/activity/compliance/page_03.html

VOICE　より信頼される企業グループを目指して

総務部
法務グループ
小林 聡之

私は、各部門から寄せられる法律相談や契約書審査などの業務に加え、グループ内のコンプライアンス教育の教材作成や受講促進を通じて、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

各部門から寄せられる多様な事案に対して、法的リスクを低減する最適な方法を検討することはもちろん、よんでんグループとして、地域や社会の皆さまに対して負っている責任や期待に沿った判断ができているかどうかという視点を持ちながら日々の業務を行っています。

身近な業務を行っていくなかで、社会規範を加味した検討を心がけることで、よんでんグループが社会からより一層の信頼を寄せていただける存在となれるよう努めていきたいと思っています。

コンプライアンスの推進

個人情報保護の徹底

管理体制の確立と従業員教育

個人情報保護の全社的な取り組みを検討、推進する「個人情報保護推進委員会」を設置し、各種社内規程の整備などを行うことにより、お客さま情報をはじめとする、個人情報の適正管理の徹底を図っています。

また、内部監査部門による監査を定期的に実施し、その結果を経営層に報告しています。

上記のほか、各種研修での個人情報保護教育や注意喚起の周知などにより、従業員への教育を徹底しています。

「個人情報保護に関する基本方針」の公表

「個人情報保護に関する基本方針」を制定し、個人情報の利用目的などを公表するとともに、「個人情報相談窓口」を設置して、ご意見、ご質問を受け付けています。

個人情報保護に関する基本方針
http://www.yonden.co.jp/corporate/activity/privacy/index.html

【個人情報相談窓口】

四国電力株式会社　総務部法務グループ
〒760-8573　高松市丸の内2番5号
TEL：090-1320-2208
電子メール：privacy@yonden.co.jp

情報管理の徹底

よんでんグループでは、情報管理が事業運営上の重要な課題であると捉え、グループ大での情報セキュリティを確保するための推進体制を整備するとともに、「よんでんグループ情報システムセキュリティ指針」を制定するなど、様々な取り組みを行っています。

個人情報を含む大量の情報がコンピューター処理されており、万一、情報流出･改ざん･システム停止などがあると多大な影響を及ぼすことから、セキュリティ確保のための情報管理対策など様々な取り組みのほか、従業員へのセキュリティ意識の徹底を図っています。

情報管理対策

- **物理的対策**
  コンピューターなどを設置している専用のデータセンターに、入退管理などの防犯対策および防災対策の実施。
- **技術的対策**
  個人認証やコンピューターウイルス対策、データの暗号化、不正アクセスの監視･遮断。
- **組織的･人的対策**
  「情報システムセキュリティ管理基準」などによるセキュリティ確保のためのルール制定。
  セキュリティの確保の重要性やパソコン利用上の注意事項に関する教育･訓練･周知。

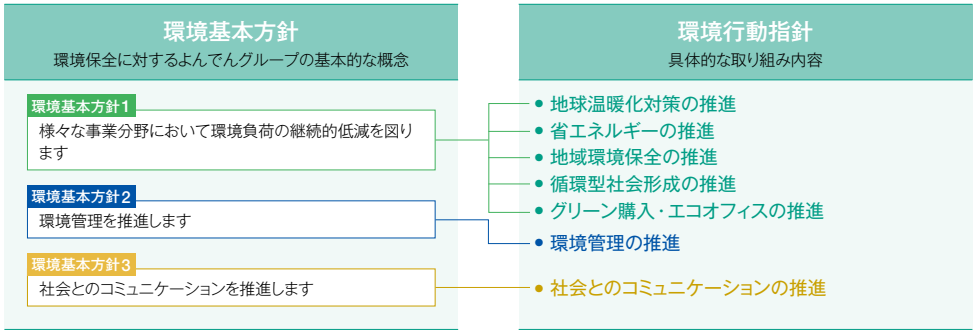
環境保全活動の推進

よんでんグループでは、地球のため、未来のため、地域のため環境負荷の継続的低減を図り、
環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

よんでんグループ環境方針

よんでんグループは、環境保全を経営の重要課題と捉え、「よんでんグループ環境方針」のもと、グループを挙げて環境保全活動を推進しています。

よんでんグループ環境方針（2004年11月制定、2017年4月改正）



WEB **よんでん環境方針**
http://www.yonden.co.jp/energy/environ/policy_01/index.html

よんでんグループ環境方針
http://www.yonden.co.jp/energy/environ/policy_02/index.html

環境トピックス（2016年度）

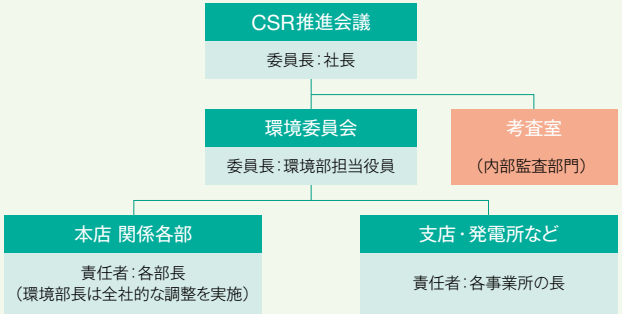
11月13日	「第61回香川県植樹祭・県民育樹祭 in まんのう」に参加
9月30日	2016年度版 環境保全活動レポートを発行 2016年度版 環境関連データ集を発行
9月2日	西条発電所1号機リプレース計画 環境影響評価方法書の公表について
7月29日	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく当社のCO_2排出係数（平成27年度）の報告について
6月21日	清掃ボランティア活動を実施
6月1～30日	環境月間行事を実施
5月1日	クールビズを開始
4月1日	西条発電所1号機リプレース計画 計画段階環境配慮書の公表について

環境保全活動の推進体制

四国電力では、社長を委員長とするCSR推進会議のもと、環境委員会が中心となって、環境保全活動を推進しています。

また、よんでんグループ各社が参加する「よんでんグループ環境会議」を定期的に開催し、環境保全計画や実施状況の報告・審議を通じて、グループ一体となって取り組み内容のさらなるレベルアップに努めています。

環境保全活動の推進体制（四国電力）



環境保全活動の推進

環境保全の目標と実績（四国電力）

環境保全に関する管理目標を設定し、環境負荷の継続的低減を目指しています。

環境問題への取り組み
http://www.yonden.co.jp/energy/environ/index.html

環境関連データ集
http://www.yonden.co.jp/energy/environ/data/index.html

環境基本方針・環境行動指針		環境指標	単位	環境管理目標 2016年度	実績 2016年度	評価	環境管理目標 2017年度
様々な事業分野における環境負荷の継続的低減	地球温暖化対策の推進	CO_2排出係数*1（CO_2排出量）	kg-CO_2/kWh（万t）	安全確保を大前提とした伊方発電所の早期再稼働を目指すとともに、事業活動の各分野における需給両面の取り組みを通じてCO_2の排出抑制に努める。	0.510/0.529*2（1,310/1,360*2）	—	伊方発電所の安全・安定運転に取り組むとともに、事業活動の各分野における需給両面の取り組みを通じてCO_2の排出抑制に努める。
		非化石電源比率*3	%		34		
		原子力発電の設備利用率	%		37.2		
		火力発電所の熱効率	%	38以上	39.3	◠‿◠	38以上
		送・配電ロス率	%	極力低減	5.4	◠‿◠	極力低減
		蓄熱システム等の普及開発量	千kW（累計）	410程度	466	◠‿◠	494程度
		オフィスの電気使用量	千kWh（対前年度比）	対前年度比▲1%	21,140（0.4%）	◠_◠	対前年度比▲1%
		低公害車導入率*4	%	極力向上	90	◠‿◠	極力向上
		太陽光発電契約電力	万kW（累計）	購入拡大	193.9	◠‿◠	購入拡大
		風力発電契約電力	万kW（累計）	購入拡大	15.2	◠_◠	購入拡大
		SF_6ガス回収率	%	極力向上	99.7	◠‿◠	極力向上
	地域環境保全の推進	SOx排出原単位	g/kWh	0.5	0.1	◠‿◠	0.5
		NOx排出原単位	g/kWh	0.5	0.4	◠‿◠	0.5
	循環型社会形成の推進	廃棄物の有効利用率	%	99程度	99.5	◠‿◠	99程度
		石炭灰の有効利用率	%	99	99.8	◠‿◠	99
		グリーン購入率（事務用品）	%	85以上	91	◠‿◠	85以上

評価の指標 ◠‿◠：達成 ◠_◠：概ね達成 ◠‿◠：未達成

*1 四国電力を含む電気事業連合会加盟会社、電源開発（株）、日本原子力発電（株）および新電力事業者有志は、2016年2月に電気事業低炭素社会協議会を設立し、電気事業全体で2030年度にCO_2排出係数0.37kg-CO_2/kWh程度を目指している。
*2 調整後（固定価格買取制度に伴う調整を反映したもの）。
*3 四国電力の総発電電力量のうち、「原子力」および「再生可能エネルギー（水力、太陽光、風力、バイオマスなど）」などの四国電力が非化石価値を有するものの割合。
*4 電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車などを含む。

各データの経年推移や詳細は、「よんでんグループ環境関連データ集2017」（P29～30）でご覧いただけます。

環境保全活動の推進

事業活動と環境の関わり（四国電力、2016年度）

発電所では、発電用燃料など多くの資源を投入（インプット）し、電力を生み出す（アウトプット）とともに、CO_2や廃棄物などを排出（アウトプット）しています。四国電力では、これらによる環境への影響を極力低減するよう、様々な取り組みを行っています。

環境問題への取り組み
http://www.yonden.co.jp/energy/environ/index.html

環境関連データ集
http://www.yonden.co.jp/energy/environ/data/index.html

INPUT インプット

原子燃料 *1
12 t

火力発電用燃料
- 石炭 …… 304 万t
- 重油 …… 38 万kl
- 原油 …… 11 万kl
- 天然ガス …… 4 億m³N
- コークス炉ガス …… 7 億m³N
- 木質バイオマス …… 3 千t

水 *2
407 万t

環境保全用資材など
- 石灰 …… 60 千t（炭酸カルシウム、消石灰）
- アンモニア …… 4 千t
- その他 …… 4 千t（塩酸、硫酸、苛性ソーダ、ヒドラジンなど）

事業活動

電気の流れ：→　物質の流れ：→

つくる
- 原子力発電所：原子力発電発生電力量 4,945 百万kWh
- 火力発電所：火力発電発生電力量 14,132 百万kWh
- 水力発電所：水力発電発生電力量 2,242 百万kWh
- 新エネルギー *3：新エネルギー発電発生電力量 6 百万kWh

他社からの購入電力量 7,597 百万kWh

おくる（送電線 ▶ 変電所 ▶ 配電線）
- 揚水用電力量 ▲265 百万kWh
- 送・配電ロス ▲1,482 百万kWh
- 自社消費 ▲1,479 百万kWh

つかう

OUTPUT アウトプット
- お客さま（家庭など）販売電力量 25,697 百万kWh
- （再掲）四国電力オフィス 電気使用量 21 百万kWh

*1 使用したウラン重量。
*2 火力・原子力発電所で使用したプラント用水、生活用水などの合計。
*3 西条発電所における木質バイオマス混焼発電、松山太陽光発電。
*4 調整後（固定価格買取制度に伴う調整を反映したもの）。
*5 全ての再資源品目における再資源化率。
*6「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」

各データの経年推移や詳細は、
「よんでんグループ環境関連データ集2017」（P29～30）でご覧いただけます。

OUTPUT アウトプット

大気への排出
- CO_2 …… 1,310/1,360 *4 万t-CO_2
- SOx …… 2 千t
- NOx …… 6 千t

排水
219 万t

産業廃棄物・副産物など

石炭灰	重原油灰	石こう
288 千t	2 千t	113 千t
セメント原料など	セメント製造用助燃材など	石こうボード原料など
99.8 %	100 %	100 %

再資源品目、再資源化率

再資源化率 99.5 %*5

放射性固体廃棄物 …… 2,437 本（ドラム缶相当）

PRTR法 *6 対象化学物質
- 大気への排出（キシレンなど） …… 7 t
- 水域への排出（ヒドラジンなど） …… 0 t

環境保全活動の推進

地球温暖化対策の推進

2015年12月に国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）でパリ協定が採択され、2016年11月に発効しました。また、我が国でも2016年5月に地球温暖化対策計画が策定されています。

四国電力を含む電気事業連合会加盟会社、電源開発株式会社、日本原子力発電株式会社および新電力有志は、2016年2月に電気事業低炭素社会協議会を設立し、電気事業全体で2030年度にCO_2排出係数0.37kg-CO_2/kWh程度を目指しています。

四国電力では、伊方発電所の安全・安定運転に取り組むとともに、電力供給・需要の両面における対策を実施することで、CO_2の排出量抑制に努めています。

2016年度は、伊方発電所3号機の通常運転再開、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、火力発電所の稼働が前年度より減少したことにより、CO_2排出量は 1,360万t、CO_2排出係数は 0.529kg-CO_2/kWhとなりました。

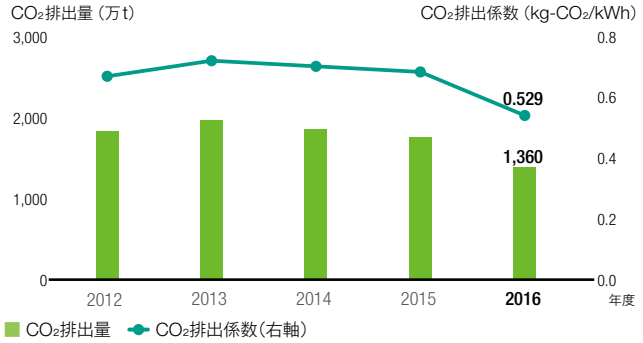
電力供給サイドの対策～火力発電所における熱効率の維持・向上～

火力発電所の熱効率を維持することにより、石炭、石油、LNG（液化天然ガス）などの化石燃料使用量を節約し、極力CO_2排出量を抑制します。四国電力では、日頃の機器の点検・補修や運転管理を適切に行うなど、熱効率の維持に努めています。

発電効率の高いLNGコンバインドサイクル発電へのリプレース（坂出発電所2号機）

WEB **環境関連データ集**
http://www.yonden.co.jp/energy/environ/data/index.html

CO_2排出量・CO_2排出係数（四国電力）



* CO_2排出量、CO_2排出係数とも、2015年度までは京都メカニズムクレジットや固定価格買取制度等による調整を反映。2016年度は、固定価格買取制度による調整を反映。

環境保全活動の推進

電力需要サイドの対策~ヒートポンプ蓄熱式空調システムなどの普及拡大~

四国電力では、エネルギーの有効利用に関するコンサルティング活動などを通して、無駄のない上手な電気の使い方に関する提案活動を行うとともに、電力需要の平準化への一つの取り組みとして、ヒートポンプ蓄熱式空調システムの普及活動にも取り組んでいます。

ヒートポンプ蓄熱式空調システムは、エネルギー需要が少ない夜間にヒートポンプを稼働させて、冷水や氷、温水の状態で熱エネルギーを蓄熱槽に蓄え、昼間に利用することで冷暖房を実施するシステムです。蓄熱槽を活用することで、空調負荷の変動に左右されない一定運転が可能になります。冷房時は、夜間の涼しい外気を利用して冷熱を作るため、ヒートポンプの効率をより一層高めることができます。

また、従来は建物ごとに設置していたヒートポンプ設備を1ヵ所に集め、ここで作った空調用の冷・温水を各建物に供給する「地域熱供給」にも取り組んでおり、現在、高松市内の3地区で実施しています。

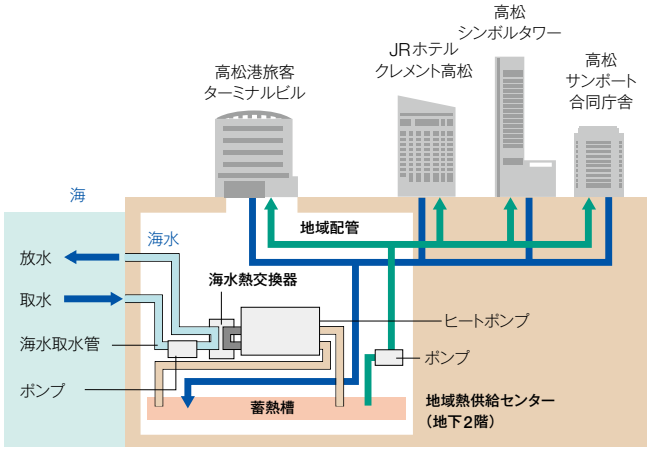
設備を集中化し、地下水・海水などの未利用エネルギーや蓄熱槽を活用することにより、省エネルギーに寄与しています。

ヒートポンプ（機械室）

電力需要サイドの対策、省エネ・省CO_2の推進に向けた取り組み（2016年度）

業務用・産業用お客さまに対する、エネルギーの有効利用に関するコンサルティング	1,578件
四国電力や公民館などで実施する一般の方向けのエネルギー・環境講座	90回 1,278人
学校などへの講師派遣によるエネルギー・環境教育	518回 14,899人

地域熱供給の仕組み（サンポート高松地区の地域熱供給システムの概念図）



環境保全活動の推進

地域環境保全の推進

大気汚染・水質汚濁などの防止

四国電力では、火力発電所から排出される硫黄酸化物（SOx）や窒素酸化物（NOx）の大気中への排出を抑制するため、硫黄分の少ない燃料の使用や排煙脱硫・脱硝装置の設置、燃焼管理の徹底などの対策を行っています。

火力・原子力発電所で発生する排水は、排水処理装置で浄化する一方、タービンを回した後の蒸気を冷却する海水は、海底近くから冷たい海水を取水したうえ、海に戻す際は周辺の海水との温度差を小さくして放流しています。また、これらの状況を継続的に監視し、測定結果を自治体に報告しています。

放射線管理・放射性廃棄物管理

四国電力では、伊方発電所の建物の内外および周辺地域の放射線を連続測定・監視し、異常のないことを確認しています。

一方、伊方発電所で発生する放射性廃棄物には、気体、液体、固体状のものがあります。それらのうち、液体状の廃棄物は、蒸留装置やフィルターなどで処理し、処理後に残った濃縮液はドラム缶に詰めて発電所内で安全に保管するなど、それぞれの種類に応じた方法で、環境に影響を及ぼさないよう処理しています。

また、これらのドラム缶は青森県六ヶ所村の低レベル放射性廃棄物埋設センターへ計画的に搬出し、埋設処分しています。

放射線を連続測定する
モニタリングステーション

環境アセスメント

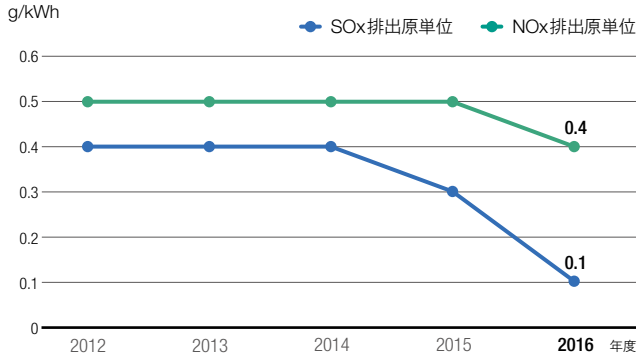
発電所の建設にあたっては、大気、騒音・振動、海域、動植物などの現況調査を踏まえ、建設工事や発電所の稼働が周辺環境に及ぼす影響を事前に予測・評価する「環境アセスメント」を実施し、その結果を環境保全対策に反映しています。

西条発電所では1号機のリプレースに向けた環境アセスメント手続きを実施しており、2015年度から2016年度にかけて、発電所周辺の大気質、騒音・振動、海域の環境調査等を実施しました。現在、これらの調査結果を踏まえ、建設工事や発電所が稼働した際の環境への影響を低減するための予測・評価を進めています。

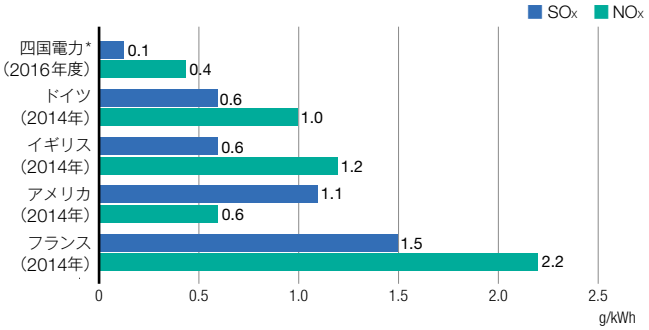
バルーンを用いた高層気象観測
（大気質調査）

環境関連データ集
http://www.yonden.co.jp/energy/environ/data/index.html

火力発電所のSOx・NOx排出原単位



（参考）主要先進国のSOx・NOx排出原単位



出典：「OECD StatExtracts」
「IEA ENERGY BALANCES OF OECD COUNTRIES 2016 EDITION」
* 四国電力は自社データ

環境保全活動の推進

生物多様性に配慮した事業活動

四国電力は2011年4月、「環境行動指針」のなかに生物多様性の保全を織り込み、生物多様性への影響低減とその多様性から得られる恵みの持続可能な利用に向けた活動を実施しています。

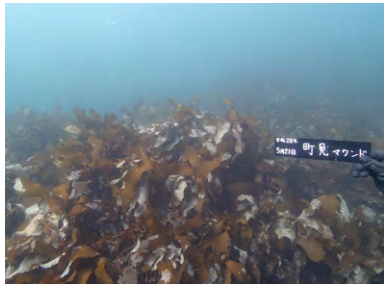
その一環として、発電所敷地内で郷土種を主とする植栽を行うなど、地域の自然環境や周辺景観との調和にも努めています。

さらに、森林保全活動として、地域の自治体などと協働し、手入れがされていない森林の間伐や植栽による整備を行っています。

また、伊方発電所3号機建設時の敷地造成工事では、海面埋め立てにより天然藻場の一部が消滅することが予想されたため、建設工事で発生する岩石を用いて代替藻場を造成しました。その結果、現在は周辺の天然藻場と同様の植生が確認されています。

今後も環境教育・森林学習、森林整備など、生物多様性に配慮した各種取り組みを行ってまいります。

坂出発電所構内の緑化設備



伊方発電所前面海域の代替藻場

ポリ塩化ビフェニル（PCB*）の管理

* 有機塩素化合物の一つで、人体に悪影響を及ぼすと言われる。

四国電力では、微量PCB混入機器等について、撤去時などにPCB混入の有無を確認し、混入が判明した場合は適正に保管・管理するとともに、無害化処理を実施しています。

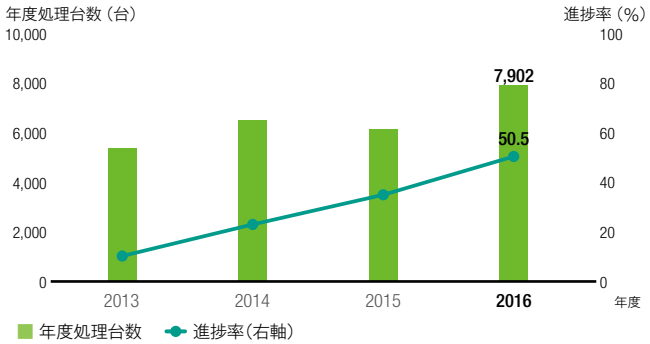
高濃度PCBを使用した変圧器、コンデンサなどの電気機器等については、2009年度から中間貯蔵・環境安全事業を展開する株式会社北九州事業所において、順次、無害化処理を実施しており、ほぼ処理を完了しています。

また、2016年8月に、高濃度PCB廃棄物の処理達成に係る関連法令が施行されたことから、四国電力では万全を期すため機器の再調査を行っており、対象があれば、定められた処理期限までに適正に処理を実施してまいります。

微量PCB混入機器等の保管状況

環境行動指針
http://www.yonden.co.jp/energy/environ/policy_01/page_02.html

微量PCB混入柱上変圧器（筐体）処理量



* 柱上変圧器処理推定台数に対する進捗率。

環境保全活動の推進

循環型社会形成の推進

よんでんグループ各社において、事業活動に伴う廃棄物の発生量抑制および有効利用の拡大に取り組んでいます。

四国電力が排出する廃棄物には、石炭火力発電所から発生する石炭灰のほか、石こうや金属くずなどがあり、それぞれリサイクルなどの取り組みを実施し、高い有効利用率となっています。

撤去資材のリサイクル

古くなって取り替えられた銅電線やアルミ電線は、新たな電線などとしてリサイクルしています。また、コンクリート柱は粉砕し、鉄筋と分けたうえで、建設用骨材（道路舗装用路盤材）として、いずれも全量再利用しています。

廃棄物などの発生量および有効利用量＊（2016年度）

廃棄物の種類	発生量（t）	有効利用量（t）	有効利用率（%）
石炭灰	287,963	287,349	99.8
石こう	112,587	112,587	100.0
がれき類	13,966	13,965	99.9
金属くず	4,483	4,470	99.7
汚泥	2,943	1,623	55.1
重原油灰	1,673	1,673	100.0
廃プラスチック類	115	54	47.0
その他	2,421	2,221	91.7
合計	426,151	423,942	99.5

＊表中の数値は、四国電力が排出事業者となる廃棄物について集計したものです。ただし、廃コンクリート柱（がれき類）、絶縁カバー（廃プラスチック類）などについては、グループ会社が排出事業者となりますが、電気事業に密接に関わりがあるため含めています。

石炭灰有効利用状況の経年推移は、「よんでんグループ環境関連データ集2017」P25でご覧いただけます。

環境管理の推進

四国電力では、全ての事業所で環境マネジメントシステム（EMS）を構築し、具体的な計画の策定・実施・確認・見直しを通じて、環境保全活動の継続的改善を推進しています。

環境関連データ集
http://www.yonden.co.jp/energy/environ/data/index.html

廃棄物のリサイクル例

再生処理前の電線

再生された電線

再生処理前のコンクリート柱

再生された建設用骨材

環境保全活動の推進

社会とのコミュニケーションの推進

地域の皆さまとの交流活動や各種刊行物などを通じて、よんでんグループの環境保全活動や、環境保全の大切さについてご理解いただけるよう努めています。

環境月間での取り組み

よんでんグループでは、毎年6月の「環境月間」に四国各地で環境に関するイベントなどを展開しています。

2017年度は、「優しさと思いやり、あなたの心が育む未来(あした)の地球」をテーマに掲げ、清掃活動や、花の苗の植栽・配布など、環境保全を呼びかける行事を実施しました。

環境月間ポスター 2017

環境月間ポスター 2016

これまでの環境月間のテーマ

年度	テーマ
2017	優しさと思いやり、あなたの心が育む未来(あした)の地球
2016	何色にしますか？　未来の地球!
2015	ひとりからみんなへ　つなげよう環境の輪
2014	明るい未来にエコの架け橋
2013	できることからひとつずつ。未来のために、四国のために。

武市瑞山銅像（須崎市）の清掃

ヨンデンプラザでの花の苗配布（サンポート高松）

男木島灯台（高松市）周辺の清掃

WEB **環境関連データ集**
http://www.yonden.co.jp/energy/environ/data/index.html

VOICE　環境保全活動の大切さを皆さまにお伝えしたい

総合企画室
環境部
環境保全グループ
吉田 節子

環境部は、地球温暖化への対応や、石炭灰をはじめとする火力発電所で発生した廃棄物の有効利用など、環境に関連するグローバルな問題から地域に密着した課題まで、多岐に亘る取り組みを積極的に進めています。

私は、より多くの皆さまに四国電力の環境への取り組みをご理解いただけるよう、こうした取り組みをお知らせするレポートやデータ集などを制作しているほか、環境月間行事の推進役として、啓発ポスターの制作や清掃活動、花の苗の植栽・植樹など、地域の皆さまと一体となった環境保全活動を行っています。高松市沖合の男木島で海岸清掃活動を行った際は、地域の方が「ありがとう、綺麗になったよ」と声をかけてくださり、とても温かな気持ちになりました。

これからも、地球のため、未来のため、地域のため、環境負荷の継続的な低減を図るとともに、地域との環境の輪を広げていきたいと思います。

開かれた経営の実践

よんでんグループでは、「株主・投資家の皆さま」「お客さま・地域の皆さま」「取引先の皆さま」「従業員」をはじめとしたステークホルダーの皆さまとの積極的なコミュニケーションに努めてまいります。

株主・投資家の皆さま

タイムリーかつ透明性の高い情報提供の実践

四国電力では、速報性・公平性の観点からウェブサイトを積極的に活用し、株主・投資家の皆さまへのタイムリーかつ透明性の高い情報提供に努めています。

また、希望される株主・投資家の皆さまに対し、IR関連の情報を電子メールでお知らせする「IRメール配信サービス」も行っています。

コミュニケーション活動の充実・強化

直接対話による相互理解を重視し、経営層やIR担当部署による国内・海外の投資家の皆さまとの個別面談を積極的に実施しています。

また、アナリストや機関投資家の皆さまを対象に、代表取締役による会社説明会を年2回開催しているほか、スモールミーティングや施設見学会を実施するなど、双方向コミュニケーションの充実に努めています。

アナリスト・投資家向け会社説明会

IR資料

ウェブサイトでは、株主・投資家の皆さまを対象に、四国電力の概要や決算に関する様々な資料を開示しています。

IR情報・株式情報
http://www.yonden.co.jp/corporate/ir/index.html

「IRメール配信サービス」へのご登録はこちら
http://www.yonden.co.jp/corporate/ir/mail/index.html

VOICE 開かれたIR活動の実践

総合企画室
経営企画部
企画グループ
新川 宏美

IR（Investor Relations）のミッションは、真に株主・投資家と会社の間の関係を強化することであると考え、決算内容だけでなく、その時々の局面でどういった情報が求められているのか、株主・投資家の皆さまの関心事項は何かを常に意識し、適切な情報発信に努めています。

また、IR活動を通じていただいたご意見・ご要望については、経営層や関係各部門にフィードバックして経営に反映できるよう、社内コミュニケーションの充実を図っています。

今後も、適切でタイムリーな情報開示に寄与すべく、ウェブサイトで和文・英文ともに開示資料の充実などに努めてまいりますので、株主・投資家の皆さまにおかれましては、ぜひご活用ください。

開かれた経営の実践

お客さま・地域の皆さま

広聴活動の推進

地域のオピニオン層の方々にアドバイザーになっていただく「電力アドバイザー制度」を設け、各事業所での懇談会や発電所の見学会などを通じて、ご意見やご要望を直接いただいています。

また、社長をはじめとする経営層が、地域各界の皆さまと直接対話を行う「お客さま懇談会」を毎年開催し、貴重なご意見をいただいています。

広報誌「ライト&ライフ」の発行

四国電力では、広報誌「ライト&ライフ」を毎月発行し、よんでんグループの取り組みについて皆さまにご理解を深めていただくとともに、四国の歴史や文化、伝統産業、さらには地域の活性化に向けた様々な取り組みなどについてもご紹介しています。

WEB 広報誌「ライト&ライフ」
http://www.yonden.co.jp/corporate/ad/l&l/index.html

取引先の皆さま

CSRに係わる調達活動

「グリーン購入ガイドライン」を策定し、事務用品や電力用資機材について環境に配慮した商品の提案をいただくことで、取引先の皆さまと協働して環境負荷の低減を図っています。

また、ウェブサイトでは主な調達資材や相談窓口などの情報を提供するとともに、「取引先さまへのお願い」を掲載し、取引先の皆さまにも、CSRに留意した企業活動の実践に努めていただくようお願いしています。

WEB 資材調達情報
http://www.yonden.co.jp/business/dealing/supply/index.html

従業員

情報共有の促進

社内報「YONDENてらす」を毎月発行し、従業員の知識向上をはじめ、情報共有やコミュニケーションの促進を図っています。また、社内イントラネットでも適宜情報発信することで、タイムリーに情報を共有しているほか、グループ会社にも配布することで、当社の現状を共有し、当社とグループ各社との一体感の醸成にも努めています。

従業員活力の維持・向上

よんでんグループでは、従業員が「やりがい」や「充実感」を持って積極的かつ創造的に仕事に取り組むことができるよう、従業員一人ひとりの人格や多様性を尊重し、風通しの良い活力ある職場環境の整備に取り組んでいます。

従業員の人格と多様性の尊重

ダイバーシティ（多様性）の推進

従業員の多様な価値観や生活スタイルを尊重しながら、能力と意欲のある者には、性別を問わず、広く上位職位に登用するなど、活躍の舞台を整えています。

人権教育

同和問題や個人情報保護の促進、職場におけるあらゆるハラスメントの防止など様々な人権問題に対する正しい理解と認識を従業員に浸透させるため、四国電力では「人権教育推進委員会」を設置しています。

同委員会では、毎年、人権教育方針を定め、それに基づき、各職場において、集合研修や職場研究会、講演会などを積極的に開催しています。これらの取り組みにより、従業員のより高い人権意識の醸成を目指しています。

また、「よんでんグループ人権啓発推進連絡会」を設置し、グループ各社と人権問題に関する情報交換などを行っています。

従業員の頑張りに応える評価・表彰制度

四国電力では、業績貢献度に加え、業務遂行過程での能力発揮度を適正に評価する「人事評定制度」を設けています。

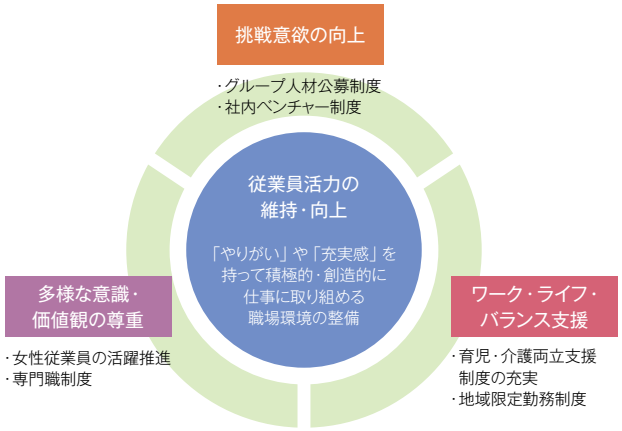
また、顕著な業績発揮や発明・考案を行った従業員を対象に年1回表彰を行うとともに、現場第一線で働く従業員の地道な取り組みや、社会貢献活動などを事業所単位でタイムリーに顕彰する「褒める制度」を導入しています。

障がい者および高年齢者の雇用促進

四国電力の障がい者の雇用率は2.10%（91人、2016年度末）と、法定雇用率（2.0%）を上回っています。今後も、障がい者の自立と社会参加を応援してまいります。

また、2006年4月から、定年後再雇用を希望する者について65歳まで雇用する制度（シニア社員制度）を導入しており、2016年度末現在159名が勤務しています。

ダイバーシティの推進に向けた取り組み（四国電力）



雇用データ（四国電力、2016年度末時点）

	従業員数*		平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
	（人）	（%）		
男性	4,264	91.8	43.9	22.4
女性	380	8.2	42.1	19.3
合計	4,644	100.0	43.7	22.2

* 従業員数は、有価証券報告書に記載（2017年3月31日現在）。

障がい者の雇用率（四国電力）

年度末	2012	2013	2014	2015	2016
雇用率（%）	2.05	2.02	2.09	2.14	2.10

シニア社員の雇用状況（四国電力）

年度末	2012	2013	2014	2015	2016
在籍数（人）	188	232	155	163	159

従業員活力の維持・向上

働きやすい職場環境づくり

働き方改革

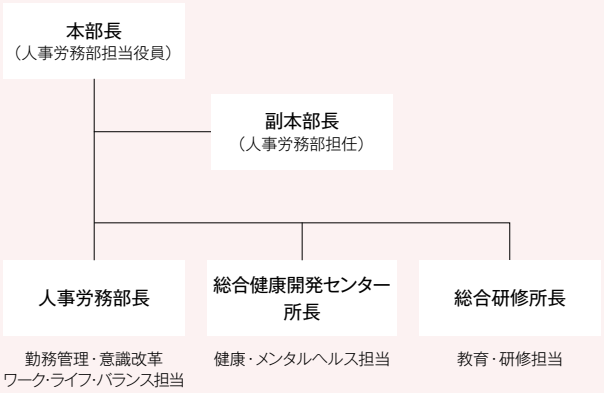
四国電力では、事業環境の変化に適合したより効率的で生産性の高い働き方を追求するとともに、過重労働の防止やワーク・ライフ・バランス等を実現していくため、2017年4月に人事労務部担当役員を本部長とした「働き方改革（よんでんeワーク）」の推進に向けた体制を整え、従業員の多様なライフスタイルやニーズに対応した各種制度・枠組みの整備・定着や、従業員の意識改革などに取り組んでいます。

本店で実施した「eボス宣言式」

働き方改革（よんでんeワーク）に向けた主な取り組み内容

目的	項目	内容
過重労働の防止	業務効率化検討会の設置	時間外勤務が多い部所を対象に、「業務効率化検討会」を開催し、発生要因の特定や削減対策の検討、所属員の健康状態のチェックを実施。
仕事と生活の両立実現	eボスや女性活躍の推進	【eボス】 部下の私生活を応援しながら、仕事の成果を上げ、自らもワーク・ライフ・バランスを実践する上司（経営者・管理者）である「eボス」を社内に増やしていくため、社長をはじめ全ての管理者が「eボス宣言」を実施。 【女性活躍】 男女の隔てのない能力発揮とさらなる活躍に向けて、職域の拡大や積極的な業務付与を通じた計画的な育成を進め、能力・意欲に応じたスキルアップ・管理者登用を進める。
	勤務制度の見直し	従業員の多様なライフスタイルやニーズにきめ細かく対応できる柔軟な勤務制度の導入を検討する。
	年5日の連続休暇（eホリデー）取得の積極推進	年に1回はまとまった休みを取り、余暇を充実し、心身ともにリフレッシュすることを目的に、連続休暇取得を積極推進する。
時間管理意識の啓発	定時退社推進月間（8月）の推進	週1回のノー残業デーに加え、8月を「定時退社推進月間」として、1ヵ月間継続して定時退社に取り組む全社運動を実施。

働き方改革（よんでんeワーク）推進体制



従業員活力の維持・向上

子育て支援制度

男女を問わず、子育てを行う従業員が仕事と家庭の両立を図れるよう、育児休職制度や子育て時間を確保する施策に加え、育児休職者が休職前後に上司と話し合いの機会を持つ育児面談制度を導入するなど、支援の充実を図っています。

そうした取り組みが評価され、2015年5月には、香川労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく「子育て支援に取り組む企業」として3回目となる認定を受け、認定マーク「くるみん」を取得することができました。

認定マーク「くるみん」

出産・育児に関する主な支援制度（四国電力）

産前（6週間）から産後（8週間）まで	• 産前産後休暇 • 出産休暇（配偶者の出産時、年休とは別に5日間の特別休暇を付与） • 出生時「次世代出生祝金」支給
満2歳まで	• 育児休職（満2歳未満の子を養育する従業員）
満3歳まで	• 時間外労働の免除（満3歳未満の子を養育する従業員）
小学校卒業まで	• 子育て支援フレキシブル勤務（所定勤務時間を10分単位で繰上・繰下） • 育児短時間勤務（1日最高2時間所定勤務時間を短縮） • 子の看護休暇（年間15日を限度に看護休暇を付与） • 繰延休暇（子の傷病看護や学校行事参加時に利用）

2016年度主な育児・介護支援制度利用実績（四国電力）

出産休暇	156名
育児休職	27名 （女性の取得率100%）
子育て支援フレキシブル勤務	15名
育児短時間勤務	53名
子の看護休暇	7名
繰延休暇（子の傷病看護や学校行事参加等）	138名
介護休職	1名
介護休暇	1名

VOICE 子育て支援制度を活用し家庭と仕事の両立を図る

橘湾発電所
発電課
大西 啓介

私は、子育てを夫婦一緒に経験したいとの思いもあり、一子目の出産直後から約10ヵ月の育児休職制度を利用しました。ほとんどの時間を子どもと過ごすことで、少しずつ成長していく子どもの姿を見守りながら、非常に濃密な期間を過ごすことができました。また、夫婦で協力することで、家事育児の負担を軽減できました。

今ではお互い復職し一人で子守をすることも増えましたが、頼ってくれる妻や子どもがおり、父親として成長できたかなと感じています。

長期間の制度利用でしたが、快く承諾してくださった上司や同僚の理解に非常に感謝しています。

従業員活力の維持・向上

女性活躍推進に向けた取り組み

四国電力では、女性社員の「さらなる活躍・能力発揮」と「仕事と家庭の両立」を支援するため、2010年3月に人事労務部内に設置した女性活躍推進チームが中心となり、女性社員のキャリア形成支援やこれを支える職場風土の醸成について、積極的な取り組みを展開しています。

そうした取り組みが評価され、2015年10月には、女性の能力発揮の促進に積極的な企業として、均等・両立推進企業表彰（均等推進企業部門）における「香川労働局長優良賞」を受賞しました。

さらに、2016年4月からは、2020年3月末までの4年間を対象期間とした、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に掲げた目標（「管理職に占める女性の割合を2014年度の2倍にする」）の達成に向けた取り組みを進めています。

ハラスメントの防止に向けた対応

e-ラーニングを活用して、全従業員を対象に、あらゆるハラスメントを防止するための教育を行うとともに、「ハラスメント相談・苦情窓口」を設置し、相談者のプライバシーを保護しつつ、公平・公正な対応を行っています。

労働時間の適正管理

不払い残業の防止に向け、労働時間を適正に把握するためのシステムを導入するなど、労使一体となって労働時間の適正管理を推進しています。

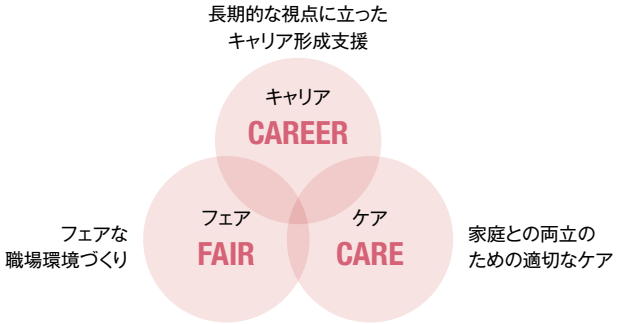
また、業務の簡素化・効率化、優先順位付けによるメリハリのある働き方を推進することにより、総実労働時間の削減およびワーク・ライフ・バランスの実現に積極的に取り組んでいます。

良好な労使関係の構築

四国電力では、会社の利益を代表する者などを除く全従業員が「四国電力労働組合」の組合員になるユニオン・ショップ制を採用しており、経営層と組合役員が経営の重要課題について協議・意見交換を行う「中央労使協議会」を開催しているほか、各事業所でも積極的に労使間のコミュニケーションを図っています。

中央労使協議会

女性活躍推進に向けた実践の視点



男性と同等の期待感を持って育成・支援

意識啓発に向けた各種パンフレット

従業員活力の維持・向上

人材育成の積極的な推進

各職場での日常教育（OJT）を基本に、新入社員教育や中堅社員教育、管理者研修等の「集合教育」と、公的資格取得助成など「自己啓発」への支援を効果的に組み合わせた教育を行い、電気事業の安定運営を支える人材育成を推進しています。

また、本格的な競争の進展を踏まえ、変革期の組織運営を担う管理者の育成や、異業種交流や海外派遣を通じた幅広い視野と豊かな国際感覚を有する次代のビジネスリーダーの育成にも取り組んでいます。

新入社員教育

送電部門の教育訓練

配電盤取扱訓練

語学教育セミナー

教育体系

OJT
- 日常教育
- 業務改善活動

＋

Off-JT
- 階層別教育
  - 一般社員教育
  - 管理者研修
  - ビジネスリーダー教育
  - 異業種交流研修
  - 国内外派遣教育
- 課題別教育
  - お客さま対応に役立つ電気講座
  - よんでんグループオープンセミナー
- 業務教育
  - 部門教育訓練

＋

自己啓発
- 公的資格取得支援
- 通信教育受講奨励
- 語学教育支援

従業員活力の維持・向上

労働安全衛生の徹底

安全衛生の管理推進体制

各事業所に安全衛生に関わる管理者*を置き、安全・健康の管理を推進するとともに、一定規模以上の事業所には、会社側、組合側双方の選出委員などから構成される「安全委員会」「衛生委員会」を設置し、安全向上や衛生推進のための施策などについて審議しています。

* 安全管理者、安全運転管理者、衛生管理者、産業医など。

安全管理の取り組み

グループ全体での災害ゼロの達成を目指して、「よんでんグループ安全推進委員会」を設置し、グループ会社・協力会社も含めた安全推進体制の強化に取り組んでいます。

また、毎年7月1日から10日間を「よんでんグループ安全強調旬間」とし、安全パトロールや講演会をはじめ各種の安全行事を実施するなど、グループ一体となった安全意識の高揚を図っています。

健康増進への取り組み

健康の保持・増進に向けて、定期健康診断などをもとに個別保健指導を推進するとともに、比較的若い世代に対する啓発活動や中高年齢層の健康維持対策などを積極的に展開しています。

また、メンタルヘルス対策では、ストレスチェックを利用した従業員各人のセルフケア、職場環境の改善などを中心としたラインケア、産業保健スタッフやカウンセラーによるケアのほか、社外専門機関を活用できる体制を整備しています。

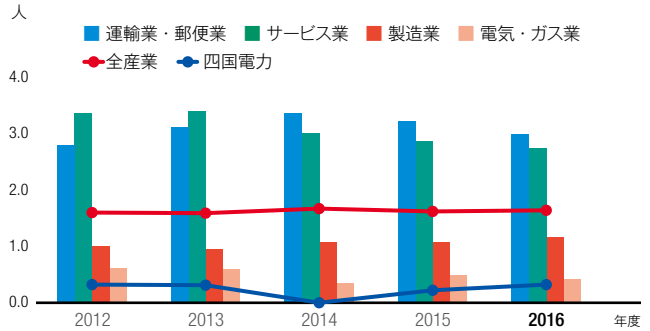
従業員の健康維持を目的に開催している「健康づくり教室」

業務上休業災害発生件数（四国電力、2016年度）

	四国電力	請負・委託*	合計
作業	2	9	11
交通	1	3	4
合計	3	12	15

* 請負・委託の災害件数は、四国電力からの発注・委託業務での発生件数。

災害発生率の他業界との比較（度数率）



度数率：100万延実労働時間当たりの労災死傷者数
出典：業種別災害発生率は厚生労働省「労働災害動向調査」

地域共生活動の推進

よんでんグループでは、「地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄える」との基本精神のもと、事業基盤を置く四国地域の活性化への支援・協力に積極的に取り組んでいます。

地域活性化に向けた取り組みの推進

産業活性化に向けた協力

四国電力では、四国産業・技術振興センター、四国生産性本部などへの運営協力、地域の産業振興ファンドへの協力などを通じて地域産業の活性化や新産業の創出に取り組んでいます。

交流人口拡大への協力

四国の多様な歴史文化遺産に触れ親しむ環境づくりを行う「歴史文化道事業」を、四国経済連合会や四国地方整備局、四国4県などとともに推進しています。

また、四国一体の広域観光推進組織「四国ツーリズム創造機構」や地域ぐるみで観光産業活性化を目指す(株) 瀬戸内ブランドコーポレーションに参画するなど、四国の交流人口拡大に積極的に協力しています。

芸術・文化・スポーツの振興支援

よんでん文化振興財団(1991年設立)の活動を通じ、四国地域における芸術・文化の向上、豊かでゆとりのある地域社会の実現に貢献しています。

同財団では、芸術家を志す四国出身の学生への奨学援助をはじめ、四国にゆかりのある優れた芸術家に対する顕彰や、奨学生による「ふるさとコンサート」「ふるさと美術展」の開催、演奏家の派遣助成などの事業を継続的に行っています。

また、地域スポーツの振興に寄与するために、四国内のサッカーJ2チームや、野球の四国アイランドリーグplusなどの地域スポーツを応援しています。

よんでん文化振興財団が行う振興支援

奨学生による「ふるさとコンサート」

奨学生による「ふるさと美術展」

地域スポーツ振興への寄与

愛媛FC(サッカーJ2)の試合

四国アイランドリーグplus

社会貢献活動への取り組み
http://www.yonden.co.jp/corporate/activity/social/index.html

公益財団法人よんでん文化振興財団
http://wwwa.pikara.ne.jp/yonden-f/

「四国語り部交流会」を開催

「歴史文化道事業」では、四国各地の語り部団体を集めた「四国語り部交流会」を開催。その一環として各地域の語り部たちが高知城の案内を体験。

地域共生活動の推進

社会とのコミュニケーションの積極的な推進

よんでんグループふれあい旬間

よんでんグループでは、地域のお客さまとの対話・交流活動を通じ、グループ大でのCSRへの取り組みや事業活動について、ご理解を深めていただくとともに、グループへの親近感や信頼感の醸成を図ることを目的として、毎年10月にグループ一体となって「よんでんグループふれあい旬間」を実施しています。

2016年度は「これまでも これからも 暮らしの中に よんでんグループ」をキャッチフレーズに、10月20日から31日までの12日間、よんでんグループ各社ならびに一般財団法人四国電気保安協会が協力し、四国各地でグループの特色を活かした電気設備点検などの社会貢献活動や施設見学会・親子料理教室といった地域のお客さまとのふれあい活動など、様々な行事を実施しました。

WEB **よんでんグループふれあい旬間**
http://www.yonden.co.jp/corporate/activity/social/fureai/index.html

高知市立浦戸小学校と協力し、坂本龍馬像の清掃を実施

薬王寺（徳島県美波町）など、文化財や仏閣等の電気設備の点検を実施

次世代層への支援

エネルギー教育

四国電力では、次世代を担う子どもたちがエネルギー・環境問題に関する知識を深め、問題解決に向けた取り組みにつなげていただくことを目的に、出前エネルギー授業を2002年度から実施しています。こうした取り組みは、教育関係者のみならず、地域の皆さまにも広く知られる活動となってきており、2016年度までの参加者は累計で約26万9千人（18,420回実施）にのぼります。

また、ウェブサイトの次世代層向けサイト「キッズミュージアム」や教育関係者向けサイト「よんでんエネルギー学習支援サイト」の充実を図るなど、子どもたちのエネルギー・環境教育をサポートしています。

出前エネルギー授業の様子

WEB **キッズミュージアム**
http://www.yonden.co.jp/life/kids/museum/

よんでんエネルギー学習支援サイト
http://www.yonden.co.jp/life/kids/teacher/index.html

出前エネルギー授業の実績（四国電力）

	実施回数	参加人数
2016年度	518回	14,899人

インターンシップの実施

学生の職業意識の醸成と電気事業に対する理解促進を図るため、大学（院）・高専に在籍する学生を対象にインターンシップを実施しています。このほか、中学生・高校生を対象とした職場見学や就業体験も実施しています。

地域共生活動の推進

従業員の社会活動支援

従業員ボランティア休職・休暇制度、裁判員休暇制度

青年海外協力隊や、国・地方公共団体が運営する社会奉仕活動などに長期間に亘り参加する従業員に対して、「ボランティア休職制度」を導入しています。また、年次有給休暇とは別に、年間最大7日の休暇を取得できる「ボランティア休暇制度」や、裁判員制度に基づき、裁判員候補者・裁判員となって裁判所に出頭する従業員を対象とした、「特別休暇制度」を導入しています。

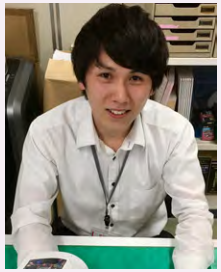
社会的貢献に対する表彰

社会福祉活動や交通安全・防犯等の事故防止活動をはじめ、日頃の地域貢献に対して様々な表彰をいただいており、2016年度には、公的機関や団体などから事業所として7件、個人として13件の表彰を受けました。

このうち、四国電力高知支店では、本川電力センター員が、2016年6月3日に発生した分水第三発電所堰堤上流での重油流出事故に際して、下流河川への拡散防止に貢献したとして、いの町長（高知県吾川郡）から感謝状の贈呈を受けました。

いの町長から感謝状の贈呈を受ける従業員

VOICE　ボランティア休暇を活用した社会貢献活動への参加



松山支店
総務部
総務課
細川 和宏

2016年6月9日～18日の10日間、ボランティア休暇を利用して、フィリピン共和国において開催された、「人間と地球のふれあいセミナー」に参加しました。

本セミナーでは、海外での植林活動や現地の方との交流を通じて、人間の持つ「優しさ」「思いやり」を感じることができ、一緒に活動した仲間と支え合いながら、貴重な10日間を過ごすことができました。

参加するにあたって、職場の上司や先輩に快く送り出していただいたことに感謝しています。

今後もセミナーで培った経験を、仕事やプライベートに活かしていきたいです。

主なコミュニケーション方法一覧

本誌以外に次のようなコミュニケーション手段を提供しています。

WEB **主なコミュニケーション方法一覧**
http://www.yonden.co.jp/corporate/csr/communication/index.html

	主なコミュニケーション手段	主なコミュニケーションツール	
		冊子等	その他
お客さま・地域の皆さま	●グループ一体となったソリューションサービス ●お客さまサポートセンター、ネットワークコールセンター、窓口 ●電気の検針、訪問活動 ●電力アドバイザー会議 ●お客さま懇談会 ●ふれあい施設（ヨンデンプラザなど） ●施設見学会（発電所など） ●ふれあい活動（清掃活動やふれあい写真展など） ●地域イベントなどへの参加 ●エネルギー広報活動・訪問対話活動 ●お客さま意識調査などのアンケート	●YONDEN GROUP（グループ会社紹介パンフレット） ●四国電力　会社案内 ●ライト&ライフ（広報誌） ●電化住宅のご案内、 原子力発電の理解促進などの各種パンフレット 四国電力　会社案内 ライト&ライフ	●よんでんグループ各社ウェブサイト ●テレビCM
取引先の皆さま	●お取引	●資材調達情報の窓口公開	●よんでんグループ各社ウェブサイト
株主・投資家の皆さま	●株主総会 ●個人投資家の皆さまへの説明会 ●アナリスト・機関投資家の皆さまへの説明会 ●施設見学会（発電所など）	●決算短信 ●有価証券報告書 ●ファクトブック ●株主のみなさまへ（報告書） ●会社説明会資料	●よんでんグループ各社ウェブサイト ●メール配信サービス
環境コミュニケーション	●環境懇話会 ●出前エネルギー授業 ●植樹・植林活動 ●地域清掃活動	●Let's ECO LIFE! （環境保全活動紹介パンフレット） ●北極で最後の一頭になった白クマからキミへ （子ども向け小冊子） Let's ECO LIFE !	●よんでんグループ各社ウェブサイト
従業員	●経営層による職場巡回 ●従業員意識調査 ●労使懇談会、組合による職場懇談会 ●職場レクリエーション活動 ●ライフプランやメンタルヘルスなどの各種相談	●YONDEN GROUP（グループ会社紹介パンフレット） ●YONDENてらす（社内情報誌） YONDENてらす YONDEN GROUP	●よんでんグループ各社ウェブサイト

外部意見

お客さまのご意見

四国電力では、お客さまとの懇談会や発電所の見学会などの機会を通じて、地域の皆さまとの積極的な意見交換や、ウェブサイトを通じた双方向のコミュニケーションに努めています。こうした様々な機会を通じていただいたお客さまのご意見に耳を傾けるとともに、事業運営に役立てるよう努めています。

このうち、「お客さま懇談会」では、社長をはじめとする経営層が、地方自治体や経済・産業団体、婦人・消費者団体、教育関係者、マスコミ、大口お客さまなどに、当社事業を巡る最近のトピックスについて説明し、いただいたご質問・ご意見に対して丁寧に説明するなど、有意義な意見交換の場となっています。ここでは、皆さまからのご意見の一部を紹介します。

お客さま懇談会（松山支店）

電力の安定供給に関して

山間部に移り住んで初めて停電を経験したが、このような地域はインフラが弱く、半日も停電が続いたことから、非常用電源設置の必要性を感じた。産業の面からも、電力の安定供給は非常に重要である。

四国はオール電化の普及が進んでおり、電力の安定供給の重要性が一層高まっている。発送電分離をしても停電時の対応はしっかり行ってほしい。

電気料金に関して

地域経済活性化の観点から、引き続き収支改善に取り組んでいただくとともに、低廉な料金の確保に努めていただきたい。

一年を通して電気料金の負担が重くなっている。消費者側の取り組みにも限度があることから、料金引き下げにつながるメニューの検討をしてほしい。

原子力発電に関して

今後も四国電力が原子力の安全対策に真摯に向き合っていくことを期待する。引き続き情報公開についても、きめ細やかに対応をしていただきたい。

原子力について絶対の安全・安心はないということを念頭に、引き続きしっかり行ってほしい。

地域共生に関して

電気の『質』とともに『地域への貢献』も、競争において選択される大きな理由になると考えている。引き続き地域への貢献に尽力をいただきたい。

子どもが科学に触れる機会が少ないと感じている。学校教育だけでは限界があるので、これからも出前エネルギー授業など、学びの機会を作ってほしい。

外部意見

第三者意見　よんでんグループCSR活動について

四国地域の電力の安定供給という社会的責任を担うよんでんグループは、その基本的ミッションに関する企業活動の情報開示を適切に行って信頼構築を進めるとともに、公共性を有する企業として地域に貢献する活動が期待されており、両者が反映されたCSRが望まれます。

事業全般においては、本レポートP13～14のトップメッセージで示されているように、「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」の実現に向けたステップアップとして、2016年度に「よんでんグループ中期経営計画2020」を策定し、その中で3つの重点課題を掲げ、その具体化に取り組んでいることは大いに評価できると思います。

1点目の『顧客基盤の強化と電力販売の拡充』に関係することとして、P31の見守り・駆けつけ等を含む生活支援サービスや、節電意識の啓蒙に役立つよんでんコンシェルジュ等のサービスは、お客さまの視点に立った試みであり、高齢化社会に対応し、環境に優しい社会づくりのために貢献する取り組みとして評価できることから、さらに普及を進めていただきたいと思います。

2点目の『事業・供給構造の転換と事業効率の改善』におけるS＋3E*の同時達成をはかる観点に関しまして、P5で示されているように、2015年度に発受電電力量の5割超を火力に依存した状況から、2016年9月の伊方発電所3号機の通常運転再開により、この構成バランスが幾分改善されましたが、地球全体での持続可能性の視点から、水力・太陽光・バイオマスなどを含めた多様な電源を検討し、長期的に望ましい電源構成を探求されるよう希望します。

3点目の『次なる成長エンジンの創出・育成』に関しましては、四国域内でのPFI事業の拡大や、農業など新分野での事業展開にチャレンジするなど積極的な姿勢が評価できますが、よんでんグループ各社それぞれのどのような経営資源がいかに活用され、ビジネスパートナーとの新たな連携の中で効果を発揮していくのかという方向性を、よんでんグループ全体の見取り図の中で提示することができれば、長期的な戦略に対していかにグループとして取り組まれているかがより一層理解できるのではないかと感じました。

CSR活動では、「CSR活動の7つの柱」に基づき各活動が紹介されています。本レポートの構成からは、「環境保全活動の推進」に係る取り組みに9ページと、CSR活動のパートで最も多くの取り組み内容が紹介されており、次いで「従業員活力の維持・向上」に6ページ、「地域共生活動の推進」で3ページとなっています。

「環境保全活動の推進」では、P50の廃棄物などの発生量および有効利用率を示す表で、廃棄物の種類別に具体的な数値が挙げられており効果的です。こうした取り組みに関する地域への理解活動を、P51で紹介している「社会とのコミュニケーションの推進」と共に進めていただければと思います。

「従業員活力の維持・向上」に関しては、従来から取り組んでいるダイバーシティの推進や女性活躍推進に向けた取り組み、子育て支援などに加え、部下の私生活を応援しながら、仕事の成果を上げ、自らもワーク・ライフ・バランスを実践する「eボス」の育成など、「働き方改革（よんでんeワーク）」の推進に向けた取り組みも進めており、これらは非常に有意義な活動であると考えますので、ぜひ四国地域での牽引役になっていただきたいと思います。

また、国を挙げて地方創生の取り組みが進められるなか、「地域共生活動の推進」の重要性は増しています。そのため、芸術・文化・スポーツの振興支援、インターンシップの実施、従業員のボランティア休職・休暇制度などを通して、様々な地域貢献活動を進めていただきたいと思います。

特に、産業活性化に向けた協力に関しましては、よんでんグループの信頼性・資金力・地域密着力などの特性を活かして、ぜひ他の企業には出来ない挑戦的な試みを、地域の産官学の様々なプレーヤーと連携して行っていただければと思っています。

* S（Safety：安全性）＋3E（Energy Security：安定供給、Economic Efficiency：経済効率性、Environment：環境適合）

1965年生まれ。1995年東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得のうえ満期退学。香川大学経済学部常勤講師、助教授などを経て現職。2011～2012年米国UCLAフルブライト客員研究員。産業クラスターや映画産業における国際プロジェクトに関する経済地理学的研究、クリエイティビティベースの地域活性化に関する研究を進めている。

香川大学 大学院
地域マネジメント研究科（香川大学ビジネススクール）
教授・研究科長
原 真志（はら しんじ）

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する取り組み方針

四国電力では、「低廉で良質な電気を安定的にお届けすることで、地域の発展に貢献する」という基本的使命のもと、持続的な企業価値の向上を実現するため、「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」を定め、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。

また、東京証券取引所において2015年6月より適用が開始されたコーポレートガバナンス・コードの各原則を全て実施（コンプライ）しており、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定と企業価値の向上に向けた取り組みを進めています。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

1. 株主の権利および平等性が実質的に確保されるよう努めます。
2. 様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。
3. 適時適切な情報開示に主体的に取り組み、透明性の確保に努めます。
4. 監査等委員会設置会社制度のもと、業務執行および経営監督機能の強化に努めます。
5. 株主・投資家との建設的な対話に努めます。

コーポレートガバナンス強化に向けた近年の主な取り組み

	取り組み	目的
2014年	社外取締役を1名から2名に増員（うち1名は女性役員）	経営の監督機能の強化
2015年	「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」を策定	コーポレートガバナンス・コードの適用に合わせ、当社のガバナンス体制のあるべき姿を明確化
2017年	「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行 社外取締役を2名から4名に増員	経営の監督機能の強化と意思決定の迅速化

WEB 「よんでんコーポレートガバナンス基本方針（全文）」については、下記のリンク先をご覧ください。
http://www.yonden.co.jp/corporate/ir/policy/governance/index.html

コーポレートガバナンス

監査等委員会設置会社への移行

電気事業が大きな変革期を迎えるなか、事業環境の変化により機動的かつ柔軟に対応していくため、2017年6月に開催された第93回定時株主総会において、「監査等委員会設置会社」へと移行しました。

この移行により、取締役会の議決権を有する社外取締役の増員などによる経営の監督機能の強化と同時に、取締役会から取締役への権限委任を通じた意思決定の迅速化による業務執行機能の強化を図ります。

監査等委員会委員長メッセージ

経営監督機能の強化に向けて

監査等委員会委員長　新井 裕史

当社の監査等委員会は、2名の常勤監査等委員と4名の非常勤社外監査等委員の計6名により構成しております。

監査等委員会設置会社における監査等委員は、取締役会の議決権を持ち、取締役の職務執行を監査、監督することを求められているとともに、監査等委員以外の取締役の指名や報酬に関して株主総会での意見陳述権を有することが特徴です。

6名の監査等委員は、社内の重要な会議への出席および取締役や幹部社員との面談により、経営の重要課題への対応や業務執行の状況について報告を受け、意見を述べることになります。また、監査等委員会において経営課題への対応などに関する報告を受け、情報共有を行ったうえ、意見を交換することになります。そして、取締役会では、積極的に意見を述べることにより、自由で活発な議論につなげてまいります。こうしたなかで、社外監査等委員には、監査等委員会や取締役会などにおいて豊富な知見や経験に基づく有益な意見や指摘をたくさんいただきたいと期待しております。

当社の監査等委員会では、2020年に予定されている送配電部門の法的分離に備えることもあり、上記のような経営監督機能の強化により、コーポレートガバナンスの充実を図り、当社グループの持続的な価値の向上に貢献してまいります。

「監査等委員会設置会社」の概要

- 2015年5月1日施行の改正会社法で新たに創設された経営機構である。
- 監査等委員会は、監査等委員である取締役3人以上で構成し、その過半数は社外取締役でなければならない。
- 監査等委員は、取締役として取締役会の議決権を有する。
- 監査等委員会設置会社においては、定款に規定を置き、取締役会で決議することにより、重要な業務執行の決定（一部を除く）を取締役会から取締役に権限委任することができる。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

取締役会

社外取締役４名（うち女性１名）を含む17名で構成し、重要な業務執行に関する意思決定および取締役の職務執行を監督する機関として、原則として月１回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。

常務会

取締役会に付議する事項やそれ以外の重要な事項は、役付取締役をメンバーとし、調査権限を有する監査等委員である取締役も出席する常務会を、原則として週１回開催し、審議しています。

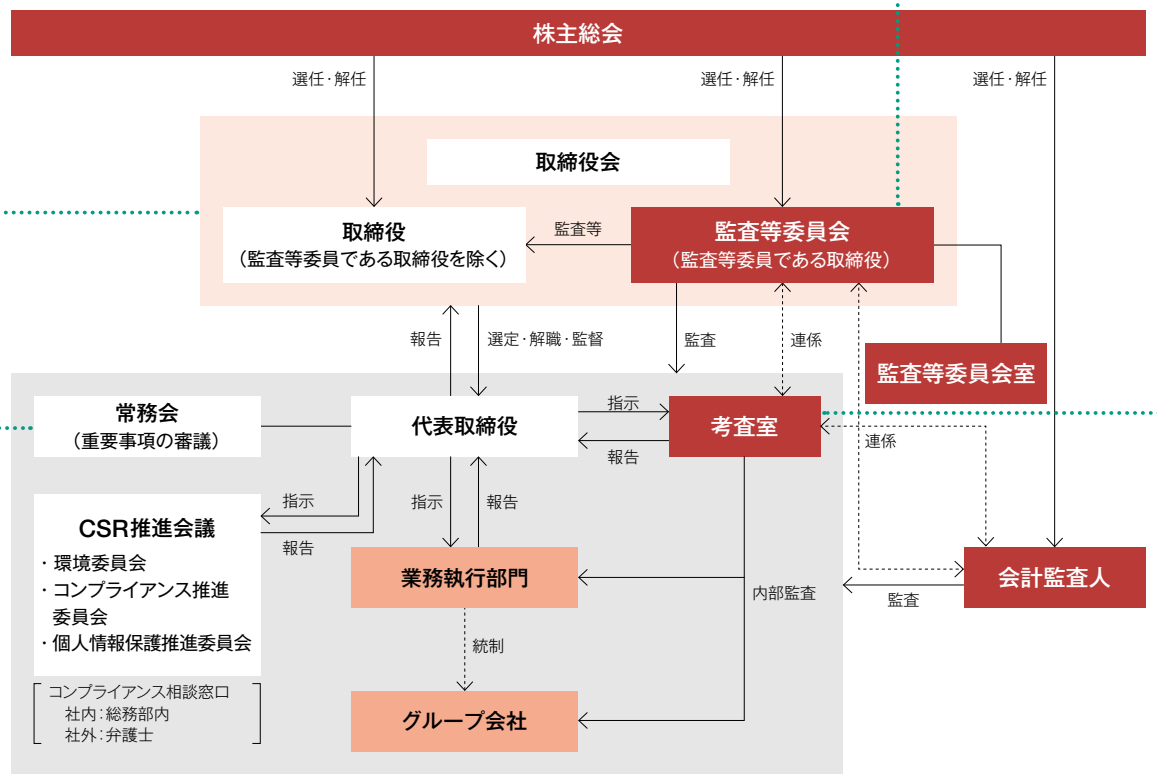
監査等委員会

社外の監査等委員である取締役４名（うち女性1名）を含む6名で構成しており、監査等委員会で定めた監査方針・計画等に基づき、取締役会等の重要会議への出席や代表取締役等との定期的な意見交換などを通じて経営に関する意見表明・助言等を行うとともに、業務執行取締役その他使用人からの職務執行状況の聴取や重要書類の閲覧・調査等を通じて、業務執行取締役の職務執行について監査を行うこととしています。

考査室（内部監査部門）

年度の基本方針・計画であるグループ経営計画を軸としたマネジメントサイクルの実施状況、各職位の責任・権限に基づく適正な業務執行や効率的な業務運営について、内部監査を実施しています。

ガバナンス体制図（四国電力）



コーポレートガバナンス

内部統制への取り組み

役員、従業員が日々の業務を適正かつ効率的に実施するためのプロセスである内部統制を有効に機能させるためには、健全な企業風土の醸成のほか、責任と権限の明確化やリスクに応じた管理体制の構築などが必要で、そうした仕組みの運用状況を定期的にチェックし、改善していくことが不可欠です。

四国電力では、社会からの信頼を得ることの重要性を認識し、適法・適正で効率的な事業活動を遂行するため、内部統制の基本方針となる「業務の適正を確保するための体制」を取締役会で決議し、この方針に則って適正な事業運営に努めています。また、役員、従業員への理解浸透を図ることで、内部統制の一層の充実に取り組んでいます。

リスク管理への取り組み

四国電力は、リスク管理の重要性を強く認識して事業運営を進めており、リスク管理の基本的事項や行動原則などを定めた「リスク管理規程」を制定しています。

経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、毎年、経営陣がチェック・アンド・レビューを実施し、次年度の経営計画に反映することで、リスクの発生防止と低減に努めています。

また、全社横断的なリスクについては、必要に応じて専門委員会を設置し、総合的な判断のもとで適切に対処するとともに、自然災害などの非常事態においても被害の最小化と早期復旧が図れるように個別の規程を整備し、管理体制を明確化しています。

さらに、危機情報が速やかに集まる窓口として、総務部内に「危機ホットライン」を設置するなど、全従業員の危機管理意識の徹底や適切な情報共有に努めているほか、危機発生時の体制・役割を明確化して、被害の最小化と早期復旧を図っています。

コーポレートガバナンス

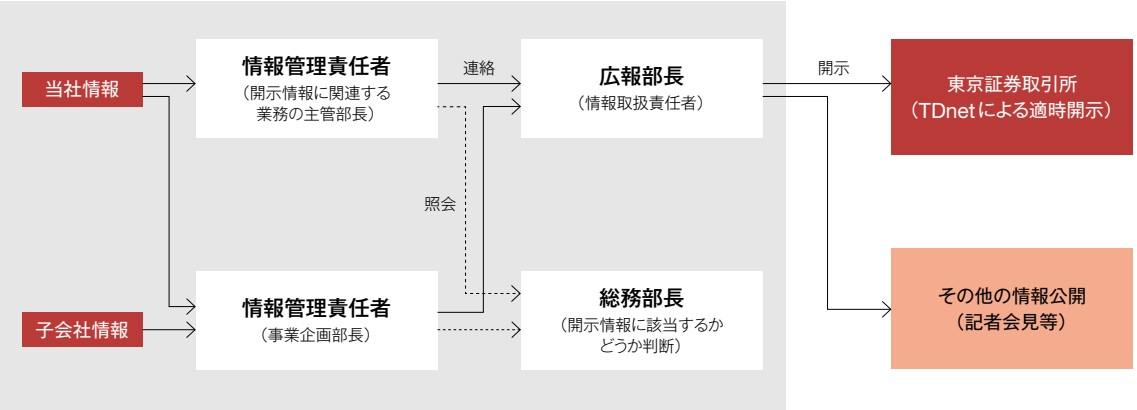
会社情報の適時開示への取り組み

四国電力では、有価証券上場規程に基づく会社情報の開示に係る事項を定めた「会社情報適時開示要領」を制定し、株主・投資家等の皆さまへ迅速、正確かつ公平な情報公開に努めています。開示情報が発生した場合、業務の主管部長（情報管理責任者）は、直ちに情報取扱責任者である広報部長に連絡し、記載事項の詳細を協議のうえ、東京証券取引所の運営する適時開示情報閲覧サービス（TDnet）による適時開示を行います。

なお、四国電力では、適時開示事項以外でも、株主・投資家等の皆さまに有用と考えられる情報については、記者会見や報道機関への資料配布等で積極的に公開しています。また、公平性・速報性の観点からウェブサイトを積極的に活用するとともに、希望される皆さまにはIRメールの配信サービスなども行っています。

また、アナリストや機関投資家の皆さまには、経営計画や決算の公表に合わせて会社説明会を開催し、建設的な対話を促進するための体制構築に努めています。

適時開示体制図（四国電力グループ）



取締役

（2017年6月28日現在）

取締役会長
千葉 昭

取締役社長
佐伯 勇人

取締役副社長
宮内 義憲
秘書部・人事労務部・総合研修所・
総合健康開発センター・東京支社担当

取締役副社長
玉川 宏一
原子力本部長

取締役副社長
長井 啓介
総合企画室長・情報通信部担当

常務取締役
原田 雅仁
広報部・総務部・立地部担当

常務取締役
横井 郁夫
電力輸送本部長

常務取締役
守家 祥司
お客さま本部長

常務取締役
山田 研二
原子力本部副本部長・
土木建築部担当

常務取締役
白井 久司
経理部・資材部担当

常務取締役
真鍋 信彦
火力本部長

取締役
監査等委員会委員長
新井 裕史

取締役
監査等委員
松本 真治

取締役
監査等委員（社外）
森田 浩治

取締役
監査等委員（社外）
井原 理代

取締役
監査等委員（社外）
竹内 克之

取締役
監査等委員（社外）
渡邊 智樹

財務・会社情報

WEB 連結財務諸表等については、有価証券報告書をご覧ください。
http://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/yuho/index.html

73 11ヵ年財務サマリー
76 財務ハイライト
78 財政状況および成績の状況（連結）
80 事業等のリスク
82 企業情報
84 沿革
85 会社情報と株式情報

11ヵ年財務サマリー

四国電力株式会社および連結決算対象会社

（百万円）

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
経営成績						
営業収益	¥ 579,042	¥ 618,106	¥ 635,132	¥ 545,393	¥ 592,123	¥ 592,142
電気事業営業収益	520,497	550,392	569,464	486,442	519,807	528,401
その他事業営業収益	58,545	67,713	65,668	58,951	72,315	63,741
営業費用	518,835	563,831	580,850	502,969	532,100	586,352
電気事業営業費用	463,141	499,984	519,930	449,979	465,390	528,258
その他事業営業費用	55,693	63,846	60,920	52,990	66,709	58,094
営業損益	60,207	54,275	54,282	42,424	60,022	5,789
事業損益*1	62,975	58,302	57,902	46,002	57,925	7,777
税金等調整前当期純損益	43,232	44,668	46,510	35,766	39,175	(3,675)
親会社株主に帰属する当期純損益	28,259	26,431	29,104	22,079	23,646	(9,357)
財政状態						
総資産	1,435,821	1,420,775	1,405,671	1,383,190	1,379,859	1,375,197
純資産	390,203	373,988	381,004	360,156	351,384	326,815
有利子負債	727,148	712,195	690,553	686,742	657,836	671,800
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,553	127,140	125,488	126,793	145,608	81,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	(70,619)	(76,549)	(82,661)	(82,990)	(89,364)	(75,074)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(56,524)	(51,282)	(41,961)	(43,093)	(57,566)	(3,893)
現金及び現金同等物の期末残高	5,993	5,301	6,166	6,876	5,526	8,164

（円）

1株当たり情報						
当期純損益	¥ 117	¥ 113	¥ 128	¥ 100	¥ 111	¥ (45)
配当金	50	50	50	50	60	60
純資産	1,636	1,627	1,681	1,668	1,684	1,586

（%）

財務指標						
売上高営業利益率	10.4	8.8	8.5	7.8	10.1	1.0
総資産利益率（ROA）*2	4.4	4.1	4.1	3.3	4.2	0.6
自己資本当期純利益率（ROE）*3	7.2	6.9	7.7	6.0	6.6	(2.8)
自己資本比率	27.1	26.3	27.1	26.0	25.4	23.7
総還元性向*4、*5	85.7	94.5	85.6	109.9	108.3	—
配当性向*5	42.8	44.1	39.2	50.1	53.9	—

*1 事業損益＝経常損益＋支払利息
*2 事業損益（経常損益＋支払利息）÷総資産（期中平均）
*3 親会社株主に帰属する当期純損益÷期中平均自己資本
*4 （自己株式消却額＋配当）÷親会社株主に帰属する当期純損益
*5 2011年度から2013年度は当期純損失となったため、配当性向および総還元性向は表示しておりません。

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 (百万円)	2016年度 (千米ドル*1)
経営成績						
営業収益	¥ 561,783	¥ 636,332	¥ 664,286	¥ 654,013	**¥ 684,537**	**$ 6,111,937**
電気事業営業収益	487,012	551,148	578,983	574,246	**602,243**	**5,377,169**
その他事業営業収益	74,771	85,184	85,302	79,767	**82,293**	**734,758**
営業費用	612,121	633,617	635,292	629,311	**664,528**	**5,933,285**
電気事業営業費用	543,797	554,653	556,858	559,685	**589,589**	**5,264,187**
その他事業営業費用	68,324	78,964	78,433	69,625	**74,938**	**669,089**
営業損益	(50,337)	2,715	28,993	24,702	**20,009**	**178,651**
事業損益*2	(47,538)	8,161	34,486	31,066	**24,485**	**218,616**
税金等調整前当期純損益	(59,415)	(426)	22,864	18,906	**15,689**	**140,080**
親会社株主に帰属する当期純損益	(42,886)	(3,289)	10,333	11,147	**11,349**	**101,330**
財政状態						
総資産	1,385,440	1,397,277	1,401,189	1,401,750	**1,301,267**	**11,618,455**
純資産	285,201	287,439	300,897	286,177	**303,879**	**2,713,205**
有利子負債	734,684	737,449	711,832	719,754	**707,756**	**6,319,250**
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,781	65,734	100,164	91,739	**81,739**	**729,812**
投資活動によるキャッシュ・フロー	(66,245)	(71,700)	(55,164)	(88,542)	**(60,379)**	**(539,098)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,651	2,725	(25,650)	3,699	**(16,186)**	**(144,517)**
現金及び現金同等物の期末残高	14,351	11,109	30,544	37,441	**42,518**	**379,625**

					(円)	(米ドル*1)
1株当たり情報						
当期純損益	¥ (208)	¥ (16)	¥ 50	¥ 54	**¥ 55**	**$ 0.49**
配当金	—	—	20	20	**20**	**0.17**
純資産	1,384	1,394	1,460	1,388	**1,474**	**13.16**

					(%)
財務指標					
売上高営業利益率*3	(9.0) [(9.1)]	0.4 [0.4]	4.4 [4.8]	3.8 [4.4]	**2.9 [3.6]**
総資産利益率（ROA）*4	(3.4)	0.6	2.5	2.2	**1.8**
自己資本当期純利益率（ROE）*5	(14.0)	(1.1)	3.6	3.8	**3.9**
自己資本比率	20.6	20.6	21.5	20.4	**23.3**
総還元性向*6、*7	—	—	39.9	36.9	**36.3**
配当性向*7	—	—	39.9	36.9	**36.3**

*1 期末レート1米ドル＝112円で換算。
*2 事業損益＝経常損益＋支払利息
*3 [ ]内は再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金および費用負担調整機関からの交付金を控除した売上高を用いた場合の値。
*4 事業損益（経常損益＋支払利息）÷総資産（期中平均）
*5 親会社株主に帰属する当期純損益÷期中平均自己資本
*6（自己株式消却額＋配当）÷親会社株主に帰属する当期純損益
*7 2011年度から2013年度は当期純損失となったため、配当性向および総還元性向は表示しておりません。

電気事業主要データ

（百万kWh）

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
総販売電力量	35,148	37,137	34,828	30,942	34,223	32,652	28,437	28,364	27,547	27,524	30,406
電灯	9,326	9,651	9,565	9,464	10,130	9,793	9,625	9,615	9,238	8,932	9,081
電力	18,835	19,618	19,136	18,032	18,970	18,651	17,785	17,599	17,154	16,822	16,615
融通等	6,987	7,868	6,127	3,446	5,123	4,208	1,027	1,150	1,155	1,770	4,710
発受電電力量	38,799	40,897	38,456	34,420	37,761	35,838	30,959	31,128	30,266	30,220	33,264
水力	3,592	2,549	3,252	2,661	3,277	3,611	3,706	3,100	3,495	3,784	3,463
原子力	14,704	15,415	14,970	14,102	16,104	6,698	—	—	—	—	4,945
石炭	15,328	16,472	15,298	13,900	13,597	17,395	16,400	17,354	17,050	16,554	16,010
石油・ガス	5,003	6,181	4,649	3,208	2,497	5,398	7,794	7,124	5,816	5,501	4,053
LNG	—	—	—	196	1,819	2,235	2,397	2,566	2,358	2,114	1,961
新エネルギー *1	172	280	287	353	467	502	662	984	1,547	2,267	2,832
											（千口）
お客さま口数	2,875	2,863	2,859	2,861	2,869	2,872	2,872	2,878	2,891	2,892	2,866
電灯	2,444	2,442	2,449	2,461	2,478	2,490	2,499	2,512	2,527	2,536	2,519
電力	431	421	410	400	391	382	373	366	364	356	347
											（%）
原子力設備利用率	83.0	86.8	84.5	79.6	90.9	37.7	—	—	—	—	63.4
出水率	97.1	75.2	98.0	79.2	92.8	113.6	117.2	101.4	114.6	116.9	110.0
											（人）
従業員数 *2	4,432	4,445	4,474	4,549	4,556	4,570	4,772	4,819	4,739	4,705	4,644

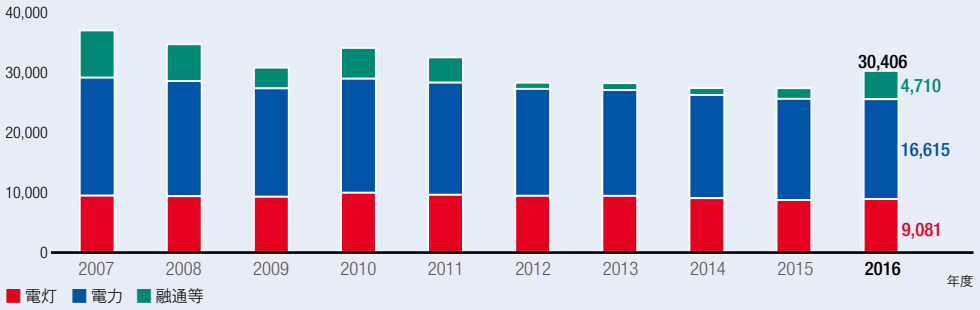
*1 新エネルギーには太陽光、風力、廃棄物、バイオマスを含む。
*2 従業員数については、2012年度から、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく継続雇用者数を含む。

財務ハイライト

電気事業主要データ

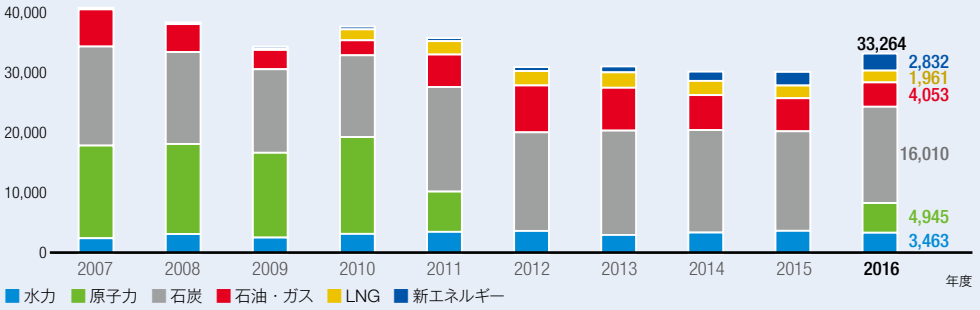
総販売電力量

百万kWh

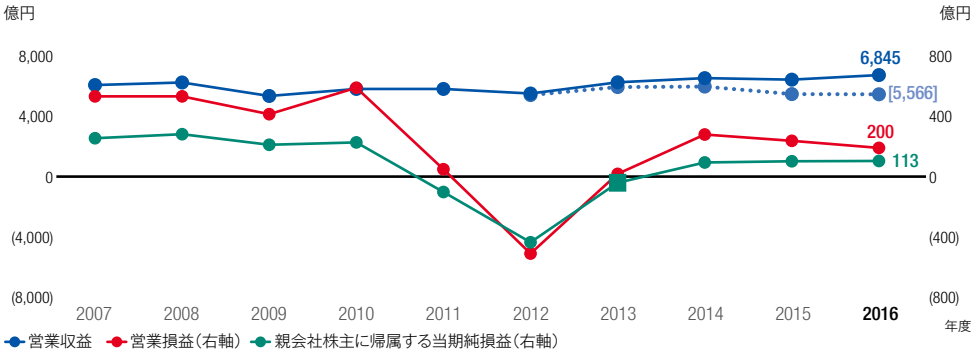


発受電力量

百万kWh



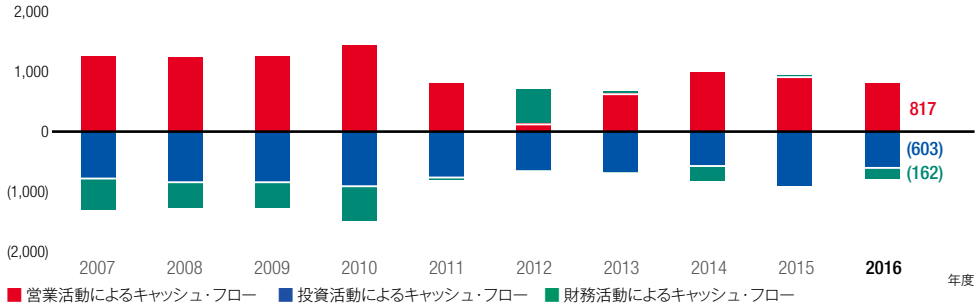
営業収益*／営業損益／親会社株主に帰属する当期純損益



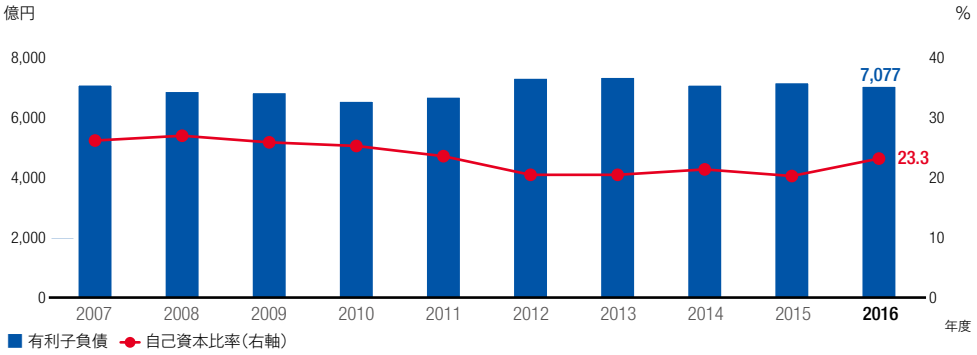
* [ ]内は再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金および費用負担調整機関からの交付金を控除したもの。

キャッシュ・フロー

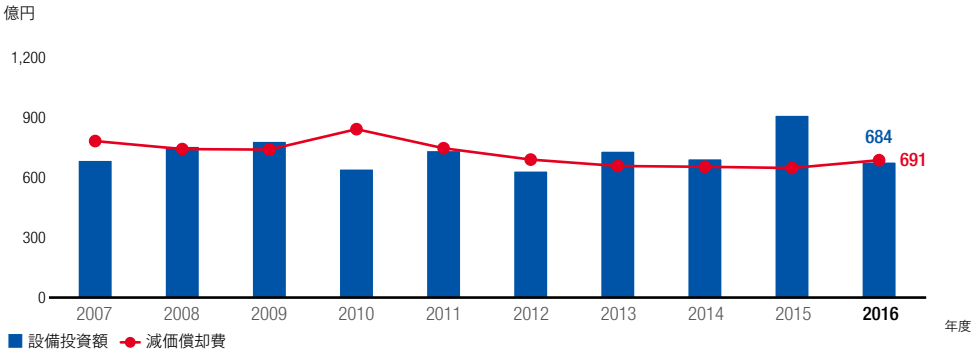
億円



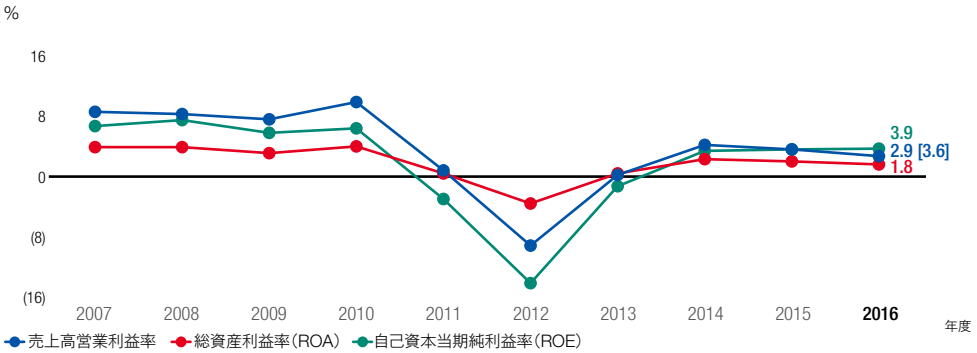
有利子負債／自己資本比率



設備投資額／減価償却費

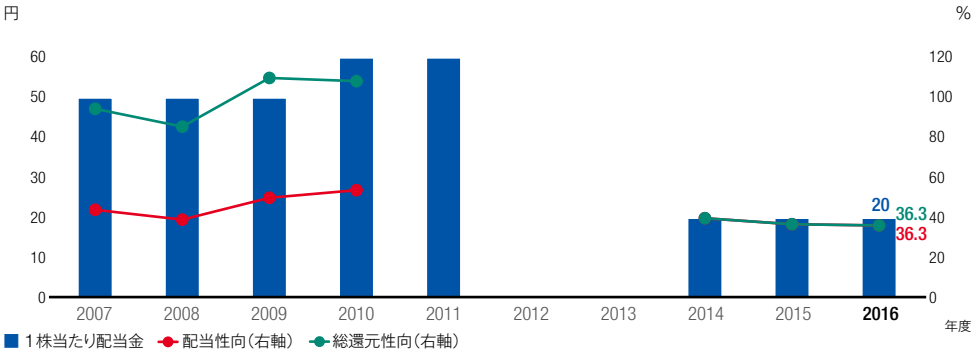


売上高営業利益率*1／総資産利益率（ROA）*2／自己資本当期純利益率（ROE）*3



*1 [ ]内は再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金および費用負担調整機関からの交付金を控除した売上高を用いた場合の値。
*2 ROA=事業損益（経常損益+支払利息）÷総資産（期中平均）
*3 ROE=（自己株式消却額+配当）÷親会社株主に帰属する当期純損益

1株当たり配当金／配当性向*／総還元性向*



* 2011年度から2013年度は当期純損失となったため、配当性向および総還元性向は表示しておりません。

財政状況および成績の状況（連結）

経営成績（2016年4月1日～ 2017年3月31日）

電力需要

電灯電力需要は、前年度に比べ0.2%減の256億97百万kWhとなりました。

このうち、電灯は、夏季の高気温による影響等から1.7%増となりました。電力は、産業用の大口電力が生産減の影響等により1.7%減となったことなどから、1.2%減となりました。

また、融通等は、前年度に比べ166.1%増の47億10百万kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ10.5%増の304億6百万kWhとなりました。

電力供給

伊方発電所3号機が8月に再稼働したことから、原子力発電電力量は、49億45百万kWhとなりました。また、新エネルギー発受電電力量は、前年度に比べ25.0%増の28億32百万kWhとなりました。

一方、水力発受電電力量は、前年度に比べ8.5%減の34億63百万kWhとなりました。

この結果、火力発受電電力量は、前年度に比べ8.9%減の220億24百万kWhとなりました。

業績

営業収益（売上高）は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減はありましたが、融通等収入および再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金や交付金の増加などにより、前年度に比べ305億円（4.7%）増収の6,845億円となりました。

営業費用は、伊方3号機の再稼働や燃料価格の低下により需給関連費（燃料費＋購入電力料）は減少しましたが、退職給付に係る数理計算上の差異の償却や、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく納付金が増加したことなどから、前年度に比べ352億円（5.6%）増加の6,645億円となりました。

この結果、営業利益は、47億円減益の200億円、経常利益は、60億円減益の159億円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、渇水準備金の引当減などにより、2億円増益の113億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業キャッシュ･フローは、利益の確保や減価償却による回収などから817億円の収入となりました。

投資キャッシュ･フローは、伊方発電所に係る安全対策工事や坂出発電所2号機リプレース工事などから 603億円の支出となり、この結果、フリー・キャッシュ・フローは、213億円の収入となりました。

一方、財務キャッシュ･フローは、社債･借入金の削減や配当金の支払いなどから162億円の支出となり、手元資金が50億円増加しました。

財政状態

資産は、事業用資産の減少に加え、再処理等拠出金制度の導入に伴い使用済燃料再処理等積立金を使用済燃料再処理機構に移管し、全額取り崩したことなどから、前年度末に比べ1,005億円減少の1兆3,012億円となりました。

負債は、社債・借入金の減少に加え、使用済燃料再処理等引当金を取り崩したことなどから、前年度末に比べ1,182億円減少の9,973億円となりました。

純資産は、利益の確保やその他の包括利益累計額が数理計算上の差異の償却に伴い増加したことにより、前年度末に比べ177億円増加の3,038億円となりました。

利益配分

当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしています。

また、配当については、中間および期末の年2回実施することを基本的な方針とし、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会で決定しています。

2016年度の期末配当については、株主還元の基本方針に則り、当事業年度の業績水準および財務状況等を踏まえ、当事業年度の通期業績に対する配当金として、前年度と同額の1株当たり20円としました。

その他

設備投資

2016年度の電気事業の設備工事は、東日本大震災を踏まえた伊方発電所の追加安全対策工事や送電・変電設備等の供給信頼度を維持するための設備更新工事などを実施し、合計（セグメント間取引消去前）で625億61百万円となりました。

情報通信事業については、光通信サービス関連工事などを実施し、合計（セグメント間取引消去前）で37億86百万円となりました。

建設・エンジニアリング事業については、工具・計測機器の調達などを実施し、合計（セグメント間取引消去前）で1億63百万円となりました。

エネルギー事業については、事業用空調設備の更新工事などを実施し、合計（セグメント間取引消去前）で3億6百万円となりました。

その他の事業については、合計（セグメント間取引消去前）で15億98百万円となりました。

これらの結果、2016年度の設備投資額（セグメント間取引消去後）は、667億27百万円となりました。

研究開発

当社グループは、技術力・競争力の向上を目的として、（株）四国総合研究所を中心に、電力の供給・利用などの研究開発に取り組んでいます。

2016年度におけるグループ全体の研究開発費は、36億44百万円であり、これは主に電気事業に係るものです。

次期の見通し（2017年4月1日～2018年3月31日）

電力需要

電灯電力需要は、前年度に比べ2.4%減の251億kWh程度と想定しています。

また、融通等を加えた総販売電力量は、前年度に比べ7.5%減の281億kWh程度と想定しています。

業績

売上高は、総販売電力量の減少はあるものの、燃料価格上昇に伴う燃料費調整額の増加や再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金および交付金の増加などにより、前年度に比べ255億円増収の7,100億円と予想しています。

利益については、修繕費等の増加はあるものの、退職給付に係る数理計算上の差異償却費の反動減による人件費の減少などにより、営業利益は65億円増益の265億円、経常利益は約90億円増益の250億円、親会社株主に帰属する当期純利益は約60億円増益の175億円と予想しています。（2017年4月27日公表）

事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ･フローに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

経済環境に係るリスク

経済・社会情勢、天候

当社グループの連結売上高の約9割を占める電気事業において、販売電力量は、経済･社会情勢や天候による影響を受ける可能性があります。特に冷夏･暖冬となった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

火力発電用燃料価格の変動

火力発電用燃料である原油、石炭などの価格は、国際市況や為替相場の動向等により変動しますが、燃料価格および為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、当社グループの業績への影響は限定的であると考えています。

ただし、燃料価格や為替相場が著しく変動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

金利変動

当社グループの社債･借入金残高は、2016年度末で7,077億円となっており、今後の金利変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、当社グループの社債・借入金残高の大半は、固定金利に基づく長期資金であることなどから、金利変動による当社グループの業績への影響は限定的であると考えています。

退職給付費用・債務

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上の前提条件に基づいて算出しております。このため、金利変動に伴う割引率の変動などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

電気事業を取り巻く環境変化に係るリスク

エネルギー政策や電気事業制度の変更

電気事業については、エネルギー需給に関する基本方針等を定めた「エネルギー基本計画」に基づく今後の施策、および電力システム改革の進展などの動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

原子力発電に係る安全規制の変更

当社グループは、原子力規制委員会が定めた新規制基準への適合をはじめとして、原子力発電事業に係る各種法令に則り、原子力発電所を安全･安定的に運転するための取り組みを進めています。

今後、新規制基準等が変更され、原子力発電所の稼働が制約を受ける場合や追加の安全対策が必要となる場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

原子燃料サイクルに係る費用等の変動

使用済燃料の再処理や放射性廃棄物の処分など原子燃料サイクルに係る費用や、原子力発電施設の解体費用については、国が定める制度措置等により不確実性が低減されていますが、今後、制度措置の見直しなどによる将来費用の見積額の変動や再処理施設等の稼働状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

環境規制の強化

電気事業においては、原子力発電の最大活用やLNGの導入をはじめとする火力発電設備の高効率化、再生可能エネルギーの導入などを通じて温室効果ガスの削減を図っていますが、今後、低炭素社会の実現に向けて環境規制が強化された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

事業活動に係るリスク

設備・操業のトラブル

電気事業を中心とする当社グループでは、高品質のサービスを提供するため、設備の保守・点検を着実に実施しています。また、災害リスクを検討し、最新の知見を反映した設備の安全性確保対策を適宜、適切に実施しています。

しかしながら、大規模な地震・津波・台風等の自然災害のほか、故障、事故等により、設備の損傷や操業トラブルが発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

電気事業以外の事業

電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を吟味しながら進めていますが、市場環境の急速な悪化等により、当初見込んでいた収益を確保できない可能性があります。

コンプライアンス

当社グループでは、事業活動に関する全ての法令の遵守と、社会からの信頼と評価を得るための企業倫理の徹底を図るため、グループ各社に「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「よんでんグループコンプライアンス推進協議会」を設置し、グループ全体でコンプライアンスの推進に取り組んでいます。しかしながら、法令違反や企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

情報の管理

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取り扱う重要情報については、情報管理のルール・体制・システムを整備するとともに、従業員に教育を実施するなど、厳正な管理に努めていますが、こうした情報が社外へ漏えいした場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

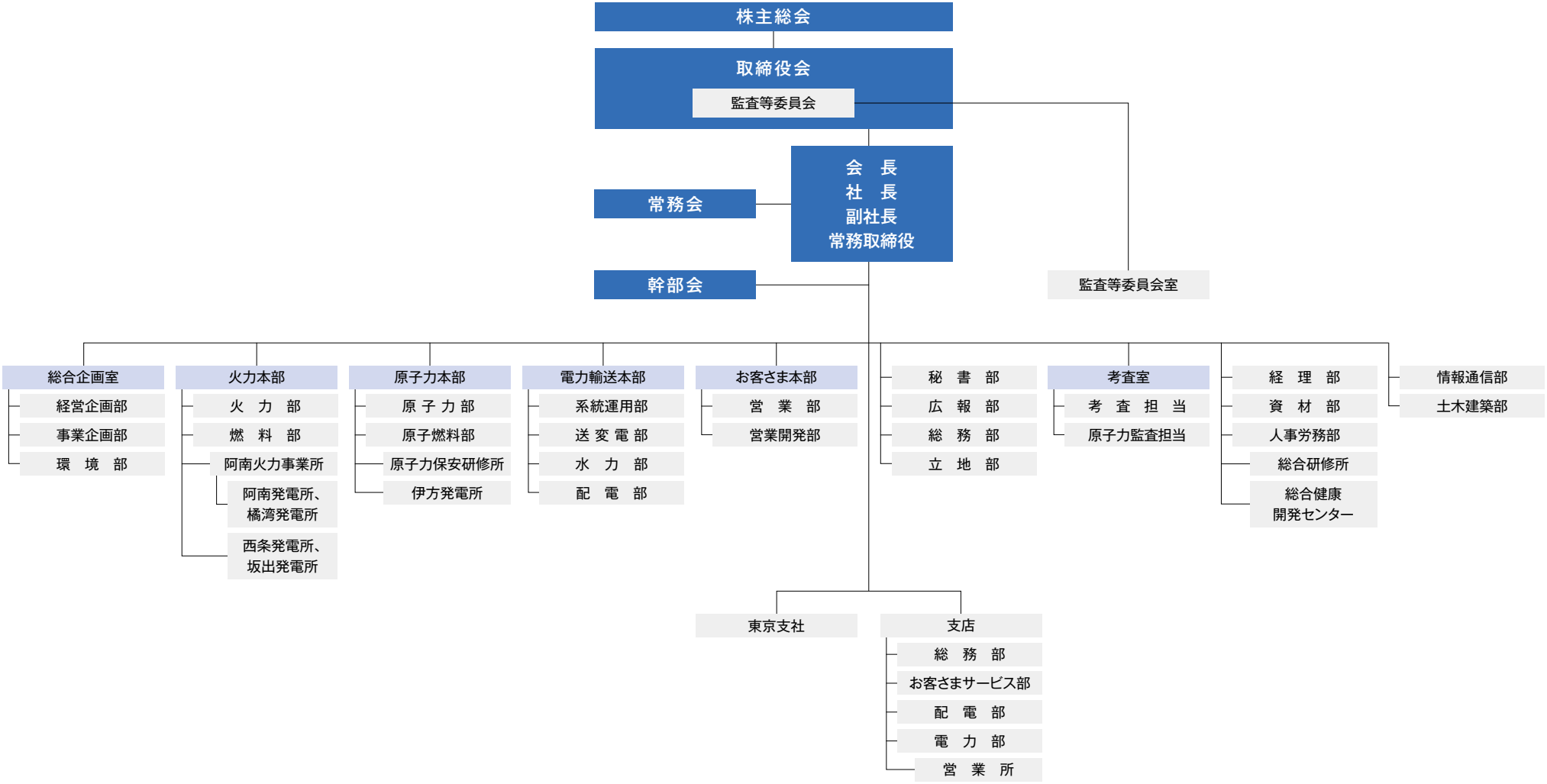
訴訟等

当社グループでは、法令等の遵守の徹底に努めていますが、当社グループの事業活動等が重大な訴訟等の対象となり、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

企業情報

（2017年6月28日現在）

組織図



グループ会社（2017年3月31日現在）

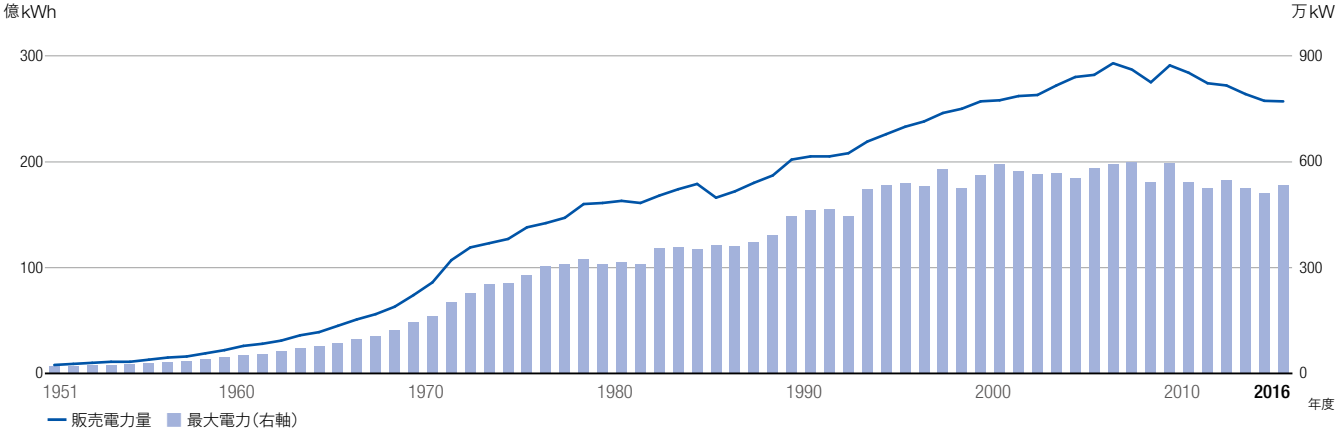
		会社名	設立年度	主な事業内容
電気事業		土佐発電（株）	2003	電力の卸供給
		三崎ウィンド・パワー（株）	2004	風力発電
		（株）大川原ウインドファーム	2006	風力発電
		頴娃（えい）風力発電（株）	2006	風力発電
情報通信事業		（株）STNet *1	1984	FTTH等の電気通信サービス、情報システムサービス
		（株）ケーブルメディア四国	1995	有線テレビ放送、電気通信
		ケーブルテレビ徳島（株）	1987	有線テレビ放送、電気通信
建設・エンジニアリング事業		四電エンジニアリング（株）*1	1970	電力関連設備工事の調査・設計・施工
		（株）四電技術コンサルタント*1	1982	土木建築工事の設計・施工、工事監理
		（株）四電工*1	1963	電力関連設備の工事
エネルギー事業		四電エナジーサービス（株）*1	1971	電気温水器・空調機器の販売・エンジニアリング
		坂出LNG（株）*1	2004	LNG基地の建設・運営、LNGの貯蔵・払出し等
		SEP International Netherlands B.V.*1	2011	海外事業への出資および融資（海外事業投資統括子会社）
		橘火力港湾サービス（株）	1998	橘湾発電所用石炭に関する港湾サービス
		YN Energy Pty Ltd	2016	石炭調達および販売、石炭トレーディング等
		S4 Chile SpA	2016	海外事業への出資および融資
その他	製造	四国計測工業（株）*1	1951	自動計測器・情報伝送装置等の製造販売
		四変テック（株）	1946	変圧器等電気機器の製造販売
		テクノ・サクセス（株）	1990	送配電機器の製造販売
		エコ・テック（株）	1992	環境保護素材の開発・製造・販売
	商事 不動産 運輸 サービス	四電ビジネス（株）*1	1961	不動産業、広告業、サービス事業
		四国航空（株）	1956	航空業、旅行代理店業
		伊方サービス（株）	1995	地域開発、伊方発電所の管理サービス
		（株）よんでんメディアワークス	2001	ビデオ制作等メディア関連業務
		（株）よんでんライフケア	2002	高齢者向け介護施設の運営
		（株）宇多津給食サービス	2006	学校給食施設の運営管理等
		（株）徳島市高PFIサービス	2007	徳島市立高校の校舎整備、維持管理等
		（株）松山学校空調PFIサービス	2016	松山市立小中学校の学校空調設備の整備、維持管理業務
	研究開発	（株）四国総合研究所*1	1987	電気事業等に関連する技術の研究開発

*1 連結決算対象会社（このうち、（株）四電工は持分法適用会社）。

沿革

1951年（昭和26年）	5月	四国電力創立
1963年（昭和38年）	7月	当社初の火力　阿南発電所1号機12.5万kW　運転開始
1965年（昭和40年）	11月	西条発電所1号機15.6万kW　運転開始（1965年度を境に、認可最大出力で火力発電が水力発電を上回る（火主水従へ））
1968年（昭和43年）	7月	最大電力100万kW　突破
1971年（昭和46年）	7月	日本初の複合発電方式（ガスタービンと蒸気タービン）を採用した坂出発電所1号機 19.5万kW　運転開始
1972年（昭和47年）	8月	最大電力200万kW　突破（1972年度の販売電力量100億kWh　突破）
1973年（昭和48年）	4月	坂出発電所3号機45万kW　運転開始
	10月	第一次オイルショックの発生
1977年（昭和52年）	8月	最大電力300万kW　突破
	9月	当社初の原子力　伊方発電所1号機56.6万kW　運転開始
1979年（昭和54年）		第二次オイルショックの発生
1982年（昭和57年）	3月	伊方発電所2号機56.6万kW　運転開始
	6月	本川揚水発電所1号機30万kW　運転開始
1988年（昭和63年）	10月	伊方発電所周辺の約2万戸を対象に、訪問対話活動を開始（以降、継続的に毎年秋に実施）
1990年（平成2年）	7月	最大電力400万kW　突破（1990年度の販売電力量200億kWh　突破）
1994年（平成6年）	7月	最大電力500万kW　突破
	12月	伊方発電所3号機89万kW　運転開始、総出力202.2万kWの原子力発電所となる
1999年（平成11年）	12月	伊方発電所において、迅速かつ透明性の高い情報公開（通称、伊方方式）を導入
2000年（平成12年）	3月	特別高圧の小売自由化がスタート
	6月	橘湾発電所70万kW　運転開始
2001年（平成13年）	1月	自己株式の取得・消却を開始（10月には金庫株を活用した自己株式消却を開始）
	3月	集中受付センター　運用開始
2004年（平成16年）	3月	「2010年よんでんグループビジョン」公表
	10月	（株）STNetが個人向け光通信事業「ピカラ光サービス」開始
2005年（平成17年）	4月	高圧以上の小売自由化がスタート
2008年（平成20年）	7月	初の海外IPP事業となるカタール国「ラスラファンC発電・造水プロジェクト」に参画
	8月	最大電力598万kWを記録
2010年（平成22年）	3月	当社初のLNG基地が完成。坂出発電所4号機35万kWのLNG化が完了し、運転開始
		伊方発電所3号機でプルサーマル発電開始
	8月	坂出発電所1号機29.6万kWのLNG化が完了し、運転開始
	12月	松山太陽光発電所第一期増設（2,042kW）
2011年（平成23年）	2月	新たな「よんでんグループビジョン」公表
	3月	東日本大震災、福島での原子力事故発生
2012年（平成24年）	1月	伊方発電所の全号機が停止
	2月	冬季の最大電力522万kWを記録
2013年（平成25年）	7月	伊方発電所3号機の適合性確認に係る申請を実施
	9月	規制部門の電気料金値上げを実施（自由化部門の値上げは7月から）
2016年（平成28年）	5月	伊方発電所1号機を廃止
	8月	伊方発電所3号機の運転再開

販売電力量、最大電力の推移



会社概要と株式情報

（2017年3月31日現在）

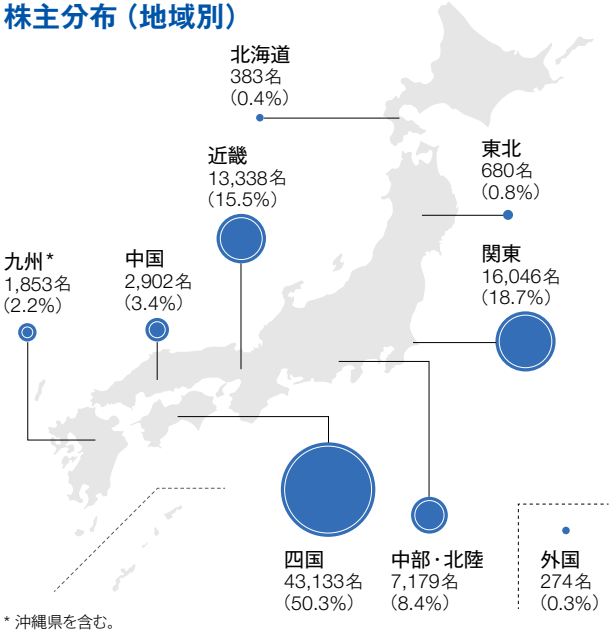
会社概要

商号	四国電力株式会社
URL	http://www.yonden.co.jp/
本店所在地	〒760-8573　香川県高松市丸の内2番5号
設立年月日	1951年5月1日
資本金	1,455億5,192万1,500円

株式情報

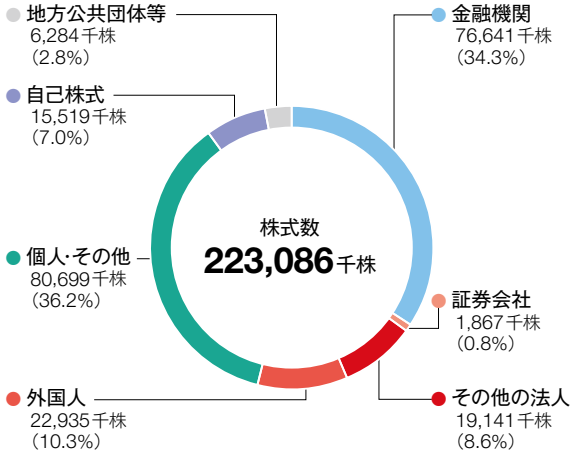
発行可能株式総数	772,956,066株
発行済株式総数	223,086,202株
株主数	85,788名
上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	〒100-8233　東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主総会	毎年6月

株主分布（地域別）



* 沖縄県を含む。

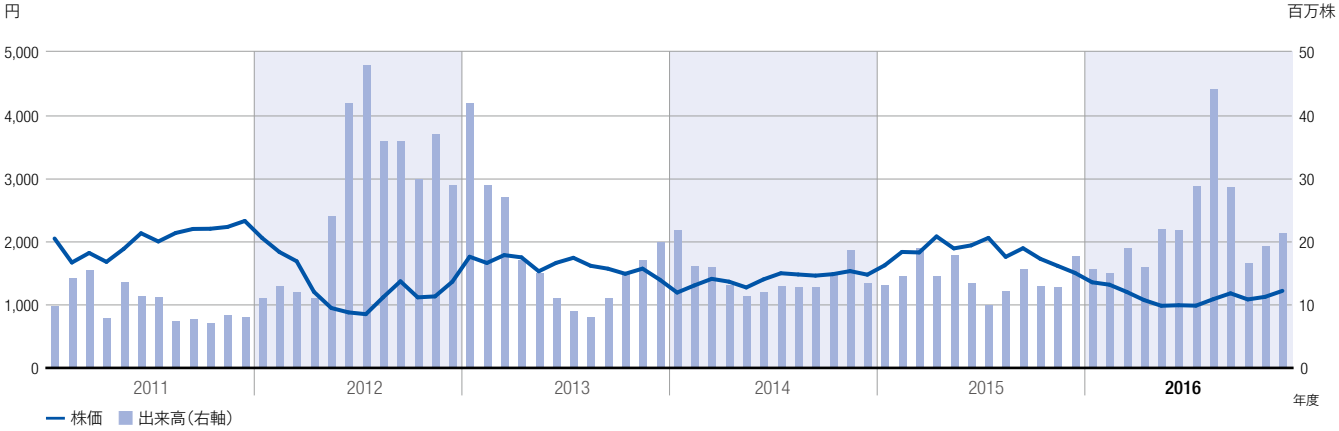
株式分布（所有者別）



大株主の状況（上位10社）

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数
株式会社伊予銀行	8,851	4.0%
株式会社百十四銀行	8,846	4.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	7,892	3.5%
日本生命保険相互会社	7,403	3.3%
住友共同電力株式会社	7,062	3.2%
高知県	6,230	2.8%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,125	2.7%
四国電力従業員持株会	4,413	2.0%
明治安田生命保険相互会社	4,001	1.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,887	1.7%

株価推移・出来高（月間ベース）



しあわせのチカラになりたい。
四国電力株式会社
http://www.yonden.co.jp/
YONDEN